

御殿場市の環境

平成27年度版

環境水道部

環境課

リサイクル推進課

目 次

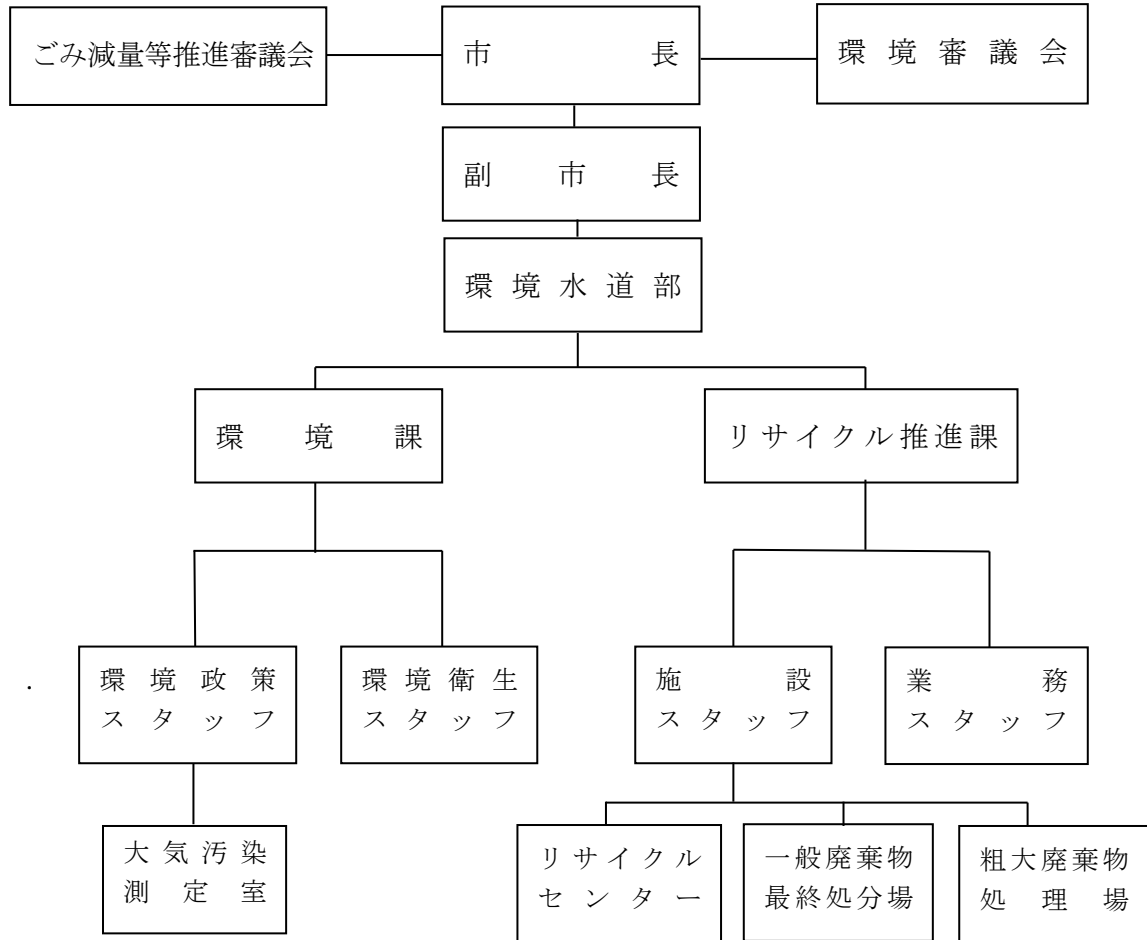
| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1章 御殿場市環境基本計画 | 1 |
| 1 御殿場市環境基本計画の概要 | 1 |
| 2 御殿場市環境基本計画の点検・評価結果 | 3 |
| 第2章 環境への各種施策 | 16 |
| 1 環境行政のあゆみ | 16 |
| 2 御殿場市環境マネジメントシステム | 17 |
| 3 御殿場市地球温暖化対策実行計画 | 18 |
| 4 御殿場市地域省エネルギービジョン | 20 |
| 第3章 自然環境の保全と創造 | 22 |
| 1 自然環境の保全 | 22 |
| (1) 富士箱根伊豆国立公園 | 22 |
| (2) 富士山麓植生保護 | 22 |
| (3) 富士山基金 | 22 |
| ① 基金の概要 ② 活用事業 | |
| 2 野生生物の保護等 | 24 |
| (1) 傷病鳥獣の保護 | 24 |
| (2) 野鳥の捕獲の許可と飼養登録 | 24 |
| (3) 有害鳥獣捕獲許可 | 24 |
| 3 自然とのふれあい | 25 |
| (1) 富士山自然誌リレーセミナー | 25 |
| (2) 富士山自然観察会 | 25 |
| (3) トンボ池の整備事業 | 26 |
| (4) 野鳥とのふれあい | 26 |
| (5) 水辺での活動 | 26 |
| 第4章 生活環境の現状と対策 | 27 |
| 1 環境法令等のあゆみ | 27 |
| 2 公害苦情 | 32 |
| 3 大 気 | 33 |
| (1) 環境基準と当市の現況 | 33 |
| (2) 大気汚染の状況 | 34 |
| ① 二酸化硫黄 ② 二酸化窒素 | |
| ③ 浮遊粒子状物質 ④ 光化学オキシダント | |
| ⑤ 風向・風速 | |
| (3) 大気汚染防止対策 | 40 |
| ①排出基準（硫黄酸化物、ばいじん、有害物質） ②ばい煙発生施設の届出状況 | |

| | |
|---------------------------------------|----|
| (4) 環境放射線量の測定 | 44 |
| 4 水質 | 45 |
| (1) 環境基準 | 45 |
| ①生活環境の保全に関する環境基準 ② 人の健康の保護に関する環境基準 | |
| (2) 水質汚濁の状況 | 47 |
| ① 黄瀬川水系 ② 鮎沢川水系 | |
| (3) 水質汚濁防止対策 | 53 |
| ① 工場・事業場の監視及び指導 ② 排水基準（静岡県条例の排水基準） | |
| ③ 届出状況 ④ 生活系排水対策 | |
| 5 騒音・振動 | 60 |
| (1) 騒音・振動の概要と環境基準 | 60 |
| (2) 騒音・振動の防止対策 | 61 |
| ① 工場、事業場の規制基準 ② 建設作業の規制基準 | |
| ③ 道路交通騒音 ④ 自動車騒音の常時監視 ⑤ 届出状況 | |
| 6 悪臭 | 66 |
| (1) 悪臭防止対策 | 66 |
| ① 悪臭の概要 ② 悪臭の規制 ③ 届出状況 | |
| 7 地下水 | 69 |
| (1) 地下水の利用状況 | 69 |
| ① 水循環と地下水 ② 揚水状況と地下水障害 | |
| ③ 地下水位の経年変化 | |
| (2) 地下水の保全対策 | 72 |
| (3) 環境基準 | 72 |
| (4) 地下水汚染防止対策 | 73 |
| ① 対策の概要 ② 汚染井戸の状況 | |
| 8 ダイオキシン類 | 75 |
| (1) 概要と環境基準 | 75 |
| (2) 汚染の状況 | 76 |
| ① 大気環境の調査結果 ② 土壌の調査結果 | |
| (3) ダイオキシン類汚染防止対策 | 78 |
| ① 特定施設の届出状況 ② 規制基準 | |
| 第5章 廃棄物等 | 79 |
| 1 廃棄物処理基本方針 | 79 |
| 2 廃棄物行政のあゆみ | 80 |
| 3 ごみ処理の状況 | 86 |
| (1) ごみ発生量（年度別） | 86 |
| 4 ごみ減量に関する取組み | 87 |
| (1) 生ごみ処理容器等購入事業補助金交付制度 | 87 |
| (2) マイバッグ持参率 | 88 |

| | | |
|-----|--|-----|
| 5 | ごみ資源化の状況 | 88 |
| (1) | 資源物の再資源化実績 | 88 |
| | ① ビン・缶 ② 古紙 ③ ペットボトル・トレイ・発泡スチロール | |
| | ④ 使用済小型家電（拠点回収） ⑤ 使用済小型家電（施設回収・集積所回収） | |
| | ⑥ 金属類 ⑦ 生ごみ | |
| (2) | 資源物以外の再資源化実績 | 90 |
| | ① 収集ごみの再資源化実績 ② 有害ごみ（乾電池） | |
| | ③ 使用済蛍光管（拠点回収） ④ 危険ごみ（スプレー缶） | |
| 6 | 資源回収団体による資源ごみ回収 | 91 |
| 7 | ごみ収集 | 92 |
| (1) | ごみ収集体系 | 92 |
| (2) | ごみ集積場設置数 | 93 |
| (3) | 粗大ごみ出張収集 | 93 |
| 8 | 不法投棄 | 93 |
| 9 | 河川清掃 | 94 |
| 10 | 道路上における動物の死体処理件数 | 94 |
| 11 | 墓地、埋葬等に関する許可 | 94 |
| 12 | 犬の登録 | 95 |
| 13 | 廃棄物処理施設 | 96 |
| (1) | 御殿場市リサイクルセンター | 96 |
| (2) | 御殿場市粗大廃棄物処理場 | 99 |
| (3) | 御殿場市一般廃棄物最終処分場前処理施設 | 101 |
| (4) | 廃棄物処理手数料徴収事務 | 103 |
| 14 | 一般廃棄物最終処分施設 | 105 |
| (1) | 御殿場市一般廃棄物最終処分場 | 105 |
| (2) | 御殿場市一般廃棄物最終処分場侵出水処理施設 | 106 |
| (3) | 新大野原不燃物最終処分場 | 106 |

＜組織と事務分掌＞

(1) 組織（平成 28 年 4 月 1 日現在）



(2) 事務分掌（平成 28 年 4 月 1 日現在）

| 環 境 課 | リサイクル推進課 |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・環境保全の企画、調査及び調整 ・環境審議会 ・環境保全意識の普及及び啓発 ・環境マネジメントシステム ・地球温暖化対策 ・自然保護 ・鳥獣保護、捕獲許可及び飼養の登録 ・地下水 ・富士山基金及び同委員会 ・公害対策の企画、調査及び調整 ・大気汚染の防止指導 ・水質汚濁の防止指導 ・騒音、振動等の防止指導及び勧告 ・悪臭の防止指導及び勧告 ・公害除去資金等の貸付け ・公害苦情相談 ・水質保全協議会 | <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の処理計画 ・ごみ減量等推進審議会 ・ごみ減量等推進員 ・一般廃棄物の減量 ・一般廃棄物の再資源化等の計画 ・ごみの指定袋 ・一般廃棄物処理業及びし尿浄化槽清掃業の許可 ・その他廃棄物 ・火葬場、ごみ処理場及びし尿処理場に係る御殿場市・小山町広域行政組合との連絡調整 ・衛生自治推進協会 ・公衆衛生 ・公衆トイレ（他の課に属するものを除く。）の維持管理 |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の収集及び処分 ・特定資源物の収集及び再資源化 ・廃棄物処理手数料（指定袋に係る一般廃棄物の廃棄物処理手数料は除く。） ・リサイクルセンター ・最終処分場 ・粗大廃棄物処理場 ・廃棄物の不法投棄の監視及び指導 ・へい死動物の処理 ・環境美化奨励金 |

※それぞれの事務分掌の末尾に「に関すること。」を付ける。

第1章 御殿場市環境基本計画

1 御殿場市環境基本計画の概要

(1) 計画の内容等

この計画は、御殿場市環境基本条例に基づいて策定し、環境分野のマスタープランとして位置付けています。また、この計画では、市が実施する施策だけでなく、市民・事業者・滞在者の方々が環境問題に取り組む姿勢や具体的な取り組み内容を示しています。計画の目標年次は平成27年度(2015年度)までとしています。

(2) 目指す環境像

「富士・人・未来 はぐくむ^{エコトピア}自然郷 御殿場」
「富士」市の最大の象徴で、全ての環境に通じるものとしてとらえます。
「人」歴史文化をはぐくみ、豊かな自然を守ってきました。
「未来」これまでの豊かな歴史文化、自然を子どもたちに託します。
豊かな自然と歴史・文化を持つ御殿場市を悠久に伝え、はぐくんでいく固い決意を“^{エコトピア}自然郷”という言葉に込めました。

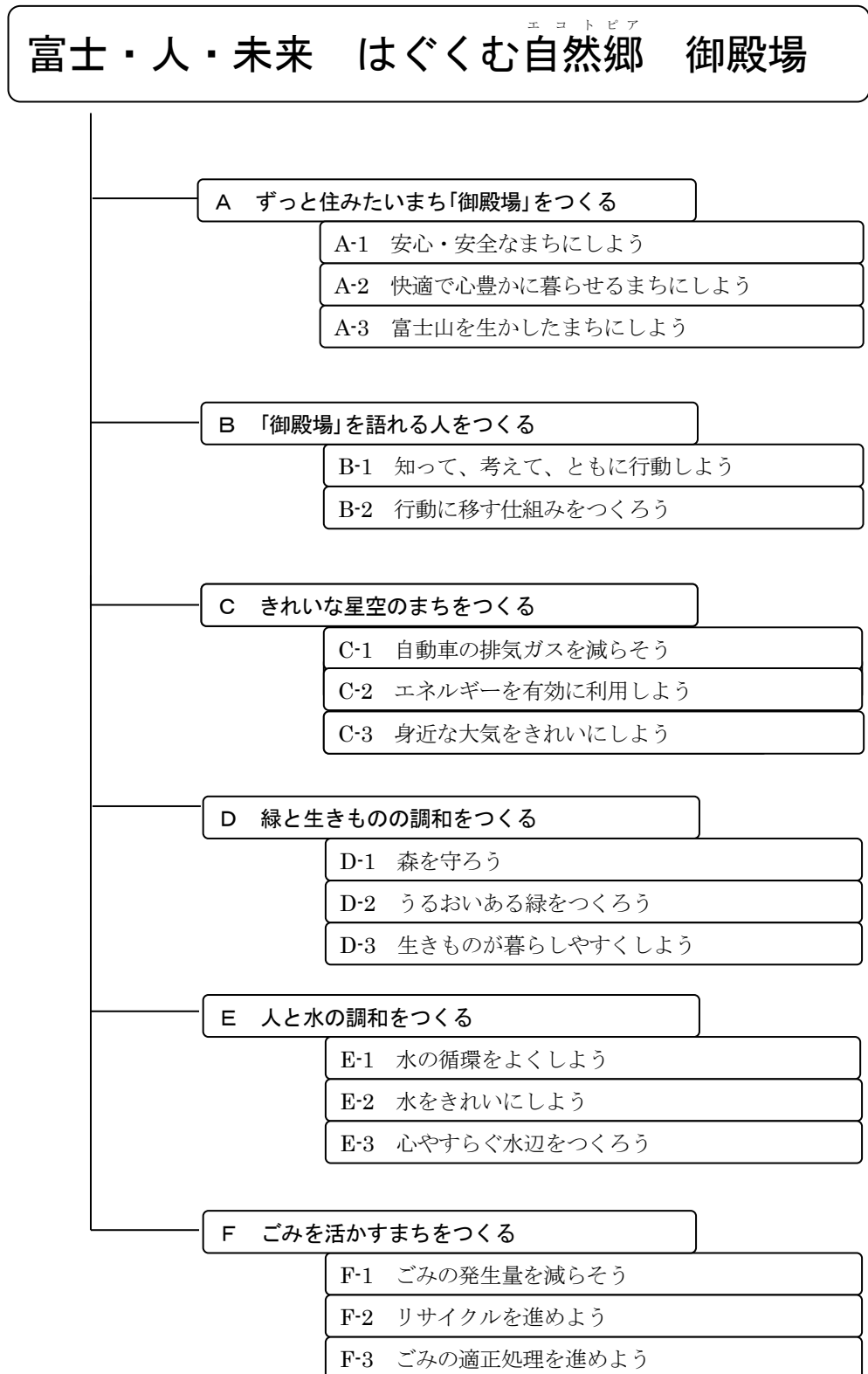
(3) 施策の体系と推進体制

計画の目指す環境像を実現するため6つの環境目標(A～F)に具体的な個別目標を掲げ、さらに個別目標を実現するために率先して取り組むべき基本施策に取り組んでいます。計画全体や基本施策の進行状況は、事務局である環境水道部環境課と所管課で点検・評価を実施し、報告書を作成した後、市民、事業者、関連団体等が参加する「御殿場市環境市民懇話会」に報告しています。懇話会での意見を事業の見直し・改善に生かし、環境施策の充実と推進を図ります。

(4) 点検・評価の方法

平成27年度に実施した環境の保全と創造に関する施策及び事業の内容並びに実施状況、課題等について、所管課に報告してもらい、17の個別目標ごとに、点検・評価指標を設け、事務局である環境水道部環境課と所管課で点検・評価を行いました。

○ 計画の目指す環境像と施策の体系図



2 御殿場市環境基本計画の点検・評価結果

御殿場市環境基本計画では計画の目標達成状況を把握するため、「数値目標」を設定しています。平成27年度に目標年次を迎えたことから、目標達成状況及び取り組み状況を含めた評価（3段階）をまとめたので報告します。

《評価（3段階）》
 ☆：達成率 ～49%
 ☆☆：達成率 50%～84%
 ☆☆☆：達成率 85%以上

環境目標A ずっと住みたいまち「御殿場」をつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|---|--------------|--------------|--------------|-----|
| A-1 | 立入検査による違反指導事業所の割合 | 1.6% | 0.0% | 0.0% | ☆☆☆ |
| | 県と連携し、平成27年度は47事業所に対して延べ59回の立入検査を行いました。違反指導を行った事業所は0であり、目標を達成しています。この数年は違反0が続いていますが、継続されるよう県と連携し、事業者への指導・助言に努めます。 | | | | |
| A-2 | 市民1人当たりの都市公園面積 | 3.220㎡ | 3.540㎡ | 4.300㎡ | ☆ |
| | 平成27年度は宅地分譲に伴い整備された公園の寄贈を受けたため、前年度から0.017㎡微増しましたが、目標値は達成ができませんでした。今後は誰にとっても使いやすい施設となるよう、地域の方々と協働した公園整備を推進していきます。 | | | | |
| A-3 | 富士登山者数（富士山御殿場口利用者） | 22,244人 | 26,948人 | — | — |
| | 富士山の世界文化遺産登録により、平成25年度は46,558人と大幅に増加しましたが、その影響が落ち着いたことと、お盆期間や休日に悪天候の日が多かったことにより、平成27年度は減少に転じました。 | | | | |

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成27年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|--|---|---------|
| 公害苦情処理事業 市民の良好な生活環境の保全や苦情発生源の除去による環境への負荷の低減を図ります。 | 水質汚濁3件、大気汚染34件、悪臭2件、騒音5件、その他1件の計45件の公害苦情があり、迅速な現地調査を原則とし、発生源の調査及び発生源者への指導、注意喚起を行った。 | 環境課 |
| 公害関係法に係る届出・指導事業 事業活動に伴う環境負荷の低減を図ります。 | 公害法規の関係の届け出267件を受付。審査のうえ、権限移譲事務分については、県に進達。県と合同及び市単独で、規制対象工場・事業場のうち、47事業所延べ59回の立入り調査を実施。27年度の違反事業所は0件だった。 | 環境課 |
| アスベスト空気中飛散濃度環境測定事業 市体育館の安全・安心な環境確保に努めます。 | 7月15日と1月21日に調査を実施した。いずれも基準値を下回り、施設の通常使用において問題なしとの測定結果が得られた。測定結果を市HPに公表した。 | 文化スポーツ課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|--|---|---------|
| 公園管理運営事業 市民に日常生活の中での憩い、安らぎ、遊びの場を提供するとともに園内で発生する事故の未然防止を図ります。 | 指定管理協定において、安全な施設であるよう管理しているほか、経年劣化等による遊具外施設の維持管理を定期的実施した。 | 都市整備課 |
| 都市公園整備事業 日常生活の中での憩いと、やすらぎの場を提供するため、公園内の緑を保ちつつ、災害時は避難・防災拠点の場としての整備を図ります。 | 秩父宮記念公園第2期整備事業用地購入したほか、(仮称)富士岡南部公園整備事業実施設計を策定した。 | 都市整備課 |
| 景観計画、総合景観条例運用事業 良好な景観形成を推進します。 | 景観法及び御殿場市総合景観条例に基づき、建築物22件、工作物9件、開発行為6件の届出があった。内、既存建物の改善が3件、工作物の改善が4件あった。 | 都市計画課 |
| 屋外広告物の規制・指導事業 周辺環境と調和した良好な生活空間をつくり、景観の保全・美観の維持を図ります。 | 平成27年度は新規45件、更新188件の届出を受け付け。また、貼り紙の除却活動を行った。 | 都市計画課 |
| 放置自転車対策事業 駅前周辺の駐車秩序の保持と良好な都市環境を保全し、環境美化を推進します。 | 良好な都市環境を保持するため、指導啓発活動や関係機関との共同パトロールを8回実施し、9台の放置自転車を撤去した。 | くらしの安全課 |
| 生垣づくり推進事業 緑豊かなまちづくりを推進するとともに、地震による被災の軽減を図ります。 | 新たに生垣を作る時、または、コンクリートブロック塀などを取り壊して生垣を作る時に補助金を交付し、27年度は2件30mを実施した。 | 都市整備課 |
| あじさいの道管理事業 道路沿線の緑地化推進と共に、来訪者のイメージアップを図ります。 | 往復約10km区間のあじさいの管理(草刈、消毒等)を実施した。 | 都市整備課 |
| 緑化重点地域活動事業 河川や道路等の緑化を推進することにより、快適な生活環境を創出し、郷土愛の持てる地域を築きます。 | 高根竜良川沿い桜の会、もみじの里が植栽及び剪定、草刈を実施した。また、もみじの里は10周年記念事業として、記念植樹を実施した。 | 都市整備課 |
| 街路樹管理整備事業 幹線道路や都市計画道路に植栽してある街路樹を適切に管理し、環境の向上と景観美化を図ります。 | 市道14路線で街路樹剪定作業および病害虫駆除を実施した。 | 管理維持課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|--------------|
| <p>公衆衛生対策事業</p> <p>東名御殿場インター前（バス停）の公衆便所の維持管理をし、環境美化を図ります。</p> | <p>1日1回床の水洗いとモップ掛けや洗面台・便器等の清掃・備品の点検・施設周辺の確認を実施した。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>世界文化遺産保全管理事業</p> <p>世界文化遺産登録を機に世界遺産の保存と意識の醸成を図ります。</p> | <p>県・その他関係団体などと連携し、富士山世界文化遺産協議会において「包括的保存管理計画」を改定した。</p> | <p>企画課</p> |
| <p>世界文化遺産啓発事業</p> <p>富士山本体の自然環境の保全及び富士山を取り巻く人間の生活環境の保全を図ります。</p> | <p>御殿場市富士山世界文化遺産研究会の啓発パンフレットの制作・配布を支援。世界文化遺産富士山の御殿場版パンフレットを作成し配布。樹空の森の常設展示及び御殿場版パンフレットを活用して、市婦連の婦人教室で富士山講座を実施した。</p> | <p>社会教育課</p> |
| <p>富士山樹空の森活用事業</p> <p>豊かな自然や富士山を活用し、異世代がふれあい、交流できる場を提供します。</p> | <p>御殿場の自然の中、親子で遊べるアウトドアイベント「ACO CHILL（アコチル）」を誘致。自然と親しむワークショップ等、新しい交流イベントとして初開催し、4,000人を超える来場者となった。</p> | <p>商工観光課</p> |
| <p>富士山御殿場口環境浄化事業</p> <p>富士山御殿場口等のトイレを整備・維持管理をすることにより富士山の土壌汚染の防止を図ります。</p> | <p>富士山御殿場口登山道にある4つの山小屋トイレの適正な維持管理のため、御殿場口の山小屋連合組織である富士山御殿場口山内組合に対して補助を行った。</p> | <p>商工観光課</p> |
| <p>バラのまちづくり推進事業</p> <p>富士山を背景とした美しい景観形成及び農地の有効利用を図ります。</p> | <p>バラ栽培本数は約120種3,000株に増加。圃場においては6月に御殿場ばら祭りを開催し、市内外から約3,500名の来場者があった。そのほか、バラの育て方講習会、バラの鑑賞会を開催し、市民へのバラの普及啓発事業を行った。</p> | <p>商工観光課</p> |
| <p>富士山桜いっぱいまちづくり推進事業</p> <p>市民の憩いの場の形成とともに、魅力ある景観形成を推進します。</p> | <p>団地間連絡道路沿い約2.4kmに桜150本を植栽した。</p> | <p>都市整備課</p> |

環境目標B 「御殿場」を語れる人をつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|--|--------------|--------------|--------------|-----|
| B-1 | 環境教育イベント参加者数 | 317人 | 242人 | 340人 | ☆ |
| | 平成27年度の参加者数は基準年より75人の減となっており、目標値の340人は達成できませんでした。年により増減はありますが、多くの方に参加してもらえるよう、イベント内容や周知の方法、開催日について検討が必要です。 | | | | |
| B-2 | エコアクション21認証取得事業所数(累計) | 2社 | 29社 | 30社 | ☆☆☆ |
| | 平成27年度のエコアクション21認証取得事業所数は0でしたが、累計は29社となっており、概ね目標は達成できましたが、引き続き、制度の周知、取得支援を行っていきます。 | | | | |

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成27年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|---|-----|
| 環境教育事業 体験を通し、地球環境への問題意識を持ち自ら実行できることを身につけ、一人ひとりができることから行動にうつせるようにします。 | こども環境会議(市内小中高生168人が体験コーナーに参加し、日頃の環境活動等を発表し、市長・議長へ提言)・アースキッズ事業(御殿場南小139人、東小65人が家庭の環境リーダーとして省エネ活動を実践)を実施した。 | 環境課 |
| 自然観察・体験事業 身近な自然について学び、直接触れる機会を提供し、環境保全の意識を高めます。 | 富士山自然誌リレーセミナー及び富士山自然観察会をそれぞれ年2回実施し、46名が参加した。 | 環境課 |
| 富士山基金活用事業 身近な存在である雄大な富士山の環境保全意識を高めます。 | 平成27年度ごてんばの富士山豆博士事業を4校(富士岡小86人、印野小22人、原里中180人、西中84人)で実施。372人の富士山豆博士が誕生。取組結果を、市役所市民ホール、市民交流センター、樹空の森に展示した。 | 環境課 |
| 環境保全団体等活動支援・協働事業 環境保全団体等の活動を支援し、市民との協働による環境保全活動を促進します。 | 富士山トンボ池の会が実施するトンボ池の整備、日本野鳥の会東富士が実施する観察会や、エコハウス御殿場が行う環境教育事業の推進活動に対し交付金等の支援を行った。 | 環境課 |
| 環境衛生対策事業 市民が日頃から環境衛生に心掛け、明るく住み良い環境を保持するため、組織等の活動を推進します。 | 平成27年6月30日に環境衛生大会を実施したほか、ごみ処理先進地への視察、環境に関するイベントへの参加等を行った。 | 環境課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|-------|
| 担い手育成支援協議会事業 地域農業振興のため、農業担い手の育成 や農業後継者の育成を図ります。 | 経営改善計画認定審査会において、2名を新たに認定農業者に認定し、26経営体を再認定した。また、水かけ菜オーナー制度については、参加が102人で198区画の利用があり、農業活性化の事業としてのレクリエーション農園は5ヵ所で会員108人の利用であった。親子農業体験は2回開催した。 | 農林課 |
| 緑化推進モデル地区指定事業 指定区区民の緑化意識の高揚と自主的な活動による花とみどりあふれる環境づくりを推進します。 | 平成27年度は地区指定なし。 | 都市整備課 |

環境目標C きれいな星空のまちをつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|--|--------------|--------------|--------------|----|
| C-1 | 公用車燃料使用量 | 104,813 L | 112,289 L | 100,665 L | ☆ |
| | 平成27年度は前年度より大幅に増となっており、目標値は達成できませんでした。大幅増となった理由としては、ごみの回収方法が平成27年度より変更となり、回収車の使用が増加となったことがあげられます。低燃費車への更新、エコドライブや相乗りなどを徹底し、更なる燃料使用量の抑制が必要です。 | | | | |
| C-2 | 太陽光発電等新・省エネルギー 機器設置費補助件数 | 1,228 件 | 3,697 件 | 4,643 件 | ☆☆ |
| | 太陽光発電は着実に増加していますが、高効率給湯器については付け替えのみを対象としているため、申請件数は減少しており、目標達成はできませんでした。今後は補助対象機器の増加や更なる普及啓発を行います。 | | | | |
| C-3 | 大気汚染に係る環境基準達成率 | 75% | 75% | 100% | ☆ |
| | 二酸化硫黄・浮遊粒子状物質・二酸化窒素の3物質については環境基準を達成しましたが、光化学オキシダントについては、引き続き未達成となっています。全国の測定箇所でも、ほぼ基準値を上回る結果となっており、引き続き監視が必要です。 | | | | |

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成27年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---------------------------------------|--|-----|
| バス交通活性化対策事業 公共交通を促進し、利用者の利便性を図ります。 | 赤字バス路線21路線に対し、1,100万円の補助を行い、公共交通の確保維持を図った。9月20日のバスの日に合わせ、広報紙（9月5日号）に公共交通利用に関する啓発記事を掲載した。 | 企画課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|---|------------|
| <p>新・省エネルギー機器設置費補助事業 環境への負荷が少ない新エネルギー・省エネルギーの地域における導入を積極的に奨励します。</p> | <p>新エネ・省エネ機器の設置者へ補助金を交付。平成 27 年度は 270 基（内太陽光発電 152 基，太陽熱 15 基，エコキュート 54 基，エコジョーズ 44 基，エコフィール 5 基）の設置があった。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>地域省エネルギービジョン推進事業 市民の省エネルギーに対する意識を高め、市域の消費エネルギーを削減することにより、地球温暖化等の環境問題に配慮した街づくりを推進します。</p> | <p>重点プロジェクトとして、家庭でのエコライフ推進のため省エネナビの貸し出し、こどもへの省エネ教育の推進、エコドライブの推進、公共施設の省エネ対策の推進に取り組み、省エネ機器等の導入支援事業やアースキッズ事業等を実施した。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>地球温暖化対策実行計画の推進事業 市の事務事業全体の温室効果ガス排出量の抑制と削減を図ります。</p> | <p>地球温暖化対策実行計画に基づき、職員各自がエネルギー使用の抑制と温室効果ガスの排出量削減に取り組むとともに、所属ごと年次報告書を作成し、点検見直しを行った。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>緑のカーテン普及事業 緑のカーテンの設置により、電力消費の多い夏の節電に対する意識の高揚を図ります。</p> | <p>家庭部門・学校部門・事業所部門の 3 部門で実施し、18 件の応募があった。市長公室で表彰式を開き、受賞作品の紹介を市役所市民ホールおよび市民交流センターふじざくらにて行った。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>大気汚染監視事業 環境汚染の実態把握により、大気環境の保全を図ります。</p> | <p>市役所敷地内の測定室で常時監視を実施し、測定データの解析、県へのデータ報告を行った。二酸化硫黄、二酸化窒素については、環境基準を達成したが、光化学オキシダントについては、未達成となった。浮遊粒子状物質については、機器の不具合により測定休止となっているため、測定体制等について県と協議を行った。</p> | <p>環境課</p> |

環境目標D 緑と生きものの調和をつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|---|--------------|--------------|--------------|-----|
| D-1 | 間伐実施面積（累計） | 1,284ha | 1,485ha | 1,474ha | ☆☆☆ |
| | 平成27年度は「森林環境保全直接支援事業」など、各種事業の実施により、34haの間伐を実施し、目標値を上回る結果となりました。今後も、面的なまとまりを持った森林整備を推進するため、森林情報の整備や事業体の森林経営計画の策定を支援します。 | | | | |
| D-2 | 緑化推進団体数 | 130団体 | 166団体 | 170団体 | ☆☆☆ |
| | 平成27年度は登録団体数が4団体増加し、基準年より26団体の増となりました。団体数の増加により、公共緑化用花苗配付事業において、団体からの要望数全てを満たすことができませんでしたが、不足分を他の事業で補うとともに、誕生記念樹の配布や地域と連携した植栽を進めます。 | | | | |
| D-3 | トンボ池で現在までに観察されたトンボの種類数 | 48種 | 48種 | 48種 | ☆☆☆ |
| | 毎年実施している観察会でみられるトンボ個体数は、気候などによって変動があります。また、種によって生息しやすい環境が異なるため、時間をかけた継続的な維持・整備が必要です。 | | | | |

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成27年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|-------|
| <p>林業振興事業</p> <p>自然林の再生を進め、森林の持つ水源の涵養及び生活環境の保全、保健休養等の多目的機能の充実に努めます。</p> | <p>①市単独間伐補助事業：間伐7.03ha</p> <p>②樹種転換事業：0.23ha</p> <p>③森林整備地域活動支援事業：56.15ha</p> <p>④富士岡地区森林整備推進モデル事業：モデルフォレストの間伐：利用間伐6.57ha（搬出材積226m³）</p> <p>⑤森林組合実施事業（国庫補助）：利用間伐19.14ha（搬出材積814m³）</p> <p>⑥森林組合実施事業（単独費）：間伐17.25haを実施した。</p> | 農林整備課 |
| <p>林道整備事業</p> <p>森林作業の効率化を図り、森林の保全と森林の多目的機能を増進します。</p> | <p>林道沢入線の舗装工事（3か年工事。H25～H27）を実施。平成27年度は845m施工。</p> <p>維持管理については、林道北箱根山線の草刈・路面清掃を実施。</p> | 農林整備課 |
| <p>森の力再生事業</p> <p>整備困難で荒廃した森林の間伐を実施し、「森の力」を再生させます。</p> | 平成27年度実施なし。 | 農林整備課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|---|-------|
| 農業経営基盤強化促進事業 担い手農家へ農地を集積することにより、農地の遊休化を防止し、農地の有効利用及び保全を図ります。 | 随時、御殿場農協及び東部農林事務所との連携を図り、農地利用の適正化と確保に取り組んだほか、農業委員会が、1ヶ月に渡り利用状況調査（農地パトロール）を行った。農業委員会に設置した、農地相談員が遊休農地の現地確認及び土地所有者の農地の貸借に係る意向調査を実施した。農地中間管理事業での利用集積がスタートし、11.6haの貸付を行った。 | 農政課 |
| 農業振興地域整備計画事業 農業振興地域の整備に関する法律に基づき、市の計画を策定し、農業振興の基盤となる農用地の確保を図ります。 | 定期変更については、平成27年度に計画変更に係る基礎調査を実施し、平成28年度に変更計画を策定する。随時変更については、農用地区域からの除外を26件行った。 | 農政課 |
| グリーンツーリズム推進事業 農業体験を通して農業への理解と活性化を推進し、自然環境保全の意識を高めます。 | 例年の収穫体験事業に加え、「ごてんばこしひかりあぜみちウォーキング」を4回開催した。延べ1,583人の参加があった。 | 農政課 |
| 経営所得安定対策推進事業 農業経営者の生産活動意欲を醸成し、持続的な農業の振興を図ります。 | 麦、大豆、飼料作物、そば、とうもろこし等の転作奨励作物生産に取り組む農家への助成を行った。また、産地化を目指す野菜に対する助成を行った。 | 農政課 |
| 御殿場小山中核農業者会事業 農業経営の安定と地域農業の振興に努め、行政との連携による地域農業の活性化を目指します。 | 水稻部会等の13部会が地産地消に向けた各種イベントに出店し、消費拡大のPRにつとめた。 | 農政課 |
| 中山間地域直接支払制度事業 中山間地域における農業の多面的機能の確保と農地の保全を図ります。 | 国の交付金を有効活用し、玉穂中畑上合地区、中畑鍋東地区の農地保全活動に努めた。 | 農政課 |
| 県営ほ場整備事業 農作業の効率化と農業生産コストの削減を目指して、農業基盤整備を進めます。 | 高根西部塚原地区にて、11.7ha、御殿場深沢地区にて、7.0haの工事実施。柴怒田・上小林地区・一色地区にて、事業計画構想設計・従前地調査。富士岡・中清水地区にて、事業計画構想設計実施。 | 農林整備課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|---|-------|
| 市単独農業施設等整備事業 農業用施設の機能維持と災害被害の軽減のため、改修工事及び修繕を実施します。 | 尾尻（須釜）区内農業用排水路応急修繕ほか42箇所の修繕を実施。古沢区内農業用排水路工事ほか1箇所の工事を実施。 | 農政課 |
| 多面的機能支払事業 地域の連携で農道、水路、農用地の共同管理、植栽や生物の生息環境保全等の活動を推進します。 | 7つの活動組織に対して、計8,821千円を交付した。 | 農政課 |
| 緑のネットワーク事業 緑の並木を作ることにより、潤いと安らぎのある街をつくります。 | 印野地先指導0237号線沿い6,000㎡区間の草刈り作業等を実施した。 | 都市整備課 |
| 緑きらきら推進協議会運営事業 市民及び関係団体が相互に協力し、花と緑に包まれた潤いと親しみのある緑豊かな住み良い御殿場市の実現を目指します。 | 緑化フェア開催、花壇コンクール、各種緑化教室、緑の募金運動、花苗を春秋の2回に分けて約130団体に60,000株配布した。 | 都市整備課 |
| グリーンバンク関連事業 緑のあふれる安らぎと潤いの街づくりを進めます。 | 各種団体に種子や球根等を配布した。 苗木配布14団体・種子配付84団体 球根配付141団体・桜配付3団体 看板配付6団体 | 都市整備課 |
| 野生生物保護事業 傷病鳥獣の保護等、野生生物の良好な環境を維持します。 | 傷病鳥獣等を15頭保護。保護後に山林へ放獣。鳥類については鳥獣保護管理員に保護を依頼し、回復後放鳥。 | 環境課 |
| 富士箱根環境保護事業 自然景観を保護し、風致景観を保つとともに、野生生物の生息環境の保全を図ります。 | 事業者等から許可申請のあった9件について、調査の上意見を付して、県へ進達をした。 | 環境課 |

環境目標 E 人と水の調和をつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|--|--------------|------------------|--------------|-----|
| E-1 | 有収率（配水量に対し実際に使用された水量の割合） | 82.7% | 83.6% | 87.5% | ☆ |
| | 有収率は有収水量の年間配水量に対する割合を示しており、平成 27 年度は前年度より向上しましたが、目標値には届かず、また、県内平均より低い水準にあります。計画的な漏水調査及び修繕を実施し、有収率の向上に努めます。 | | | | |
| E-1 | 年平均地下水位 | 304.31m | 305.33m (H26) | 305m | ☆☆☆ |
| | 年によって多少の増減はありますが、目標値は達成しています。降水量の増減により、年により地下水位も変動していくため、今後も継続監視が必要です。 | | | | |
| E-2 | 汚水処理人口普及率 | 48.7% | 63.4% | 65% | ☆☆☆ |
| | 汚水処理人口普及率は増加しているものの、目標値はわずかながら達成できませんでした。啓発活動や公設浄化槽の普及促進により、汚水処理人口普及率の向上を図ります。 | | | | |
| E-2 | 河川環境基準の目標値の達成度 (鮎沢川水系は A 類型、黄瀬川水系は B 類型を基準とする) | 85.7% | 92.8% | 100% | ☆☆ |
| | 平成 27 年度は、河川水質調査を実施している 14 地点のうち、1 地点で環境基準の目標値（鮎沢川水系は A 類型 ¹ 、黄瀬川水系は B 類型 ¹ を基準とする）を超過したため、達成度は 92.8%となりました。なお、泡の発生などの問題もあるため、引き続きの監視や啓発活動が必要です。 | | | | |
| E-3 | 多自然型川づくり整備箇所数 (累計) | 6 か所 | 12 か所 | 9 か所 | ☆☆☆ |
| | 平成 27 年度は整備可能な適正箇所がなく、整備は未実施となりましたが、既整備箇所について清掃などの維持管理に努めました。目標値は達成しています。 | | | | |

¹省令で定められた環境基準で、BOD 値について、A 類型は 2 mg/ℓ以下、B 類型は 3 mg/ℓ以下が基準値となっている。

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成 27 年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|-------|
| 水道整備事業 安定した水道水の給配水により水資源の有効利用を図ります。 | 上の山配水場の実施設計が完了した。配水管については年次計画により布設替工事を進めると共に道路工事や下水道工事と合わせて事業を進めた。また、マッピングシステムのデータを、給水管については年 4 回、配水管については年 1 回更新を行った。 | 水道工務課 |
| 土地利用指導事業 周囲の自然環境に調和した建築物、自然環境の保全を図ります。 | 土地利用事業審査件数は 14 件ですべて承認をした。外周に適正な緑化をするよう指導した。また、防災調整池や、舗装など雨水を浸透できる構造で施工するよう指導した。 | 都市計画課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|--|---|-----------------|
| <p>地下水保全事業</p> <p>地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成及び安全水位の確保を図ります。</p> | <p>月1回市内5か所の観測井戸の地下水位測定と年2回7か所の湧水量調査を実施。また、17か所の地点において有機溶剤調査を実施し、現状を把握。揚水設備の設置や変更について、御殿場市地下水の採取に関する要領に基づき、9件の届け出を受理。揚水施設新設に関する問い合わせ等に随時、指導・助言を行った。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>下水道整備事業</p> <p>市街地の生活環境の改善や生活排水による河川汚濁の未然防止を図ります。</p> | <p>御殿場地区、西田中地区、北久原地区、栢ノ木地区において、延長L=2.4km、面積A=8.1haの管渠整備を実施。</p> | <p>下水道課</p> |
| <p>浄化槽設置事業</p> <p>生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図ります。</p> | <p>市内に設置した浄化槽（5人槽:72基、6~7人槽:49基、10人槽:24基）に補助金を交付。</p> | <p>下水道課</p> |
| <p>公設浄化槽整備推進事業</p> <p>河川水質の改善と流量量の確保に努め、水環境の保全を図ります。</p> | <p>市内（印野地区、玉穂地区の一部）に浄化槽（5人槽:9基、6~7人槽:13基、8~10人槽:5基）を設置。</p> | <p>下水道課</p> |
| <p>河川環境調査事業</p> <p>事業排水及び家庭排水による公共用水域の水質汚濁状況を把握し、河川環境の保全に努めます。</p> | <p>月1回、黄瀬川水系7か所、鮎沢川水系7か所で環境調査を実施。鮎沢川水系の高根橋付近で環境基準値の超過となったが、他の13か所では環境基準を達成した。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>御殿場市水質保全協議会事業</p> <p>水質汚濁の防止と環境保全の促進を図ります。</p> | <p>河川美化啓発事業として清掃活動、立て看板の修理・設置、魚の放流、蛍の鑑賞会、水生生物観察会、蛍の幼虫放流等を実施。また、地球温暖化対策に関する研修及び環境展示会の視察を実施したほか、イベントに参加し簡易水質検査の実験を通し、水質保全に対する意識の高揚を図った。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>河川清掃支援事業</p> <p>環境美化活動の一環として、各区が行う河川清掃活動を支援します。</p> | <p>住宅周辺の川や道路の清掃は、環境美化活動の一環として市内各区にて124回実施。環境美化活動を実施した区に対して、奨励金を交付。年間出役延べ人数29,734人、年間自動車両数290台。</p> | <p>リサイクル推進課</p> |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|-------|
| 河川改修事業 浸水被害、沿岸浸食等災害防止のため未改修河川の整備を進めます。 | 矢倉川・星台川・ひろみ沢川・六角堂川で改修を実施した。 | 道路河川課 |
| 道路・河川等の清掃事業 道路排水の機能確保と、河川環境の改善を図ります。 | 3河川で清掃を実施した。また、道路については随時地元で清掃したゴミ、土砂等を回収し処分した。 | 管理維持課 |
| 河川整備事業 多様な動植物の生態系を維持しながら、市民が楽しむことのできる水辺空間を創造します。 | 対象河川事業なし。 | 道路河川課 |

環境目標 F ごみを活かすまちをつくる

| 項目 | 指標 | 基準値 (H21) | 現状値 (H27) | 目標値 (H27) | 評価 |
|-----|--|--------------|--------------|--------------|-----|
| F-1 | ごみ総排出量 | 30,375 t | 29,545 t | 28,900 t | ☆☆ |
| | 平成 27 年度のごみの総排出量は前年度と比較して減少していますが、目標値を達成できませんでした。更なる資源化や啓発活動により、減量化を進めます。 | | | | |
| F-1 | 市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量 | 924 g | 908 g | 890 g | ☆ |
| | 平成 27 年度の市民 1 人当たりのごみ排出量は前年度と比較して減少しましたが、目標値達成していないため、更なる減量対策が必要です。 | | | | |
| F-2 | 家庭系ごみリサイクル率 | 21.7% | 14.5% | 22.2% | ☆ |
| | 家庭系ごみリサイクル率は減少傾向にあり、目標値は達成できませんでした。ただし、これは近年増えている民間業者による古紙回収や資源回収団体などの回収量が増えているため、市民等のリサイクル意識は向上していると考えられます。 | | | | |
| F-3 | 不法投棄対応率 | 100% | 100% | 100% | ☆☆☆ |
| | 平成 27 年度の不法投棄発見数は、前年度と比べ 5 件の減少となり、基準年から大幅な減少化が図られましたが、より一層の発生抑制のために、更なる監視体制の強化に努めます。 | | | | |

◆御殿場市環境基本計画に基づく実施事業の取組状況（平成 27 年度実績）

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|--|--|-----|
| 資源回収奨励事業 ごみの減量化に伴う処理経費の節減並びに環境美化及び資源有効利用に対する市民の高揚を図ります。 | 92 登録団体の内、88 団体が資源回収を実施し、古紙類 1,138,772 kg、古布 14,674 kg、カン 30,315 kg、ビン 559 kg の合計 1,184,320 kg を回収し、資源回収団体に 11,842,720 円の奨励金を交付した。 | 環境課 |

| 施策項目 | 取組状況 | 担当課 |
|---|--|----------------------------|
| <p>生ごみ減量事業 生ごみの減量化・資源化を図ります。</p> | <p>平成 27 年度生ごみ処理容器等購入費補助事業 コンポスト 7 個 15,100 円、水切りバケツ 3 個 4,600 円、電動処理機 27 基 774,000 円の合計 793,700 円の補助金を交付した。今年度の 9 月より、市内の量販店 2 ヶ所と環境課窓口で販売を開始した、安価で減量意識の動機づけとして導入したダンボールコンポストの販売数は直販 13 基、量販店 31 基の合計 44 基となった。</p> <p>平成 27 年度生ごみ回収（有機資源循環事業）回収量は家庭系が 178,525kg、事業系が 304,576kg で合計 483,101kg であった。</p> | <p>環境課</p> <p>リサイクル推進課</p> |
| <p>再資源化処理事業 ごみの資源化を図ります。</p> | <p>蛍光管回収量 5,630 kg ペットボトル回収量 207,120 kg トレイ回収量 5,510kg 小型家電回収量 181,450kg 発泡スチロール回収量 2,550kg 金属回収量 68,690kg</p> | <p>リサイクル推進課</p> |
| <p>建設リサイクル法に関する事業 再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量等を通じて、資源の有効利用の確保及び廃棄物の適正な処理を図ります。</p> | <p>（建築物）平成 27 年度は 208 件（内市宛 136 件）の届け出があった。適宜パトロールを行い、標識未設置等の指導を行った。</p> <p>（建築物以外）平成 27 年度は 68 件の届出、115 件の通知を受付し、内容確認後、県への報告を行った。</p> | <p>建築住宅課 都市計画課</p> |
| <p>廃棄物処理施設検討事業 市内に設置する廃棄物処理施設について、必要な施設が審査・検討を行います。</p> | <p>1 事業所より安定型産業廃棄物最終処分場に 伴い、廃棄物処理施設設置計画書の提出が計画されているため、土地利用計画の変更承認を許可する都市計画課と連携し、業者と申請書類の確認を行った。</p> | <p>環境課</p> |
| <p>不法投棄監視及び指導パトロール事業 不法投棄を防止し、環境美化を図ります。</p> | <p>毎日パトロールを実施（休日等を除く）したほか、年 2 回県と合同パトロールを実施。不法投棄発見数 101 件（市処理 95 件 投棄者処理 6 件）。</p> | <p>リサイクル推進課</p> |

第2章 環境への各種施策

1 環境行政のあゆみ

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|-----|--|
| 5 | 1 1 | 「環境基本法」制定 |
| 8 | 3 | 「静岡県環境基本条例」施行 |
| 9 | 3 | 「静岡県環境基本計画」策定 |
| 10 | 10 | 「地球温暖化対策の推進に関する法律」制定 |
| 11 | 4 | 環境保全課を新設 |
| 12 | 7 | 「環境審議会」が発足 |
| | 12 | 市役所がISO14001の認証を取得 |
| 13 | 4 | 「御殿場市環境基本条例」施行 |
| | 4 | 「御殿場市地球温暖化対策実行計画」策定 |
| 14 | 3 | 「第2次静岡県環境基本計画」策定 |
| | 4 | 環境保全課と環境衛生課を統合し、環境課を新設 |
| 16 | 3 | 「御殿場市環境基本計画」策定 |
| | 12 | 「環境市民会議」が発足 |
| 18 | 3 | 「第2次静岡県環境基本計画」改定 |
| 19 | 2 | 「御殿場市地域省エネルギービジョン」策定 |
| | 3 | 「第2期御殿場市地球温暖化対策実行計画」策定 |
| | 3 | 「静岡県地球温暖化防止条例」制定 |
| 20 | 12 | ISO14001の認証を返上 |
| 21 | 4 | 独自の環境マネジメントシステムである「御殿場市環境マネジメントシステム」運用開始 |
| | 5 | 「環境市民会議」を廃止し「環境市民懇話会」を発足 |
| 23 | 3 | 「第3次静岡県環境基本計画」策定 |
| 24 | 3 | 「第3期御殿場市地球温暖化対策実行計画」策定 |
| 27 | 3 | 「ふじのくに地球温暖化対策実行計画（改定版）」策定 |
| 28 | 3 | 「第二次御殿場市環境基本計画」策定 |

2 御殿場市環境マネジメントシステム

【御殿場市環境マネジメントシステム基本理念・環境方針】

基本理念

御殿場市は、富士山のふもとに位置し、さわやかな高原のまちとして、豊かな自然と文化を富士山とともに育んできました。

しかし、私たちは豊かな社会を築き上げる一方で、この環境に負荷を与え続け、地域のみならず地球規模の環境をも悪化させています。

そこで、私たちは環境問題を普遍的な課題としてとらえ、環境への負荷の少ない循環型社会の実現に向けて環境に配慮した暮らし方や事業活動を進めていく必要があります。

このため、本市は一事業所として環境マネジメントシステムを導入することにより、市の事務及び事業を環境に配慮した組織活動として取り組み、豊かな自然やかけがえのない地球環境を守り育て、確実に次の世代に引き継ぐよう努めていきます。

環境方針

御殿場市役所は、率先して環境問題に取り組むことを最重要課題と位置付け、一人ひとりの毎日の生活が地球環境に影響を及ぼしていることを認識し、環境負荷の低減に努め、環境にやさしいまちづくりを進めるとともに、環境マネジメントシステムを活用することにより市民サービスの向上を図るため、次の事項について取り組んでいきます。

- 1 環境関連法令等を順守するとともに、継続的な環境の保全・改善に努め、さらに汚染の未然防止を図ります。
- 2 環境マネジメントに関する組織運営体制を整備し、責任の所在を明確にするとともにシステムを継続的に改善します。
- 3 低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガス削減に取り組んでいきます。
- 4 環境の向上と環境負荷の低減について具体的な目標を設定し、継続的に見直します。
- 5 組織のために働くすべての人が環境方針を認識し、環境方針に沿った活動を継続的にできるよう教育訓練を行います。
- 6 環境方針及び環境に関する情報を広く内外に公表します。

平成21年4月1日

御殿場市長 若林洋平

(1)環境マネジメントシステムの運用

御殿場市は、地球環境の保全に自ら率先して取り組み、環境にやさしいまちづくりを推進しています。そして、このことが環境問題に対する市民の意識啓発にもつながると考えています。

ISO14001は、環境により良い事業活動を行うため、環境への負荷低減や環境保全活動推進に配慮した事業活動を計画、実行し、これを常に検証し見直す作業(PDCAサイクル)を続ける環境マネジメントシステムに与えられる認証です。御殿場市では、平成12年12月にISO14001の認証を取得し、平成15年度には取り組み範囲(適用範囲)を広げ認証を更新しました。平成18年度にはさらに範囲を広げ認証を更新しました。8年間にわたる継続的活動によって、職員に環境配慮意識及び行動の定着やエネルギー消費量の削減など一定の成果を上げてきました。

平成21年度からは、御殿場市環境マネジメントシステムに移行し、組織特性にあった取り組みを開始しました。

平成22年度には、運用体制の強化を図るため新たに内部環境監査員を養成するとともに、優良環境活動の表彰制度を導入しました。

3 御殿場市地球温暖化対策実行計画

市では、平成10年10月に制定された「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいて、市役所の事務及び事業の実施によって排出される温室効果ガスの排出量を抑制するため、平成13年3月に温室効果ガスの削減目標及び削減のための取り組み内容を定めた「第1期地球温暖化対策実行計画」を策定しました。その後、平成19年3月に「第2期地球温暖化対策実行計画」を策定し、全職員が常に意識をもって行動することにより、削減目標達成に向け取り組んできました。第1期、第2期実行計画の期間満了に伴い、平成24年3月に「第3期御殿場市地球温暖化対策実行計画」を策定し、全職員が市役所の事務・事業において、温室効果ガスの削減目標達成に向け取り組んでいます。

(1) 計画の期間・削減目標

| 区 分 | 基準年度 | 計画の期間 | 温室効果ガス削減目標 |
|---------|--------|---------------|------------|
| 第1期実行計画 | 平成11年度 | 平成12年度～平成18年度 | 5% |
| 第2期実行計画 | 平成17年度 | 平成19年度～平成23年度 | 5% |
| 第3期実行計画 | 平成22年度 | 平成24年度～平成28年度 | 5% |

| 項 目 | 基準年度 (H22) 排出量 | 目 標 (H28) | |
|----------|-------------------|-----------|-------|
| | | 削減率 | 削減量 |
| 電気使用量 | 7,428 t | 3.2% | 238 t |
| 公用車燃料使用量 | 262 t | 5.7% | 15 t |
| その他燃料使用量 | 1,357 t | 14.7% | 199 t |
| 合 計 | 9,047 t | 5.0% | 452 t |

*本庁・出先機関及び指定管理施設を含めての機関

<第3期実行計画の削減目標の内訳>

エネルギーの使用等（電気、A重油、灯油、都市ガス、LPG、ガソリン、軽油）

※間接的な効果のある水使用量、紙使用量、廃棄物排出量についても削減に向け努力します。

(2) 計画の対象物質

排出量を削減する温室効果ガスは、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボンの4物質とします。

(3) 計画の対象範囲

本庁及び出先機関、指定管理施設を含めた全ての機関とします。

ただし、委託事業及び地区コミュニティ共用施設、道路街灯などの電気の使用等に伴う二酸化炭素排出量は除きます。

(4) 取り組み内容

①物品等やサービスの使用、購入に当たっての取組

- ・グリーン購入等の推進
- ・省エネルギー、省資源の徹底
- ・廃棄物減量化とリサイクルの推進

②公共施設の建築、改築及びその管理等にあたっての環境保全への配慮

- ・環境に配慮した設計・施工・管理の推進
- ・冷暖房等の省エネルギー管理の推進

③教育・事業部門等における環境保全への配慮

- ・環境教育の推進
- ・環境負荷低減に向けた改善対策の推進

④公共事業等における環境保全への配慮

- ・緑化の推進
- ・建設副産物の発生抑制、リサイクル、適正処分の推進

(5) 温室効果ガス排出状況

①第1期実行計画

| | | 平成11年度 (基準年) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-------|----------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 目標削減率(%) | | 0.0% | 1.0% | 2.0% | 3.0% | 5.0% | 5.0% | 5.0% |
| | 実削減率(%) | | △1.1% | 1.3% | △0.1% | 4.1% | 2.4% | 0.1% | 4.1% |
| 市役所全体 | | | | | | | | | |
| | | 目標排出量(kg) | 3,663,504 | 3,626,869 | 3,590,234 | 3,553,599 | 3,479,335 | 3,479,335 | 3,479,335 |
| | | 実排出量(kg) | 3,663,504 | 3,614,459 | 3,665,742 | 3,513,842 | 3,574,801 | 3,658,165 | 3,514,179 |
| 内 | 本庁 | 目標排出量(kg) | 719,947 | 712,748 | 705,548 | 683,950 | 662,351 | 662,351 | 662,351 |
| | | 実排出量(kg) | 719,947 | 653,906 | 672,597 | 641,780 | 660,034 | 684,055 | 630,011 |
| 訳 | 出先機関 | 目標排出量(kg) | 2,943,557 | 2,914,121 | 2,884,686 | 2,869,649 | 2,816,984 | 2,816,984 | 2,816,984 |
| | | 実排出量(kg) | 2,943,557 | 2,960,553 | 2,993,145 | 2,872,062 | 2,914,767 | 2,974,110 | 2,884,168 |

| | | 平成11年度 (基準年) | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|---------|----------|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 用紙類の使用量 | 目標削減率(%) | | 0.0% | 1.5% | 2.5% | 3.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% |
| | 実削減率(%) | | △3.5% | 5.2% | 9.4% | 15.5% | 20.6% | 0.9% | 17.4% |
| | 使用量(kg) | 120,292 | 114,024 | 108,937 | 102,804 | 95,461 | 119,199 | 99,374 | |
| 用水の使用量 | 目標削減率(%) | | 1.0% | 1.5% | 2.0% | 2.5% | 3.0% | 3.0% | 3.0% |
| | 実削減率(%) | | 4.9% | 11.9% | 17.8% | 24.6% | 23.9% | 23.9% | 27.7% |
| | 使用量(kg) | 245,342 | 216,267 | 201,592 | 184,922 | 186,777 | 186,724 | 177,397 | |
| 廃棄物の排出量 | 目標削減率(%) | | 0.0% | 1.5% | 2.5% | 3.0% | 4.0% | 4.0% | 4.0% |
| | 実削減率(%) | | △9.2% | △3.9% | 0.5% | 5.9% | 27.8% | 40.9% | 40.5% |
| | 使用量(kg) | 402,878 | 418,438 | 400,792 | 378,973 | 290,925 | 238,270 | 239,721 | |

②第2期実行計画

| | | 平成17年度 (基準年) | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成23年度に おける削減率 (基準年比) |
|--------|------|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------------------------|
| 市役所全体 | | 実排出量(kg) | 3,600,164 | 3,454,259 | 3,547,334 | 3,515,258 | 3,367,091 | 6.5% |
| 内 訳 | 本庁 | 実排出量(kg) | 658,226 | 598,761 | 632,290 | 660,072 | 588,080 | |
| | 出先機関 | 実排出量(kg) | 2,941,938 | 2,855,498 | 2,915,044 | 2,855,186 | 2,779,011 | |

| | | 平成17年度 (基準年) | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成23年度に おける削減率 (基準年比) |
|----------|--------|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------------------|
| 電気使用量 | 排出量(t) | 1,997 | 2,075 | 2,059 | 2,129 | 2,373 | 2,330 | △16.7% |
| 公用車燃料使用量 | 排出量(t) | 311 | 288 | 268 | 255 | 262 | 270 | 13.2% |
| その他燃料使用量 | 排出量(t) | 1,292 | 1,177 | 1,127 | 1,167 | 880 | 767 | 40.6% |

③第3期実行計画

排出量(kg)

| | | 平成22年度 基準年 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成26年度 における削減率 (基準年比) |
|--------|------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------------------------|
| | | (基準値) | (直近年度) | | | | | | |
| 市役所全体 | | 3,515,258 | 4,340,475 | 4,148,692 | 4,129,586 | 4,101,627 | 4,116,604 | | *1 5.2% |
| 内 訳 | 本庁 | 660,072 | 814,194 | 863,425 | 700,210 | 670,784 | 637,342 | | |
| | 出先機関 | 2,855,186 | 3,526,281 | 3,285,267 | 3,429,376 | 3,430,843 | 3,479,262 | | |

排出量(kg)

| | | 平成22年度 基準年 | | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成26年度 における削減率 (基準年比) |
|----------|--|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------------------------|
| | | (基準値) | (直近年度) | | | | | | |
| 電気使用量 | | 2,372,499 | 3,237,837 | 3,237,837 | 3,222,053 | 3,165,242 | 3,170,040 | | *1 0.9% |
| 公用車燃料使用量 | | 262,299 | 262,299 | 268,386 | 255,993 | 254,435 | 277,454 | | *1 -5.8% |
| その他燃料使用量 | | 880,460 | 880,459 | 642,469 | 651,540 | 681,950 | 669,110 | | *1 22.5% |

* 電気使用量の温室効果ガス排出係数は、直近年度(0.496)により算出しています。

*1 削減率は直近年度の排出係数により算出した基準年度と今年度を比較しています。

4 御殿場市地域省エネルギービジョン

世界各地で地球温暖化の影響と思われる異常気象が起こっており、二酸化炭素排出量やエネルギー使用量の削減が求められています。市では、平成19年2月に「御殿場市地域省エネルギービジョン」を策定し、市域で環境に対する意識を高め、省エネルギーへの取り組みを進めています。

<省エネルギー重点プロジェクト>

(1)家庭でのエコライフ推進

①エコライフ提案事業

地球温暖化防止に係るエコライフ提案及び市民への啓発を実施

- ・地球温暖化防止月間・STOP温暖化アクションキャンペーン・ライトダウンキャンペーン等について市広報紙に掲載
- ・市ホームページへの省エネ情報掲載

②省エネナビモニター事業

- ・省エネナビを設置し、家庭での省エネ活動を実践(27年度は3世帯で実施)

③うちエコ診断事業

- ・県の省エネ専門家が家庭のエネルギー使用量を分析し、各家庭に合った省エネ方法のアドバイスを行う(27年度は実施なし)

④家族環境マネジメントプログラム事業

- ・家庭での省エネ行動を実践する「エコチャレンジCHECK」(1406人が参加)

⑤省エネ機器等の導入支援事業

・「御殿場市住宅用太陽光発電等新・省エネルギー機器設置者に対する補助」

| | 太陽光 | | 太陽熱 | | 高効率給湯器(平成20年度より実施) | | 合計 |
|----|--------|-------------|------|---------|-----------------------------|----------|----------------|
| | | | | | CO ₂ 冷媒ヒートポンプ給湯器 | 潜熱回収型給湯器 | |
| 18 | 77基 | 277.35kwh | 14基 | 58.26㎡ | - | - | 91基(91件) |
| 19 | 56基 | 198.28kwh | 8基 | 38.12㎡ | - | - | 64基(64件) |
| 20 | 68基 | 226.70kwh | 5基 | 24.02㎡ | 232基 | 144基 | 449基(416件) |
| 21 | 146基 | 531.00kwh | 12基 | 51.37㎡ | 300基 | 166基 | 624基(580件) |
| 22 | 126基 | 517.48kwh | 7基 | 30.05㎡ | 269基 | 188基 | 590基(579件) |
| 23 | 179基 | 782.92kwh | 11基 | 38.02㎡ | 108基 | 143基 | 441基(423件) |
| 24 | 208基 | 987.32kwh | 18基 | 77.09㎡ | 53基 | 101基 | 380基(363件) |
| 25 | 216基 | 1,029.4kwh | 18基 | 74.4㎡ | 96基 | 106基 | 436基(413件) |
| 26 | 177基 | 837.87kwh | 23基 | 104.42㎡ | 83基 | 69基 | 352基(337件) |
| 27 | 152基 | 744.17kWh | 15基 | 72.02㎡ | 54基 | 49基 | 270基(256件) |
| 合計 | 1,405基 | 6,132.49kwh | 131基 | 567.77㎡ | 1,195基 | 966基 | 3,697基(3,522件) |

(2)子どもへの省エネ教育の推進

①こども環境マネジメントプログラム事業(アースキッズ事業)

子供たちが、家族の環境リーダーとして家庭での省エネ活動を実践

- ・御殿場南小学校4年生(139人)、東小学校4年生(65人)が参加
- ・平成18年度から1,725人の児童をエコリーダーに認定

②エコアクション(こども環境会議)事業

- ・市内の小、中学生や高校生168人が15の体験コーナーに参加して環境について学び、御殿場市の環境に対する意見や日頃の環境活動を発表
- ・御殿場の環境への提案を採択し、市長及び議長へ提言

(3)事業者への省エネ対策の推進

①事業者への省エネ対策推進事業

- ・事業者向け環境経営システム、エコアクション21認証・登録説明会を開催するとともに、全5回の取得支援セミナーを開催
(認証取得事業所 累計29事業所(平成27年度末現在))

(4)公共施設の省エネ対策の推進

①公共施設の省エネ事業

- ・「第3期御殿場市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市の事務事業における温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを実施し、平成27年度は、平成22年度(基準年)比で5.2%削減

第3章 自然環境の保全と創造

1 自然環境の保全

(1) 富士箱根伊豆国立公園

御殿場市の富士山中腹（標高およそ1600m）以上の地域と、箱根外輪山の上部（標高およそ900m以上）の地域は、富士箱根伊豆国立公園に指定されています。国立公園は、優れた自然の風景地を保護するとともに、その利用を図り、国民の保健休養の場として活用されるために指定されていて、特に風致景観を維持する必要性の高い特別地域においては工作物の設置、植物の採取等の各種行為は、国や県の許可を受けなければなりません。

＜御殿場市における国立公園の面積＞

（単位：ha）

| | 特別保護地区 | 第1種特別地域 | 第2種特別地域 | 第3種特別地域 | 計 |
|-------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 富士山地域 | 287 | 555 | 7 | 590 | 1,439 |
| 箱根地域 | 0 | 49 | 81 | 221 | 351 |
| 計 | 287 | 604 | 88 | 811 | 1,790 |

＜自然公園法に基づく申請に係る国等への進達件数＞

（単位：件）

| | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 工作物の新築、増築 | 7 | 7 | 6 | 5 | 4 |
| 植物の採取 | 3 | 3 | 1 | 2 | 2 |
| その他 | 4 | 5 | 1 | 1 | 3 |

(2) 富士山麓植生保護

富士山中腹部（標高1500mから2000m付近）には厳しい環境の中でフジアザミやオンタデといった植物や樹木がわずかに生息しています。最近ではその周辺にオフロード車やオフロードバイクが乗り入れ、これらの貴重な植物をふみ荒らすという被害が発生しています。こうした被害を防止するため、市も構成員となっている富士山自然環境保全連絡会議では、車両の乗り入れ防止柵や看板を設置するとともに、乗り入れ防止パトロールを定期的に行っています。

(3) 富士山基金

① 基金の概要

富士山の雄大な自然を守り、より豊かで、より美しい富士山を後世に伝えていくため、平成8年度に、「富士山基金」を創設し、市民をはじめとする、富士山に思いを寄せる多くの皆様から浄財を募っています。平成15年度には、「御殿場市富士山基金委員会」が設立され、この委員会で富士山の自然環境の維持保全、富士山の学術文化の振興等の資金として有効に活用していくことを検討しています。

② 活用事業

ア ごてんばの富士山豆博士事業

御殿場の子どもたちが、身近な存在である富士山及び富士山麓の自然に触れ親しみ、富士山を取り巻く自然環境の大切さ・素晴らしさを再認識するとともに、新たな発見をして、ごてんばの富士山豆博士になることを目的とした事業です。

市内の小・中学校全16校を対象に、平成18年度から4校ずつ実施しています。

平成27年度は新たに372人の「ごてんばの富士山豆博士」が誕生し、児童・生徒への認定証授与式を行いました。これまでに延べ6,177人が認定されています。実施校の取り組み成果は、市役所市民ホール及び市民会館展示ホールへ展示するとともに広報ごてんばに掲載し、公表しました。

<取り組み実施校>

| 年 度 | 実 施 校 | | | | 取組児童・生徒数 |
|--------|--------|---------|--------|--------|----------|
| 平成23年度 | 富士岡小学校 | 印野小学校 | 原里中学校 | 西中学校 | 650人 |
| 平成24年度 | 御殿場小学校 | 御殿場南小学校 | 朝日小学校 | 高根中学校 | 382人 |
| 平成25年度 | 東小学校 | 原里小学校 | 玉穂小学校 | 富士岡中学校 | 522人 |
| 平成26年度 | 神山小学校 | 高根小学校 | 御殿場中学校 | 南中学校 | 550人 |
| 平成27年度 | 富士岡小学校 | 印野小学校 | 原里中学校 | 西中学校 | 372人 |

イ 富士山宝永噴火300年記念DVD作成事業

平成19年度に富士山宝永噴火300年記念事業の中で、記念DVDの作成に当たり、一部基金が活用されました。

ウ 富士山測候所関係資料調査・登録・整理事業

平成21年度に富士山測候所御殿場基地事務所に所蔵されていた気象観測関係資料を調査・登録・整理に当たり、一部基金が活用されました。

エ 交流センター富士山ゾーン整備事業

平成21年度に交流センター富士山ゾーン整備事業の展示部門に一部基金が活用されました。

<富士山基金年度別寄付状況>

| 寄付者 分 類 | 8～24年度 | | 25年 度 | | 26年 度 | | 27年 度 | | 合 計 | |
|------------|--------|------------|-------|------------|-------|------------|-------|------------|-----|------------|
| | 件数 | 金額(円) | 件数 | 金額(円) | 件数 | 金額(円) | 件数 | 金額(円) | 件数 | 金額(円) |
| 一 般 | 278 | 19,208,537 | 7 | 573,572 | 2 | 399,074 | 2 | 279,323 | 289 | 20,480,506 |
| 募 金 箱 | | 842,458 | | 32,385 | | 28,800 | | 28,700 | | 932,343 |
| ビデオ分 | | 544,320 | | 0 | | 0 | | 0 | | 544,320 |
| 5財産区 | 30 | 25,000,000 | | 0 | | 0 | | 0 | 30 | 25,000,000 |
| ふるさと納税 | | 0 | | | 1 | 50,000 | 1 | 50,000 | 2 | 100,000 |
| 一般財源 | | 27,506,006 | | 1,043 | | 126 | | 977 | | 27,508,152 |
| 合 計 | 308 | 73,121,321 | 7 | 607,000 | 3 | 478,000 | 3 | 359,000 | 319 | 74,565,321 |
| 利 息 | | 3,017,689 | | 69,946 | | 62,325 | | 62,505 | | 3,212,465 |
| 取り崩し | 11 | 57,200,000 | 1 | 600,000 | 1 | 600,000 | 1 | 600,000 | 14 | 77,777,786 |
| 基金残高 | | 18,939,010 | | 19,015,956 | | 18,956,281 | | 18,777,786 | | |

2 野生生物の保護等

(1) 傷病鳥獣の保護

傷ついたり病気等で動けなくなっている野生鳥獣を保護し、鳥獣保護管理員と連携を図り自然に還すことに努めています。平成27年度は15件の傷病鳥獣の保護をしました。

(2) 野鳥の捕獲の許可と飼養登録

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、愛玩飼養を目的とした野鳥の飼養の登録を行っています。また、飼養が許される野鳥はメジロに限られており、飼養することができるのは1世帯1羽のみです。ただし、平成24年度から捕獲は禁止となりました。違法捕獲や無登録飼養は法律により罰せられます。

<年度別許可実績>

| 年 度 | 捕 獲 許 可 件 数 | 飼養登録件数(更新含む) | 許可鳥類 |
|--------|-------------|--------------|------|
| 平成23年度 | 0件 | 1件 | メジロ |
| 平成24年度 | | 0件 | |
| 平成25年度 | | 0件 | |
| 平成26年度 | | 0件 | |
| 平成27年度 | | 0件 | |

(3) 有害鳥獣捕獲許可

鳥獣による著しい農作物や森林への被害、さらには私たちの生活環境や動植物類の生態系への悪影響を及ぼしかねない場合に、有害鳥獣の捕獲を許可しています。

<年度別許可件数と捕獲実績>

| 年 度 | 許可件数 | 鳥類捕獲許可数 | 哺乳類捕獲許可数 | 鳥類捕獲数 | 哺乳類捕獲数 |
|-----------------|------|---------|----------|--------|--------|
| 平成13年度 ～22年度 | 118件 | 5,260羽 | 1,986頭 | 1,984羽 | 613頭 |
| 平成23年度 | 4件 | 0羽 | 280頭 | 0羽 | 51頭 |
| 平成24年度 | 5件 | 0羽 | 1,060頭 | 0羽 | 435頭 |
| 平成25年度 | 8件 | 0羽 | 1,800頭 | 0羽 | 806頭 |
| 平成26年度 | 5件 | 0羽 | 840頭 | 0羽 | 422頭 |
| 平成27年度 | 14件 | 0羽 | 2,005頭 | 0羽 | 685頭 |

主な捕獲許可鳥類 主な捕獲許可鳥獣：カラス、シカ、イノシシ

3 自然とのふれあい

(1) 富士山自然誌リレーセミナー

富士山とその周辺の自然環境を毎回違ったテーマで勉強していくセミナーです。平成8年度から平成27年度まで通算54回開催され、延べ1,534人が受講しています。

<これまでのセミナー>

| 年度 | 開催日 | テーマ | 参加者数 |
|--------|------|---------------------------------|------|
| 平成23年度 | 8.10 | 「今、改めて考えよう水の大切さ!!クイズと実験で楽しく学ぼう」 | 44人 |
| | 10.1 | 富士山の気象よもやま話 | 18人 |
| 平成24年度 | 9.15 | 富士山よろず面白講座 | 22人 |
| | 12.1 | 富士山の岩屑なだれ | 22人 |
| 平成25年度 | 7.27 | 富士山の自然を楽しもう | 20人 |
| | 8.2 | 蝶から見た富士山～蝶から富士山を知ろう～ | 7人 |
| 平成26年度 | 8.4 | 富士山で何が起きているの!?～身近な火山～ | 23人 |
| | 8.16 | 親子で森で遊ぼう | 12人 |
| 平成27年度 | 8.1 | 富士山の自然を学ぼう | 11人 |
| | 8.11 | 富士山の緑と花を探る | 8人 |

(2) 富士山自然観察会

富士山とその周辺の自然に直接ふれることによって、自然のしくみやすばらしさを知ってもらい、かつ自然保護の重要性を認識してもらうために、平成8年度から平成27年度まで通算37回開催し、延べ865人が参加しています。

<これまでの観察会>

| 年度 | 開催日 | テーマ | 参加者数 |
|--------|-------|--------------------------|------|
| 平成23年度 | 7.3 | 富士山のシダ植物を探る | 20人 |
| | 10.30 | 親子どきどき自然探検隊「森で遊ぼう」 | 33人 |
| 平成24年度 | 7.14 | 森をつくる植物たち | 26人 |
| | 10.13 | 富士山に生きるアリたち | 18人 |
| 平成25年度 | 7.27 | 富士山の自然を楽しもう | 20人 |
| | 10.19 | 御殿場の火山噴出物から見た富士山の生い立ちと特徴 | 7人 |
| 平成26年度 | 8.16 | 親子で森で遊ぼう | 14人 |
| | 10.4 | 富士山東麓の野鳥 | 25人 |
| 平成27年度 | 5.30 | 富士山の野鳥と環境 | 16人 |
| | 8.1 | 富士山の自然を学ぼう | 11人 |

(3) トンボ池の整備事業

「富士山トンボ池の会」が、休耕田や空き地を利用したトンボの生息しやすい環境づくりを、交付金事業として行っています。これまでに4箇所の池を整備し、観察会や生息調査によって多くのトンボの成虫と幼虫が確認されました。成虫の中にはヒメアカネ、モートンイトトンボ、マルタンヤンマといっためずらしいトンボも確認されています。整備した池は昔ながらの身近な自然にふれることのできる場として、また、生涯学習の場として多くの人に利用されています。

平成17年度にはガイドパンフレット「御殿場のトンボ」を作成し、御殿場で確認された46種のトンボを紹介しています。平成19年度に追加印刷し、活用しています。

| 池の名称 | 所在地 | 整備年月 | 面積 (㎡) |
|-----------|-----|---------|--------|
| 1号池 みくりや池 | 仁杉 | 平成12年1月 | 368.6 |
| 3号池 二枚橋池 | 二枚橋 | 平成13年6月 | 350 |
| 4号池 駒門池 | 駒門 | 平成14年4月 | 100 |

※ 2号池（こたろうトンボ池）は、平成16年7月、ほ場整備により廃止。

(4) 野鳥とのふれあい

「日本野鳥の会東富士」が、野鳥に関する知識を高めるための観察会・学習会や、身近な場所でも観察できる巣箱の作り方の教室といった、多くの野鳥や自然とふれあうためのイベントを、交付金事業として行っています。

| 開催日 | 行事名 | 参加人数 |
|---------|---------|------|
| 5月 10日 | 市民夏鳥探鳥会 | 20人 |
| 11月 22日 | 巣箱作り教室 | 20人 |
| 12月 6日 | 市民冬鳥探鳥会 | 15人 |

(5) 水辺での活動

御殿場市水質保全協議会では、河川に関する知識と美化意識を啓発するため、市内の河川で生きものとふれあう環境教育事業を実施しています。

| 開催日 | 行事名 | 参加人数 |
|--------|---------|------|
| 6月 12日 | 蛍の観賞会 | 201人 |
| 7月 29日 | 水生生物観察会 | 30人 |
| 10月 1日 | 魚の放流 | 87人 |
| 3月 10日 | 蛍の幼虫の放流 | 47人 |

第4章 生活環境の現状と対策

1 環境法令等のあゆみ

| 年 | 月 | 内 容 | |
|-----|----------------------|---------------------------------|----------------|
| S33 | 12 | 「公共用水域の水質の保全に関する法律」(水質保全法) 制定 | |
| | 12 | 「工場排水等の規制に関する法律」 制定 | |
| 36 | 10 | 「静岡県公害防止条例」 制定 | |
| 37 | 3 | 「静岡県公害防止条例施行規則」 制定 | |
| | 6 | 「ばい煙の排出の規制等に関する法律」(ばい煙規制法) 制定 | |
| 42 | 8 | 「公害対策基本法制定」 | |
| 43 | 6 | 「大気汚染防止法」 制定 (ばい煙規制法廃止) | (43. 12. 1 施行) |
| | 6 | 「騒音規制法」 制定 | (43. 12. 1 施行) |
| 44 | 2 | 硫黄酸化物の環境基準設定 | |
| | 3 | 「静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱」 制定 | |
| 45 | 2 | 一酸化炭素の環境基準閣議決定 | |
| | 4 | 水質汚濁に係る環境基準閣議決定 | |
| | 4 | 市土地利用対策委員会発足 | |
| | 6 | 「公害紛争処理法」 公布 | (45. 11. 1 施行) |
| | 9 | 水質環境基準の水域類型指定 (狩野川水系) | |
| | 12 | 水質汚濁防止法公布 | (46. 6. 24 施行) |
| 46 | 12 | 公害関係13法制定、改正 | |
| | 3 | 「静岡県公害防止条例」の一部改正 | |
| | 4 | 市企画調整部公害対策室設置 | |
| | 5 | 騒音に関する環境基準閣議決定 | |
| | 6 | 騒音規制法に基づく地域指定をうける | |
| | 6 | 「悪臭防止法」 公布 | (47. 5. 31 施行) |
| | 6 | 「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」 公布、施行 | |
| | 6 | 騒音規制法に基づく自動車騒音の大きさの許容限度告示 | |
| 47 | 12 | 水質汚濁に係る環境基準告示 | |
| | 1 | 浮遊粒子状物質の環境基準告示 | |
| | 5 | 悪臭防止法に基づく悪臭5物質を指定 | |
| | 9 | 市公害対策室に分析室を設置 | |
| 48 | 10 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正 (畜舎追加) | |
| | 3 | 水質汚濁防止法に基づく上乗せ排水基準設定 (狩野川水系) | (49. 4. 1 施行) |
| | 4 | 河川環境調査開始 | |
| | 5 | 二酸化窒素、光化学オキシダントの環境基準告示 | |
| | 5 | 狩野川水系水質保全協議会御殿場支部発足 | |
| 8 | 窒素酸化物の排出基準設定 (第1次規制) | | |

| 年 | 月 | 内 容 |
|-----|----|---|
| S49 | 3 | 悪臭防止法に基づく地域指定をうける |
| | 4 | 市民安全課公害対策係新設 |
| | 4 | 光化学オキシダントの大気汚染自動測定開始 |
| | 9 | 酸性雨の調査開始 |
| | 12 | 水質汚濁防止法に基づく上乗せ排水基準設定 (鮎沢川水系) (50. 1. 1 施行) |
| | 12 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正 (旅館、試験研究機関追加) |
| 50 | 1 | 水質環境基準の水域類型指定 (鮎沢川水系 A類型) |
| | 6 | 御殿場市水質保全協議会発足 (狩野川水系水質保全協議会御殿場支部改称) |
| | 6 | 大気汚染観測室設置 |
| | 12 | 窒素酸化物の排出基準改定 (第2次規制) |
| 51 | 4 | 酒匂川水系保全協議会に加入 |
| | 4 | 「市土地利用対策委員会指導要綱」改正 |
| | 5 | 光化学オキシダントの予報制度開始 |
| | 6 | 「振動規制法」制定 |
| | 9 | 「悪臭防止法施行令」の一部改正 (二酸化メチル、アセトアルデヒド、スチレン追加) |
| 52 | 6 | 窒素酸化物の排出基準改定 (第3次規制) |
| | 10 | 振動規制法に基づく地域指定をうける |
| | 11 | 窒素酸化物の大気汚染自動測定開始 |
| 53 | 6 | 硫黄酸化物、浮遊粒子状物質の大気汚染自動測定開始 |
| | 7 | 二酸化窒素の環境基準改定 (0. 02ppm→0. 04～0. 06ppm) |
| 54 | 3 | 騒音に係る環境基準の類型指定 |
| | 4 | 一酸化炭素の大気汚染自動測定開始 |
| | 5 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正 (病院、焼却施設追加) |
| | 8 | 窒素酸化物の排出基準改定 (第4次規制) |
| | 12 | 「排水基準に関する条例」の一部改正 (300床以上の病院、焼却施設に上乗せ基準設定) |
| 55 | 6 | 炭化水素の大気汚染自動測定開始 |
| 56 | 11 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正 (冷凍調理食品製造業等 11 業種追加) |
| 57 | 7 | ばいじんの排出基準改定 |
| 58 | 9 | 窒素酸化物の排出基準の一部改正 |
| 59 | 3 | 「排水基準に関する条例」の一部改正 (冷凍調理食品製造業等 8 業種に上乗せ基準設定) |
| | 4 | 「市土地利用対策委員会指導要綱」改正 |
| | 8 | 有機塩素系化合物の排出に係る暫定指導指針設定 |
| 60 | 4 | 市民安全課公害対策係を生活環境課公害対策係に改称 |
| | 6 | 「大気汚染防止法施行令」の一部改正 (小型ボイラー追加) |
| 62 | 10 | 「大気汚染防止法施行令」の一部改正 (ガスタービン、ディーゼル機関追加) |
| | 12 | 永塚 1 号井戸のテトラクロエチレンによる汚染が判明 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|-----|----|--|
| S63 | 2 | トリクロエチレン等の有機溶剤による地下水汚染調査を開始 |
| | 10 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正（飲食店関係追加） |
| | 11 | 特定建設作業の騒音に対する規制基準改正 |
| H1 | 2 | ゴルフ場の農薬による水質環境調査開始 |
| | 3 | 水質環境基準の水域類型指定（黄瀬川本流 B類型） |
| | 3 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正（トリクロエチレン、テトラクロエチレンを有害物質に指定）（H1. 10. 1 施行） |
| | 4 | 四塩化炭素の排出に係る暫定指導指針設定 |
| | 6 | 「水質汚濁防止法」の一部改正（トリクロエチレン、テトラクロエチレンの排水基準設定、地下浸透禁止）（H1. 10. 1 施行） |
| | 6 | 「大気汚染防止法」の一部改正（特定粉じんの規制）（H1. 12. 27 施行） |
| | 9 | 杉名沢地区で民有井戸のトリクロロエチレンによる汚染判明 |
| | 9 | 「悪臭防止法施行令」の一部改正（ノルマル酪酸、イソ吉草酸、ノルマル吉草酸、プロピオン酸追加）（H2. 4. 1 施行） |
| | 12 | 「大気汚染防止法施行令」の一部改正（石綿を特定粉じんと定める） |
| 2 | 5 | 「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針」設定（環境庁） |
| | 6 | 「水質汚濁防止法」の一部改正（生活排水対策に関する規定を追加） |
| | 6 | 「静岡県ゴルフ場における農薬使用指導要領」及び「ゴルフ場における農薬の安全使用暫定指針」設定 |
| | 11 | 「大気汚染防止法施行令」の一部改正（ガス機関、ガソリン機関を追加）（H3. 2. 1 施行） |
| 3 | 3 | 「排水基準に関する条例」の一部改正（弁当製造業、飲食店等に乗せ基準設定）（H3. 5. 1 施行） |
| | 7 | 「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針」の一部改正（殺虫剤1種、殺菌剤4種、除草剤4種の計9農薬追加）（H3. 7. 30 施行） |
| | 7 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正（トリクロエチレン、テトラクロエチレンの洗浄、蒸留施設を特定施設に追加）（H3. 7. 30 施行） |
| | 8 | 「土壌の汚染に係る環境基準」制定 |
| 4 | 7 | 「静岡県環境影響評価要綱」制定 |
| | 12 | 「ゴルフ場で使用される農薬による水質汚濁の防止に係る暫定指導指針」の一部改正（フェニトチオン排水濃度0.1ppm→0.03ppmに強化） |
| 5 | 3 | 「ゴルフ場における農薬の安全使用指針」設定（暫定指針を指針に改正） |
| | 3 | 「水質汚濁に係る環境基準」の一部改正（健康項目等の項目追加） |
| | 6 | 「悪臭防止法施行令」の一部改正（トルエン等10物質を悪臭物質に追加）（H6. 4. 1 施行） |
| | 11 | 「環境基本法」、「環境基本法施行に伴う関係法令の整備に関する法律」の制定施行 |
| | 12 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正（ジクロロメタン等13物質を有害物質に追加指定）（H6. 2. 1 施行） |
| 6 | 4 | 「悪臭防止法施行規則」の一部改正（排出水中の悪臭物質を規制）（H7. 4. 1 施行） |
| 7 | 4 | 「悪臭防止法」の一部改正（嗅覚測定法による規制方式を導入）（H8. 4. 1 施行） |
| | 7 | 「市土地利用対策委員会指導要綱」改正 |
| 8 | 3 | 「静岡県環境基本条例」（H8. 4. 1 施行） |
| | 5 | 「大気汚染防止法」の一部改正（特定粉じん排出作業の規制、指定物質排出規制基準の設定）（H9. 4. 1 施行） |
| | 6 | 「水質汚濁防止法」の一部改正（地下水水質浄化、油流出防止）（H9. 4. 1 施行） |
| | 12 | 「騒音規制法施行令」の一部改正（特定施設、特定建設作業の追加）（H9. 10. 1 施行） |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|----|--|
| H9 | 2 | 大気に係るベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレンの環境基準設定 (H9. 4. 1 施行) |
| | 3 | 地下水の水質汚濁に係る環境基準の設定 (H9. 4. 1 施行) |
| | 3 | 悪臭の地域指定によりトルエン等 10 物質の規制基準設定 (H9. 4. 1 施行) |
| | 4 | ゴルフ場使用農薬に係る暫定指導指針の追加設定(アセフェート他、4 物質) |
| | 8 | 「大気汚染防止法施行令」の一部改正 (指定物質としてダイキソンの抑制基準を設定) (H9. 12. 1 施行) |
| | 9 | 「騒音規制法施行令」の一部改正 (特定建設作業機械の除外、機種指定) (H9. 10. 1 施行) |
| 10 | 4 | ゴルフ場農薬に係る暫定指針一部改正 |
| | 4 | 「大気汚染防止法」の一部改正 (焼却炉のばいじん排出規制の強化等) |
| | 5 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正 (PCB の処理施設を特定施設に追加) |
| | 9 | 騒音に係る環境基準改正 (騒音の評価方法を騒音レベルの中央値(LA50. T)から等価騒音レベル(LAeq. T)に変更) (H11. 4. 1 施行) |
| | 12 | 「静岡県生活環境の保全等に関する条例」制(静岡県公害防止条例の全部改正) (H11. 4. 1 施行) |
| 11 | 2 | 公共用水域の水質汚濁に係る人の健康の保護に関する環境基準及び地下水の水質汚濁に係る環境基準の項目追加 (硝酸性窒素・亜硝酸性窒素、フッ素、ホウ素) |
| | 3 | 悪臭防止法施行規則の一部改正 (排出口における臭気指数規制基準の設定) |
| | 3 | 騒音に係る環境基準の地域類型の指定について (H12. 4. 1 施行) |
| | 4 | 環境保全課を新設 |
| | 4 | 「静岡県環境影響評価条例」制定 (H11. 6. 21 施行) |
| | 7 | 「ダイオキシン類対策特別措置法」制定 (H12. 1. 15 施行) |
| | 12 | 「水質汚濁防止法施行令」の一部改正(ジクロロメタン洗浄、蒸留施設追加) (H12. 2. 1 施行) |
| 12 | 3 | 自動車騒音の要請限度改正 (H12. 4. 1 施行) |
| | 5 | 悪臭防止法の一部改正(タイヤ火災等の悪臭を伴う事故等の措置の強化、臭気測定事務従事者(臭気判定士)に関する制度の法律への規定) (H13. 4. 1 施行) |
| 13 | 3 | 土壌の汚染に係る環境基準の一部改正 (ふっ素、ほう素の追加) |
| | 4 | ベンゼン等による大気の汚染に係る環境基準の一部改正 (ジクロロメタンの追加) |
| | 6 | 「水質汚濁防止法施行令」等の一部改正(ほう素、ふっ素、アンモニア・アンモニア化合物・硝酸化合物・硝酸化合物の3項目を有害物質に追加指定し、排水基準を設定) (H13. 7. 1 施行) |
| | 6 | 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」制定 (H13. 7. 15 施行) |
| 14 | 4 | 環境保全課と環境衛生課を統合し、環境課を新設 |
| | 5 | 「土壌汚染対策法」制定 (H15. 2. 15 施行) |
| 15 | 10 | 悪臭防止法に基づく地域指定を行い、臭気指数による規制基準を制定 (H15. 10. 1 施行) |
| 16 | 2 | 「御殿場市環境基本計画」策定 (H16. 2. 12 策定) |
| 17 | 10 | 大気汚染防止法の一部改正 (揮発性有機物質の排出基準の設定等) (H18. 4. 1 施行) |
| | 12 | 大気汚染防止法の一部改正 (特定粉じん排出等作業における規模要件の撤廃) (H18. 3. 1 施行) |
| 19 | 2 | 土壌汚染対策施行規則の一部改正 (汚染土壌の掘削による除去の改正) (H19. 2. 19 施行) |
| | 10 | 水質汚濁防止法第 3 条第 3 項に基づく排水基準に関する条例の一部改正 (亜鉛含有量に係る上乗せ排水基準の変更) (H19. 10. 19 施行) |

| 年 | 月 | 内 容 |
|-----|----|---|
| H21 | 4 | 土壌汚染対策法施行規則の一部改正（土壌汚染状況把握制度の拡充、搬出土壌の管理強化） (H22. 4. 1 施行) |
| 22 | 4 | 大気汚染防止法・水質汚濁防止法の一部改正（記録に関する罰則、指定施設） (H23. 4. 1 施行) |
| 23 | 6 | 水質汚濁防止法の一部改正（対象施設の拡大、有害物質貯蔵施設の構造基準遵守・定期点検の義務化） (H24. 6. 1 施行) |
| | 8 | 第2次一括法による騒音規制法、振動規制法、環境基本法及び悪臭防止法の一部改正（地域指定等の権限移譲） (H24. 4. 1 施行) |
| 24 | 5 | 水質汚濁防止法施行令及び施行規則の一部改正（有害物質の追加） (H24. 5. 25 施行) |
| | 9 | 水質汚濁防止法施行令の一部改正（指定物質の追加） (H24. 10. 1 施行) |
| 25 | 1 | 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律施行令の一部改正（特定工場の追加） (H25. 1. 25 施行) |
| | 3 | 大気汚染防止法施行規則の一部改正（VOC濃度の測定に係る規定変更） (H25. 3. 6 施行) |
| 26 | 4 | 「水循環基本法」制定 (H26. 7. 1 施行) |
| | 4 | 「雨水利用促進法」制定 (H26. 5. 1 施行) |
| | 5 | 大気汚染防止法施行規則の一部改正（事前調査及び掲示の方法・届出者の変更等） (H26. 6. 1 施行) |
| | 8 | 土壌汚染対策法施行規則の一部改正（基準値の変更） (H26. 8. 1 施行) |
| | 11 | 水質汚濁防止法施行令の一部改正（排水基準値の変更） (H26. 12. 1 施行) |
| 27 | | 「大気汚染防止法」及び「大気汚染防止法施行令」の一部改正 水銀に関する水俣条約の発効に伴う改正（施行日未定） |
| | 4 | 騒音規制法、振動規制法の一部改正（幼保連携認定こども園の追加） (H27. 4. 30 施行) |
| | 6 | 「静岡県生活環境の保全等」に関する条例施行規則の一部改正 |
| | 10 | 「トリクロロエチレンの排水基準及び地下水の水質の浄化措置命令に関する浄化基準の見直しについて」地下水の浄化基準値 0.03 mg/L→0.01 mg/Lに変更。排水基準値 0.3 mg/L→0.1 mg/L |

2 公害苦情

公害苦情は、健康と生活環境の保全に関する相談という側面と、行政に対する不満の表明という側面を併せ持っており、公害行政に関する様々な問題を含んでいます。また、公害苦情は、紛争へと発展する前段階的要素を持っていますので、こじれたり、広がったりしないように、小さな芽のうちから迅速かつ適切に処理していくことが重要です。

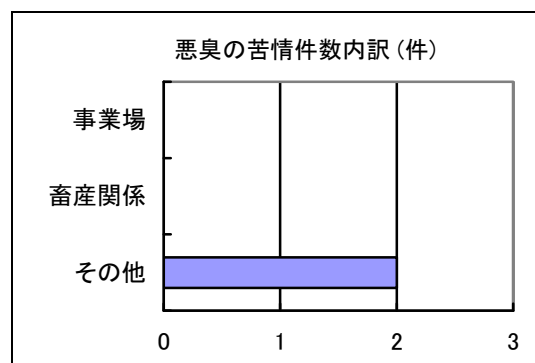
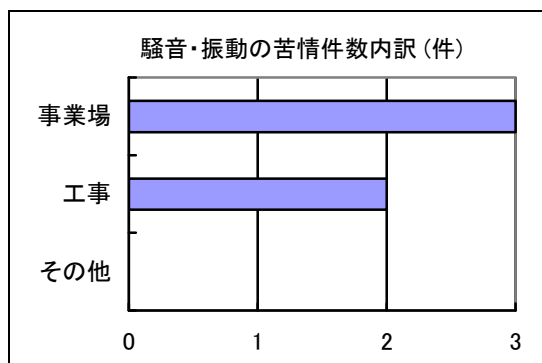
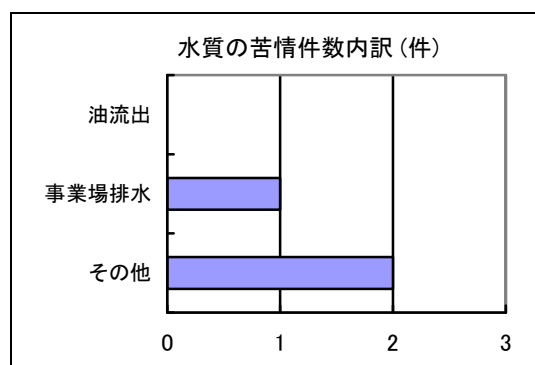
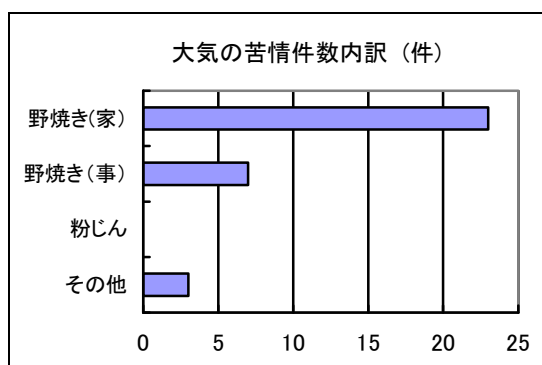
公害苦情は、年々多様化する傾向にあり、特に焼却に伴って発生するダイオキシン類が問題となった平成11年以降、ごみの焼却による煙や臭いの苦情が増加しています。

市民の快適環境への関心が高くなるにつれて、近隣苦情や感覚的な苦情が増える傾向にあります。

公害苦情受付件数の推移 (件)

| 種類 \ 年度 | 平成 13~20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 計 |
|---------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 大気汚染 | 318(96) | 24(12) | 26(15) | 46(31) | 33(19) | 16(14) | 20(17) | 34(23) | 483(206) |
| 水質汚濁 | 69 | 5 | 9 | 5 | 5 | 2 | 6 | 3 | 111 |
| 騒音 | 38 | 4 | 2 | 4 | 3 | 7 | 3 | 5 | 61 |
| 振動 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 悪臭 | 54 | 2 | 4 | 2 | 3 | 4 | 2 | 2 | 71 |
| その他 | 8 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 10 |
| 計 | 487 | 35 | 43 | 57 | 44 | 30 | 31 | 45 | 737 |

※大気汚染の平成17年度からの件数は、家庭ごみ焼却による苦情件数を含め、その件数は()内に示しました。



3 大 気

(1)環境基準と当市の現況

大気汚染に係る環境基準と当市の状況を下表に示します。

当市では、市役所敷地内の観測室に自動測定機を設置して大気汚染の常時監視を行っています。測定項目は、環境基準の定められている下表の4物質及び風向・風速の5項目です。

平成27年度の当市の大気汚染を評価すると、二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の3物質は環境基準に適合しているものの、光化学オキシダントは環境基準を超え不適合となっています。

| 汚 染 物 質 | 二酸化硫黄 (SO ₂) | 浮遊粒子状物 質 (SPM) | 二酸化窒素 (NO ₂) | 光 化 学 オキシダント |
|-------------------|--|---|--|--|
| 人の健康への 主 な 影 響 | ノドや肺を刺 激し、気管支炎 や上気道炎な どを起こす | 肺胞に沈着 し、気管支炎 や上気道炎な どを起こす | ノドや肺を刺 激し、気管支 炎や上気道炎 などを起こす | 目、ノドなどを 強く刺激する |
| 環 境 基 準 | ①1時間値の 1日平均値 が0.04 ppm以下で あり、 かつ ②1時間値が 0.1ppm以 下であるこ と | ①1時間値の 1日平均値 が、0.1 mg/m ³ 以下 であり、 かつ ②1時間値が 0.2mg/m ³ 以下である こと | ①1時間値の 1日平均値 が、0.04 ppmから 0.06ppm までのゾー ン内、又は それ以下で あること | ①1時間値が、 0.06ppm 以下である こと |
| 平成27年度の 当市の状況 | ①0.005ppm (2%除外値) ②0.029ppm (最高値) | ※①0.043ppm (2%除外値) ※②0.082ppm (最高値) | ①0.028ppm (98%値) | ①0.103ppm (最高値) |
| 環 境 基 準 の 適 否 | ○ | ○ | ○ | × |
| 主な発生の原因 | 石油・石炭など の化石燃料の 燃焼に伴って 発生する | 工場などから のばいじんと 粉じん、ディ ーゼル黒煙、 自然源による ものなど | 焼却に伴って 発生し、工場・事業場及 び自動車など の排気ガス | 窒素酸化物と 炭化水素類の 光化学反応に より、二次的に 生成される |

※SPMについては測定機休止中のため裾野市民文化センターでの測定値を掲載

(備考) 1 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域
または場所については適用しない。

有害大気汚染物質に係る環境基準

| 物 質 名 | 環 境 上 の 条 件 | 備 考 |
|------------|---------------------------------------|--|
| ベンゼン | 1年平均値が0.003 mg/m ³ 以下であること | 工業専用地域、車道その 他一般公衆が通常生活し ていない地域または場所 については適用しない。 |
| トリクロロエチレン | 1年平均値が0.2 mg/m ³ 以下であること | |
| テトラクロロエチレン | 1年平均値が0.2 mg/m ³ 以下であること | |
| シクロロメタン | 1年平均値が0.15 mg/m ³ 以下であること | |

(2) 大気汚染の状況

① 二酸化硫黄 (SO₂)

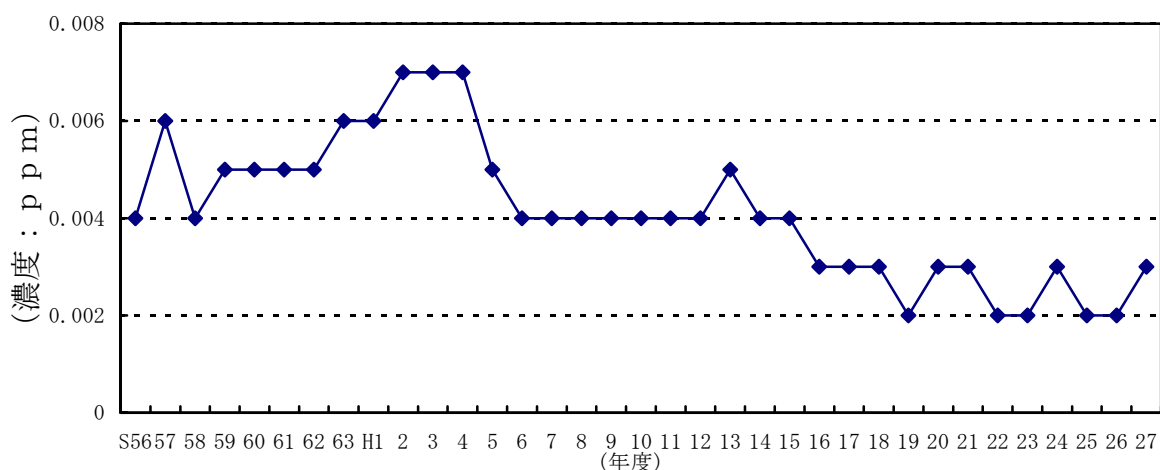
平成27年度までの測定結果を評価方法に基づいて判断すると、平成12、13年度は一時的に基準を超えることがあったが、年間を通じた長期的評価としては環境基準を満足する状況となっており、年平均値についても減少、改善が見られます。

| |
|--|
| 環境基準 : 1時間値の1日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ1時間値が 0.1ppm 以下であること。 |
| 評価方法 : 1日平均値の年間2%除外値が 0.04ppm 以下であること。 ただし、1日平均値が 0.04ppm を超えた日数が2日以上連続しないこと。 |

年度別の二酸化硫黄濃度測定結果

| 項目 年度 | 有効測定 | | 平均値 (ppm) | 1時間値が 0.1ppmを 超えた時間 | 日平均値が 0.04ppmを 超えた日数 | 最高値(ppm) | | 1日平均 値の年間 2%除外値 | 環 境 基 準 の 適 否 |
|----------|------|-------|--------------|---------------------------|----------------------------|----------|-------|-----------------------|---------------------|
| | 日数 | 時間 | | | | 1時間値 | 日平均値 | | |
| H15 | 366 | 8,740 | 0.004 | 0 | 0 | 0.063 | 0.012 | 0.009 | ○ |
| 16 | 363 | 8,705 | 0.003 | 0 | 0 | 0.036 | 0.011 | 0.007 | ○ |
| 17 | 365 | 8,730 | 0.003 | 0 | 0 | 0.033 | 0.009 | 0.005 | ○ |
| 18 | 365 | 8,729 | 0.003 | 0 | 0 | 0.018 | 0.008 | 0.006 | ○ |
| 19 | 346 | 8,313 | 0.002 | 0 | 0 | 0.028 | 0.007 | 0.005 | ○ |
| 20 | 359 | 8,613 | 0.003 | 0 | 0 | 0.043 | 0.021 | 0.013 | ○ |
| 21 | 363 | 8,702 | 0.003 | 0 | 0 | 0.023 | 0.008 | 0.007 | ○ |
| 22 | 339 | 8,238 | 0.002 | 0 | 0 | 0.020 | 0.006 | 0.004 | ○ |
| 23 | 351 | 8,380 | 0.002 | 0 | 0 | 0.025 | 0.005 | 0.004 | ○ |
| 24 | 363 | 8,700 | 0.003 | 0 | 0 | 0.021 | 0.006 | 0.005 | ○ |
| 25 | 365 | 8,727 | 0.002 | 0 | 0 | 0.008 | 0.005 | 0.004 | ○ |
| 26 | 364 | 8,703 | 0.002 | 0 | 0 | 0.014 | 0.006 | 0.004 | ○ |
| 27 | 332 | 8,156 | 0.003 | 0 | 0 | 0.029 | 0.007 | 0.005 | ○ |

二酸化硫黄濃度の経年変化 (年平均値)



②二酸化窒素 (NO₂)

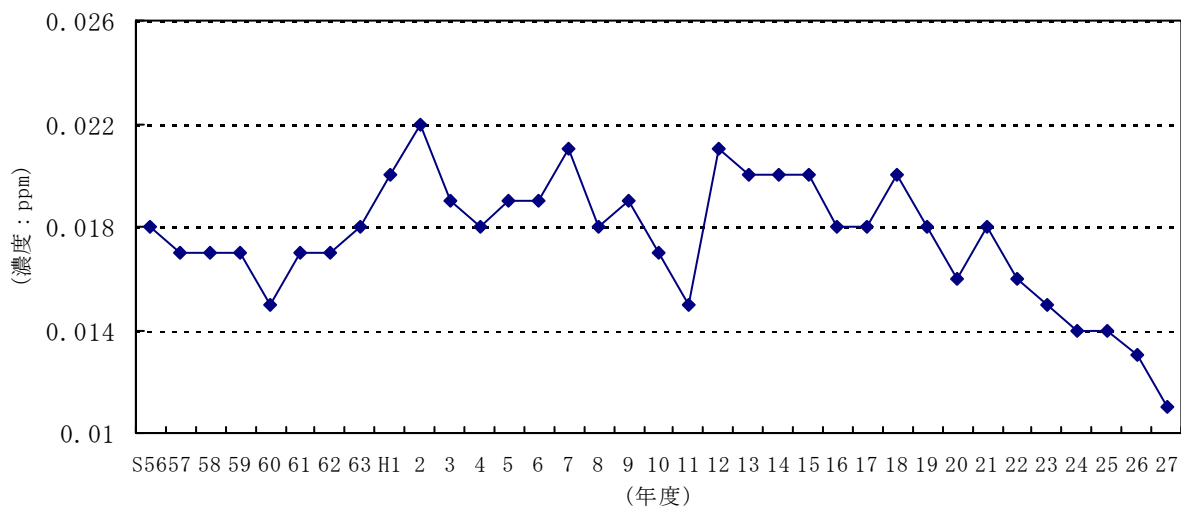
平成27年度までの測定結果を評価方法に基づいて判断すると、1時間値の1日平均値が0.04ppm～0.06ppmのゾーン内であった日が平成12年度に観測されたものの、日平均値が0.06ppmを超える日はなく、環境基準を満足する状況で推移しています。

| |
|---|
| 環境基準 : 1時間値の1日平均値が0.04～0.06ppmまでのゾーン内かまたはそれ以下であること。 |
| 評価方法 : 1日平均値の年間98%値が0.06ppmを超えないこと。 |

年度別の二酸化窒素濃度測定結果

| 項目 年度 | 有効測定 | | 平均値 (ppm) | 日平均値が 0.04～0.06ppm ゾーン内の日数 | 日平均値が 0.06ppmを 超えた日数 | 最高値(ppm) | | 1日平均 値の年間 98%値 | 環 境 基 準 の 適 否 |
|----------|------|-------|--------------|----------------------------------|----------------------------|----------|-------|----------------------|---------------------|
| | 日数 | 時間 | | | | 1時間値 | 日平均値 | | |
| H15 | 366 | 8,738 | 0.020 | 0 | 0 | 0.058 | 0.039 | 0.033 | ○ |
| 16 | 364 | 8,718 | 0.018 | 0 | 0 | 0.053 | 0.033 | 0.031 | ○ |
| 17 | 365 | 8,724 | 0.018 | 0 | 0 | 0.051 | 0.034 | 0.032 | ○ |
| 18 | 365 | 8,722 | 0.020 | 0 | 0 | 0.070 | 0.039 | 0.033 | ○ |
| 19 | 350 | 8,396 | 0.018 | 0 | 0 | 0.081 | 0.038 | 0.032 | ○ |
| 20 | 342 | 8,249 | 0.016 | 0 | 0 | 0.086 | 0.035 | 0.030 | ○ |
| 21 | 352 | 8,559 | 0.018 | 0 | 0 | 0.067 | 0.035 | 0.034 | ○ |
| 22 | 345 | 8,409 | 0.016 | 0 | 0 | 0.063 | 0.037 | 0.032 | ○ |
| 23 | 363 | 8,703 | 0.015 | 0 | 0 | 0.049 | 0.033 | 0.029 | ○ |
| 24 | 264 | 6,551 | 0.014 | 0 | 0 | 0.053 | 0.032 | 0.029 | ○ |
| 25 | 361 | 8,677 | 0.014 | 0 | 0 | 0.063 | 0.038 | 0.032 | ○ |
| 26 | 343 | 8,264 | 0.013 | 0 | 0 | 0.045 | 0.031 | 0.027 | ○ |
| 27 | 324 | 7,775 | 0.011 | 0 | 0 | 0.060 | 0.032 | 0.028 | ○ |

二酸化窒素濃度の経年変化 (年平均値)



③浮遊粒子状物質（SPM）

平成27年度までの測定結果を評価方法に基づいて判断すると、平成2年度から12年度においては、年度によっては環境基準を上回るなど、変動が大きい状況にあったが、平成13年度以降は環境基準を満足する状況で推移しています。

また、年平均値のグラフでは、近年減少傾向が見られます。

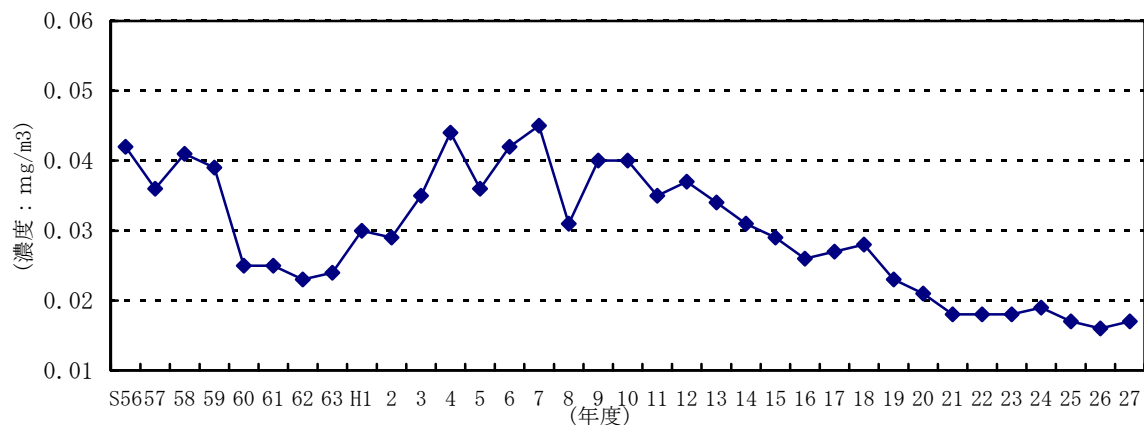
| |
|---|
| 環境基準：1時間値の1日平均値が 0.10 mg/m^3 以下であり、かつ1時間値が 0.20 mg/m^3 以下であること。 |
| 評価方法：1日平均値の年間2%除外値が 0.10 mg/m^3 以下であること。 ただし、1日平均値が 0.10 mg/m^3 を超えた日が2日以上連続しないこと。 |

年度別の浮遊粒子状物質濃度測定結果

| 項目 年度 | 有効測定 | | 平均値 (mg/m^3) | 1日平均値が 0.10 mg/m^3 を 超えた日数 | 1時間値が 0.20 mg/m^3 を 超えた時間 | 最高値(mg/m^3) | | 1日平均 値の年間 98%値 | 環 境 基 準 の 適 否 |
|----------|------|-------|----------------------------|---|--|------------------------|-------|----------------------|---------------------|
| | 日数 | 時間 | | | | 1時間値 | 日平均値 | | |
| H15 | 366 | 8,746 | 0.029 | 0 | 0 | 0.127 | 0.081 | 0.064 | ○ |
| 16 | 365 | 8,736 | 0.026 | 0 | 0 | 0.169 | 0.069 | 0.055 | ○ |
| 17 | 365 | 8,739 | 0.027 | 0 | 0 | 0.122 | 0.076 | 0.060 | ○ |
| 18 | 348 | 8,379 | 0.028 | 1 | 0 | 0.211 | 0.074 | 0.066 | ○ |
| 19 | 366 | 8,765 | 0.023 | 0 | 0 | 0.107 | 0.074 | 0.059 | ○ |
| 20 | 365 | 8,725 | 0.021 | 0 | 0 | 0.176 | 0.059 | 0.049 | ○ |
| 21 | 365 | 8,739 | 0.018 | 0 | 0 | 0.098 | 0.059 | 0.039 | ○ |
| 22 | 364 | 8,713 | 0.018 | 0 | 0 | 0.101 | 0.059 | 0.046 | ○ |
| 23 | 363 | 8,707 | 0.018 | 0 | 0 | 0.150 | 0.064 | 0.042 | ○ |
| 24 | 332 | 8,005 | 0.019 | 0 | 0 | 0.132 | 0.046 | 0.038 | ○ |
| *25 | 361 | 8,651 | 0.017 | 0 | 0 | 0.138 | 0.060 | 0.047 | ○ |
| *26 | 334 | 7,998 | 0.016 | 0 | 0 | 0.108 | 0.065 | 0.052 | ○ |
| *27 | 366 | 8,762 | 0.017 | 0 | 0 | 0.082 | 0.067 | 0.043 | ○ |

※測定機休止中のため裾野市民文化センターでの測定値を掲載

浮粒子状物質濃度の経年変化（年平均値）



④光化学オキシダント (O_x)

平成27年度までの測定結果を評価方法に基づいて判断すると、昭和49年の測定開始以来環境基準を上回る状況が続いております。

また、年平均値のグラフでは、近年増加傾向が見られます。

環境基準：1時間値が0.06ppm以下であること。

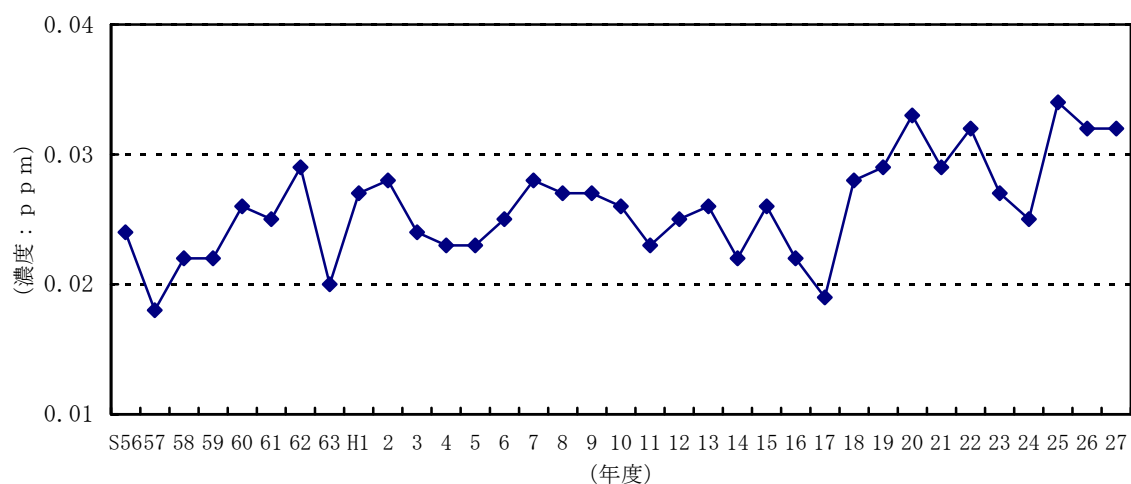
評価方法：年間を通じて1時間値が0.06ppm以下であること。

ただし、5時から20時の昼間の時間帯について評価する。

年度別のオキシダント濃度測定結果（昼間）

| 項目 年度 | 有効測定 | | 平均値 (ppm) | 1時間値が0.06 ppmを超えた | | 1時間値が0.12 ppmを超えた | | 最高値(ppm) | | 環 境 基 準 の 適 否 |
|----------|------|-------|--------------|----------------------|-----|----------------------|----|----------|-------|---------------------|
| | 日数 | 時間 | | 日数 | 時間 | 日数 | 時間 | 1時間値 | 1日平均値 | |
| H15 | 362 | 5,354 | 0.026 | 48 | 218 | 0 | 0 | 0.110 | 0.072 | × |
| 16 | 362 | 5,363 | 0.022 | 34 | 166 | 0 | 0 | 0.101 | 0.065 | × |
| 17 | 364 | 5,398 | 0.019 | 14 | 36 | 0 | 0 | 0.103 | 0.049 | × |
| 18 | 360 | 5,342 | 0.028 | 56 | 302 | 4 | 2 | 0.131 | 0.078 | × |
| 19 | 366 | 5,436 | 0.029 | 68 | 314 | 1 | 1 | 0.124 | 0.071 | × |
| 20 | 363 | 5,379 | 0.033 | 87 | 559 | 0 | 0 | 0.117 | 0.081 | × |
| 21 | 363 | 5,385 | 0.029 | 60 | 272 | 1 | 1 | 0.101 | 0.070 | × |
| 22 | 365 | 5,408 | 0.032 | 78 | 396 | 0 | 0 | 0.118 | 0.072 | × |
| 23 | 365 | 5,410 | 0.027 | 54 | 254 | 0 | 0 | 0.096 | 0.067 | × |
| 24 | 363 | 5,391 | 0.025 | 20 | 87 | 0 | 0 | 0.083 | 0.062 | × |
| 25 | 363 | 5,390 | 0.034 | 89 | 505 | 0 | 0 | 0.111 | 0.071 | × |
| 26 | 348 | 5,108 | 0.032 | 65 | 404 | 0 | 0 | 0.115 | 0.074 | × |
| 27 | 364 | 5,410 | 0.032 | 69 | 429 | 0 | 0 | 0.103 | 0.075 | × |

光化学オキシダント物質濃度の経年変化（昼間の年平均値）



■ 光化学オキシダントの緊急時対策

静岡県大気汚染緊急時対策実施要綱に基づいて、光化学オキシダント濃度が 0.12ppm を超えた場合は、気象条件を加味して注意報等の発令が行われます。

注意報等が発令されると、下記に示した措置連絡系統図に基づいて、市民に注意を呼びかけるとともに、緊急時協力要請工場に使用燃料の削減を要請し、被害の未然防止を図る体制がとられています。

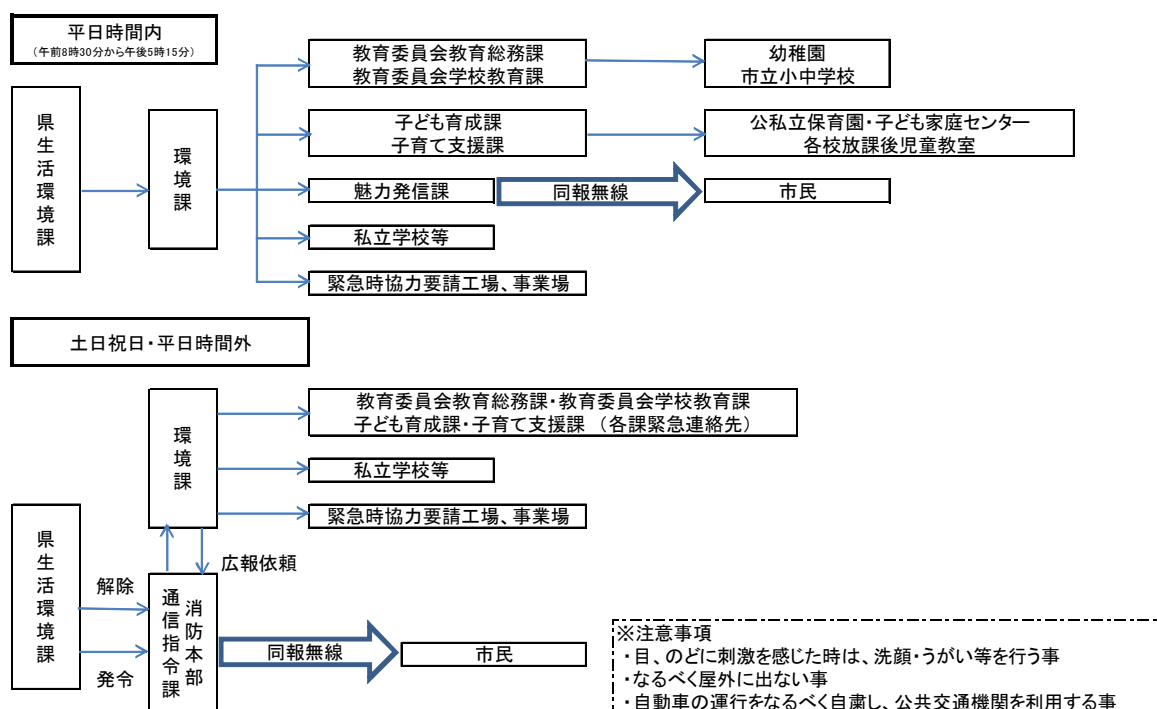
光化学オキシダント緊急時発令の基準

| 種類 | 発令基準 |
|--------|---|
| 注意報 | オキシダント濃度が1時間値 0.12ppm 以上である大気の汚染の状態になり、かつ気象条件からみてオキシダントに係る大気の汚染の状態が継続すると認められるとき |
| 警報 | オキシダント濃度が1時間値 0.24ppm 以上である大気の汚染の状態になり、かつ気象条件からみてオキシダントに係る大気の汚染の状態が継続すると認められるとき |
| 重大緊急警報 | オキシダント濃度が1時間値 0.40ppm 以上である大気の汚染の状態になり、かつ気象条件からみてオキシダントに係る大気の汚染の状態が継続すると認められるとき |

御殿場地区での発令状況 (件)

| 年度 | 13~18 | 19 | 20~26 | 27 |
|-------|-------|----|-------|----|
| 注意報以上 | 0 | 1 | 0 | 0 |

注意報の発令・解除に係る措置連絡系統図

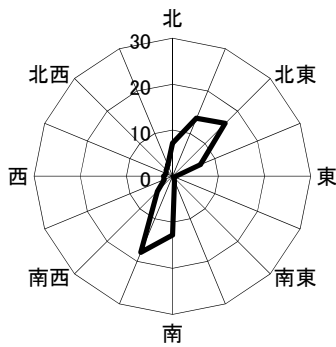


⑤風向・風速

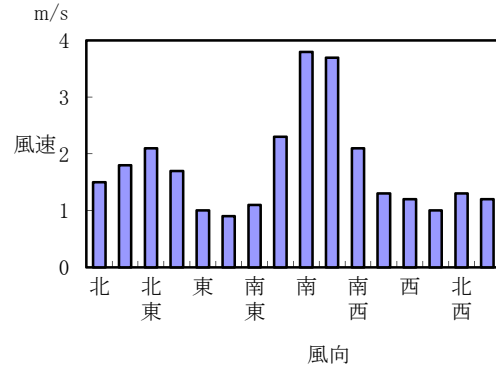
大気汚染は、大気の流れと密接な関係があり、地形の状況にも大きくかかわっていることから、広域的に大気汚染を判断するうえで、風向・風速の測定は重要な要素となっています。

観測場所の市役所での季節別及び年間を通した風向は、南南西寄り及び北東寄りの風が、多くを占めています。

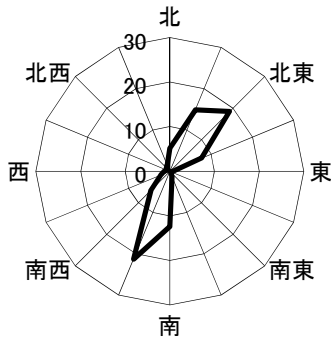
風向別頻度図(平成27年度)
年間風向(%) 静穏=8.2%



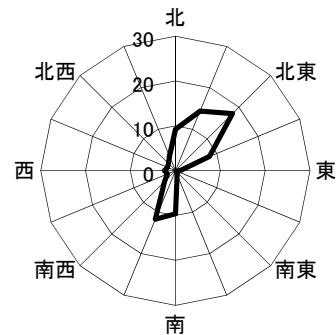
平均風速図(平成27年度年間平均)



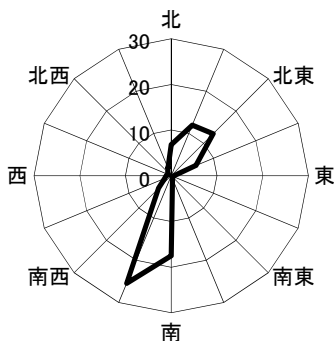
春(4,5,6月)風向(%)
静穏=4.5%



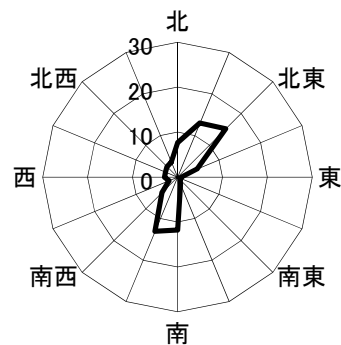
秋(10,11,12月)風向(%)
静穏=10.7%



夏(7,8,9月)風向(%)
静穏=6.9%



冬(1,2,3月)風向(%)
静穏=10.6%



(3) 大気汚染防止対策

大気汚染を防止するために、昭和43年に大気汚染防止法が制定され、工場・事業場から排出される硫黄酸化物、ばいじん及び有害物質である窒素酸化物等については、ばい煙発生施設ごとに排ガス量に応じた排出基準が定められ、また粉じん発生施設については粉じんの飛散を防止するため、その構造、使用方法及び管理基準が定められています。

自動車からの大気汚染物質の排出量は大気汚染防止法に基づく自動車排出ガス規制の強化に伴い大幅に削減されてきましたが、引き続き大気環境の改善に向けて、交通対策による交通混雑の緩和や大気汚染物質の排出量の少ない低公害車の普及等により環境への負荷の軽減を図る必要があります。

■規制物質一覧表

| 規制物質 | | 物質の例示 | 発生形態 | 発生施設 | 排出基準 | 規制措置等 |
|----------|-------|------------------------------|---------------------|--------------------------|------------------|-------------|
| ばい煙 | 硫黄酸化物 | 亜硫酸ガスなど | 物の燃焼 | ボイラー等のばい煙発生施設(29項目) | 量規制(地域ごとK値方式) | 改善命令、直罰など |
| | ばいじん | すすなど | 同上 | 同上 | 濃度規制(施設の種類、規模ごと) | 同上 |
| 有害物質 | | カドミウム、塩素、塩化水素、弗素、弗化水素、弗化珪素、鉛 | 物の燃焼、合成、分解、加圧など | 電解炉、電気炉、反応施設など | 同上 | 同上 |
| | | 窒素酸化物 | 物の燃焼 | ばい煙発生施設など | 同上 | 同上 |
| 揮発性有機化合物 | | トルエン、キシレン、酢酸エチルなど | 有機溶剤の揮発等 | 揮発性有機化合物排出施設(9項目) | 同上 | 改善命令など |
| 一般粉じん | | セメント粉、石灰粉、鉄分など | 物の粉砕、選別、堆積など | 原料置場、粉砕装置、(5項目)(粉じん発生施設) | なし(構造使用管理基準) | 基準適合命令 |
| 特定粉じん | 石綿 | 発生施設 | 混合、切断、研磨など | 混合機、切断機等(9項目) | 濃度規制 | 改善命令など |
| | | 排出作業 | 特定建築材料使用建築物の解体・改造作業 | 特定建築材料が使用されている建築物 | 作業基準 | 作業基準適合命令など |
| 自動車排出ガス | | 一酸化炭素、炭化水素、窒素酸化物、粒子状物質 | 自動車及び原動機付自転車の運行 | ガソリン車等 | 濃度規制(自動車単体ごと) | 交通規制、整備要請など |
| 特定物質 | | アンモニアほか(28物質) | 物の合成等の化学的処理中の事故など | 特定施設指定せず | なし | 事故時の措置命令 |

■指定物質抑制基準一覧表

| 指定物質 | 発生形態 | 発生施設 | 抑制基準 | 規制措置 |
|-------------------------|---------|-------------|------|------|
| ベンゼン | 蒸発・反応など | 乾燥施設、蒸留 | 濃度 | 勸告 |
| トリクロロエチレン テトラクロロエチレン | 蒸発・反応など | 乾燥施設、蒸留施設など | 濃度 | 勸告 |

①排出基準

ア 硫黄酸化物

硫黄酸化物の規制は、K値規制で行われており、各地域の汚染状況あるいは工場・事業場等の密集度によって地域を定め、それぞれに許容できる最大着地濃度を設定し、煙突などの排出口から排出できる硫黄酸化物の量を制限しています。

当市のK値：17.5（拡散による最大着地濃度：0.030ppm）
次式によって、硫黄酸化物の規制排出量が計算されます。

$$q = \frac{17.5}{(K \text{ 値})} \times 10^{-3} \times H e^2$$

q : 硫黄酸化物の排出量(Nm³/h)
He : 補正された煙突の高さ(m)
K : 地域によって定められた値

イ ばいじん

ばいじんの規制は排出濃度で行われており、施設の種別及び排出ガス量の規模別にそれぞれ排出基準が定められています。なお、平成10年の大気汚染防止法施行規則の改正により、廃棄物焼却炉の排出基準が強化されました。

ばいじんの排出基準（抜粋）

| 施設番号 | 施設名 | 排出ガス量 (万Nm ³ /h) | 基準値 (g/Nm ³) | 残存酸素量 | 備考 |
|------|----------------------|--------------------------------|-----------------------------|-------|--|
| 1 | ガス専焼ボイラー | 4～ ～4 | 0.05 0.10 | 5% | |
| | 液体燃料専焼ボイラー | 20～ 4～20 | 0.05 0.15 | 4% | 既設 ^{※1} は当分の間0.07 既設 ^{※1} は当分の間0.18 |
| | 液体・ガス混焼ボイラー | 1～4 ～1 | 0.25 0.30 | | |
| 5 | 金属精製の用に供する溶解炉 | 4～ ～4 | 0.10 0.20 | 0s | |
| 6 | 金属圧延の用に供する加熱炉 | 4～ ～4 | 0.10 0.20 | 11% | 既設 ^{※1} は当分の間0.15 既設 ^{※1} は当分の間0.25 |
| 11 | 乾燥炉 | 4～ ～4 | 0.15 0.20 | 16% | 排ガス量1～4万Nm ³ /hの既設 ^{※1} は当分の間0.30 排ガス量1万Nm ³ /h未満の既設 ^{※1} は当分の間0.35 |
| 13 | 廃棄物焼却炉 ^{※2} | 焼却能力(t/h) 4～ 2～4 ～2 | 0.04 0.08 0.15 | 12% | |
| 24 | 鉛の第2次精練の用に供する溶解炉 | 4～ ～4 | 0.10 0.20 | 0s | |
| 29 | ガスタービン | | 0.05 | 16% | |
| 30 | ディーゼル機関 | | 0.10 | 13% | |

(0sとは、標準酸素濃度補正を行わないことを示します。)

※1) 既設とは、昭和57年6月1日に現に設置または設置工事に着手していたものをいう。

※2) 既設の廃棄物焼却炉の基準（平成10年7月1日に現に設置または設置工事に着手していた焼却炉）

- ・ 焼却能力4t/h以上 --- 0.08g/Nm³
- ・ " 4t未満2t/h以上 --- 0.15g/Nm³
- ・ " 2t/h未満 --- 0.25g/Nm³

ウ 有害物質

有害物質とは、窒素酸化物、鉛及びその化合物、カドミウム及びその化合物、塩素、塩化水素、ふっ素、ふっ化水素及びふっ化珪素のことをいい、規制はいずれも排出濃度で行われています。当市内には、これら有害物質のうち窒素酸化物、鉛及びその化合物、及び塩化水素について規制を受ける施設があります。

■窒素酸化物の排出基準（抜粋）

| 施設番号 | 施設の種類及び排出ガス量 (万 Nm ³ /h) | 排 出 基 準 値 (ppm) | | | | | | |
|-------|--|--------------------|------------------|-----------------------------------|------------------------------------|--|-------------------|-----|
| | | 設置年月日 残存 酸素量 | ～ s. 48. 8. 9 | ～ s. 48. 8. 10 s. 50. 12. 9 | ～ s. 50. 12. 10 s. 52. 6. 17 | ～ s. 52. 6. 18 s. 54. 8. 9 52. 6. 18 ～ 52. 9. 9 | ～ s. 54. 8. 10 | |
| 1 | ガスボイラー | 5% | 50～ | 130 | 130 | 100 | 60 | 60 |
| | 10～50 | | 130 | 130 | 100 | 100 | 100 | |
| | 4～10 | | 130 | 130 | 130 | 100 | 100 | |
| | 1～4 | | 150 | 150 | 130 | 130 | 130 | |
| | 0.5～1 | | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | |
| | ～0.5 | | 150 | 150 | 150 | 150 | 150 | |
| | 液体ボイラー | 4% | 50～ | 180 | 180 | 150 | 130 | 130 |
| | 10～50 | | 190 | 180 | 150 | 150 | 150 | |
| | 4～10 | | 190 | 180 | 150 | 150 | 150 | |
| | 1～4 | | 230 | 230 | 150 | 150 | 150 | |
| 0.5～1 | 250 | | 250 | 250 | 250 | 180 | | |
| ～0.5 | 250 | 250 | 250 | 250 | 180 | | | |
| 5 | 金属溶解炉 | 12% | 200 | 200 | 200 | 200 | 180 | |
| 6 | 金属加熱炉 | 11% | 10～ | 160 | 160 | 100 | 100 | 100 |
| | 4～10 | | 170 | 170 | 150 | 130 | 130 | |
| | 1～4 | | 170 | 170 | 150 | 130 | 130 | |
| | 0.5～1 | | 170 | 170 | 170 | 150 | 150 | |
| | ～0.5 | | 200 | 200 | 200 | 180 | 180 | |
| 11 | 乾燥炉(連続炉) | 16% | 250 | 250 | 250 | 250 | 230 | |
| 13 | 廃棄物焼却炉 (連続炉) | 12% | 4～ | 300 | 300 | 300 | 250 | 250 |
| | ～4 | | 300 | 300 | 300 | 300 | 250 | |
| | | | | | | | | |
| 24 | 鉛の第2次精錬の 用に供する溶解炉 | 12% | 200 | 200 | 200 | 200 | 180 | |

| 施設の種類 | 排 出 基 準 値 (ppm) | | | | | |
|---------|--------------------|-------------------|-------------------|------------------|---------------------------------|------------------|
| | 設置年月日 残存 酸素量 | ～ s. 63. 1. 30 | ～ s. 63. 1. 31 | ～ H. 3. 1. 30 | ～ H. 3. 1. 31 H. 6. 1. 30 | ～ H. 6. 1. 31 |
| ガスタービン | 16% | --- | 70 | | | |
| ディーゼル機関 | 13% | --- | 950(1, 200)** | | | |
| ガス機関 | 0% | | | 2, 000 | 1, 000 | 600 |
| ガソリン機関 | 0% | | | 2, 000 | 1, 000 | 600 |

※ ()内はシリンダー内径 400mm 以上のもの

■鉛及びその化合物及び塩化水素の排出基準（抜粋）

| 有害物質名 | 施設名 | 排出基準 |
|----------|-----------------------------------|------------------------|
| 塩化水素 | 廃棄物焼却炉 | 700 mg/Nm ³ |
| 鉛及びその化合物 | 鉛の第2次精練の用に供する溶解炉、鉛蓄電池の製造の用に供する溶解炉 | 10 mg/Nm ³ |

■県条例のばい煙発生施設に係る有害物質の排出基準（抜粋）

| 有害物質の種類 | 施設名 | 排出基準 |
|------------|---|-----------------------|
| 塩素 | 県条例で規定するばい煙発生施設のアルミニウム又はアルミニウム合金の用に供する溶解炉 | 30 mg/Nm ³ |
| 塩化水素 | | 80 mg/Nm ³ |
| ふっ素及びふっ化水素 | | 3 mg/Nm ³ |

②ばい煙発生施設の届出状況

大気汚染防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく、平成26年度末現在の、ばい煙発生施設等の届出状況は下記のとおりです。

ばい煙発生施設の届出状況

| 施設番号 | ばい煙発生施設名 | 25年度末 合計 | 26年度 | | 27年度 | | 27年度末 合計 |
|---------|------------------|-------------|------|----|------|----|-------------|
| | | | 設置 | 廃止 | 設置 | 廃止 | |
| 1 | ボイラー | 177 | 19 | 13 | 11 | 9 | 185 |
| 5 | 金属精練・鑄造の用に供する溶解炉 | 7 | | | | | 7 |
| 6 | 金属圧延の用に供する加熱炉 | 3 | | | | | 3 |
| 11 | 乾燥炉 | 3 | | | | | 3 |
| 13 | 廃棄物焼却炉 | 7 | | 2 | | | 5 |
| 24 | 鉛の第2次精練の用に供する溶解炉 | 3 | | | | | 3 |
| 29 | ガスタービン | 3 | | | | | 3 |
| 30 | ディーゼル機関 | 11 | | | | | 11 |
| 条例2 | アルミニウムの溶解炉 | 3 | | | | | 3 |
| 施設の合計数 | | 217 | 19 | 15 | 11 | 9 | 223 |
| 工場・事業場数 | | 89 | 89 | | 87 | | 87 |

(4) 環境放射線量の測定

平成23年3月の福島第1原子力発電所事故以降、全国的に環境放射線の影響が心配されており、当市においても平成23年度に小中学校等19箇所の放射線測定を2度実施したところ、健康への影響を心配する必要のないレベルであるという結果が出ました。

平成24年度以降も継続して放射線測定を実施したところ、健康への影響を心配する必要のないレベルでした。

測定方法

空間放射線として地表面から高さ1m、付着物等の計測として高さ5cmをそれぞれ30秒ごと5回、測定機器を使用して測定し、その平均を出します。

平成24年度測定箇所等測定結果

単位：(μSv/h)

| 調査施設 | 実施時期 | 測定結果 |
|---------------------------|--------------|---------------------|
| 44施設（教育施設） | 4月12日～ 6月 5日 | 0.016 ～ 0.069 |
| 29区59施設（地区施設） | 7月 9日～ 7月11日 | |
| 44施設（教育施設） | 8月29日～10月 9日 | |
| 富士山御殿場口新五合目駐車場 ほか周辺2箇所 | 11月2日 | |

平成25年度以降測定箇所等測定結果

単位：(μSv/h)

| 調査施設 | 実施時期 | H25 | H26 | H27 |
|---------------------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 御殿場市庁舎敷地内 | 毎月1回 | 0.014 ～ 0.063 | 0.016 ～ 0.063 | 0.015 ～ 0.059 |
| 7施設（教育施設） | 5月 | | | |
| 7施設（教育施設） | 11月 | | | |
| 富士山御殿場口新五合目駐車場 ほか周辺2箇所 | 10月 | | | |

※ 参考値

文部科学省全国の環境放射能水準調査結果（平成19～21年度）

- ・静岡市 0.0281 ～ 0.0765 μSv/h
- ・全国 0.013（沖縄県） ～ 0.153（新潟県） μSv/h

4 水 質

(1) 環境基準

環境基準は環境基本法に基づき、人の健康を保護し生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準として定められ、これを目標として諸施策が進められています。

水質汚濁に係る環境基準は人の健康の保護に関する環境基準(健康項目)と生活環境の保全に関する環境基準(生活環境項目)の2つに分類され設定されています。

①生活環境の保全に関する環境基準

当市は、黄瀬川と鮎沢川の最上流部に位置しており、黄瀬川水系は黄瀬川と久保川に、また鮎沢川水系は鮎沢川と馬伏川に大きく分けられます。

市内河川に適用される環境基準は、鮎沢川本流には昭和50年にA類型が、また黄瀬川本流には平成元年にB類型がそれぞれ指定されました。

生活環境の保全に関する環境基準 (日間平均値)

| 類 型 | AA | A | B | C | D | E | |
|--------------|--|---|--|--|--|---------------------|---------------------|
| 利用目的 の適応性 | 水道1級、 自然環境保 全及びA以 下の欄に掲 げるもの | 水道2級、 水産1級、 水浴及びB 以下の欄に 掲げるもの | 水道3級、 水産2級及 びC以下の 欄に掲げる もの | 水産3級、 工業用水1 級及びD以 下の欄に掲 げるもの | 工業用水2 級、農業用 水及びEの 欄に掲げる もの | 工業用水3 級、環境保 全 | |
| 基 準 値 | PH | 6.5～8.5 | 6.5～8.5 | 6.5～8.5 | 6.5～8.5 | 6.0～8.5 | |
| | BOD (mg/ℓ) | 1以下 | 2以下 | 3以下 | 5以下 | 8以下 | 10以下 |
| | SS (mg/ℓ) | 25以下 | 25以下 | 25以下 | 50以下 | 100以下 | ゴミ等の浮遊が認 められないこと |
| | DO (mg/ℓ) | 7.5以上 | 7.5以上 | 5以上 | 5以上 | 2以上 | 2以上 |
| | 大腸菌群数 (MPN/100ml) | 50以下 | 1,000以下 | 5,000以下 | | | |
| 設定流域 | | 鮎沢川本流 | 黄瀬川本流 | | | | |
| 設 定 日 | | 昭和 50. 1. 1 | 平成 1. 4. 1 | | | | |
| 達成期間 | | 直ちに達成 | 直ちに達成 | | | | |

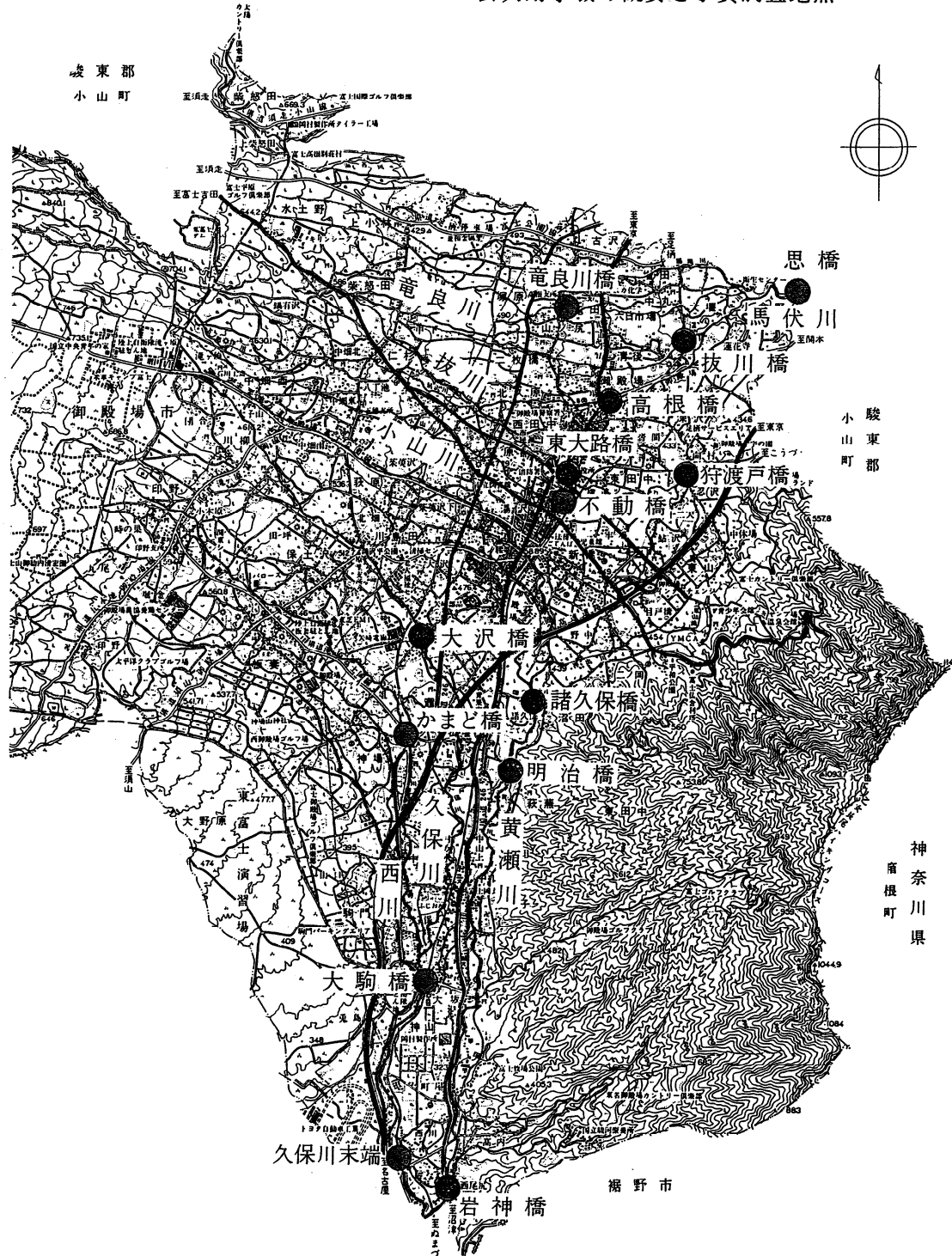
②人の健康の保護に関する環境基準

有害物質として、河川、湖沼、海域等の公共水域に一律適用されています。

人の健康の保護に関する環境基準 (単位：mg/ℓ以下)

| 項 目 | 基 準 値 | 項 目 | 基 準 値 | 項 目 | 基 準 値 |
|---------|----------|-----------------|-------|---------------|-------|
| カドミウム | 0.003 | 四塩化炭素 | 0.002 | チウラム | 0.006 |
| 全シアン | 検出されないこと | 1,2-ジクロロエタン | 0.004 | シマジン | 0.003 |
| 鉛 | 0.01 | 1,1-ジクロロエチレン | 0.1 | チオベンカルブ | 0.02 |
| 六価クロム | 0.05 | シス-1,2-ジクロロエチレン | 0.04 | ベンゼン | 0.01 |
| 砒素 | 0.01 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1 | セレン | 0.01 |
| 総水銀 | 0.0005 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006 | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと | トリクロロエチレン | 0.03 | ふっ素 | 0.8 |
| PCB | 検出されないこと | テトラクロロエチレン | 0.01 | ほう素 | 1 |
| ジクロロメタン | 0.02 | 1,3-ジクロロプロペン | 0.002 | 1,4-ジオキサソ | 0.05 |

公共用水域の概要と水質調査地点



(2) 水質汚濁の状況

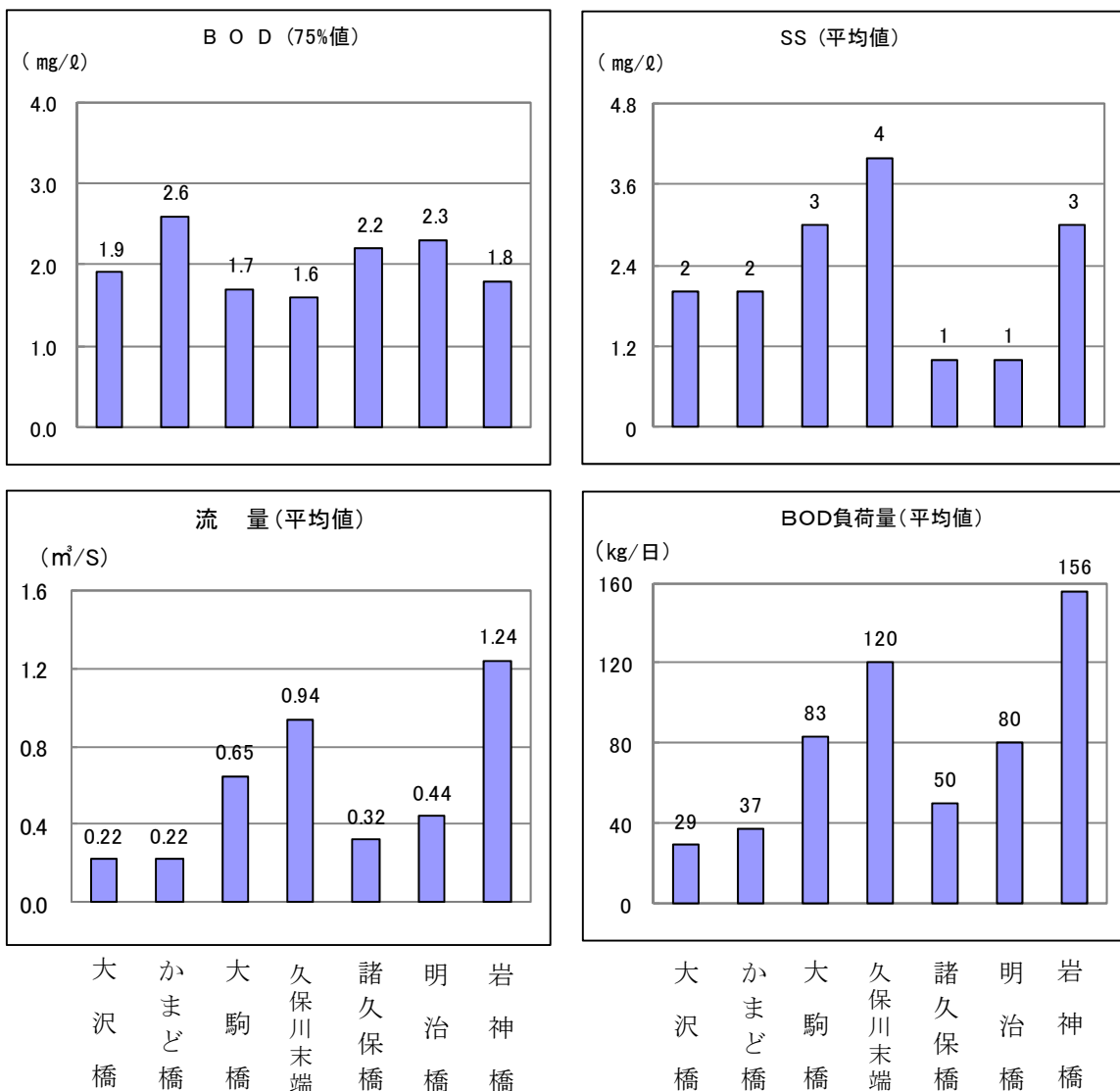
市では、昭和48年度から黄瀬川及び鮎沢川のそれぞれの水系ごとに7箇所の調査地点を設け、毎月水質調査を実施しています。

①黄瀬川水系

全ての測定地点において、環境基準を満たす結果となりました。御殿場市の中心市街地を通過した黄瀬川の諸久保橋では、下水道が供用開始した平成6年度以降、年々水質の改善効果が現われています。

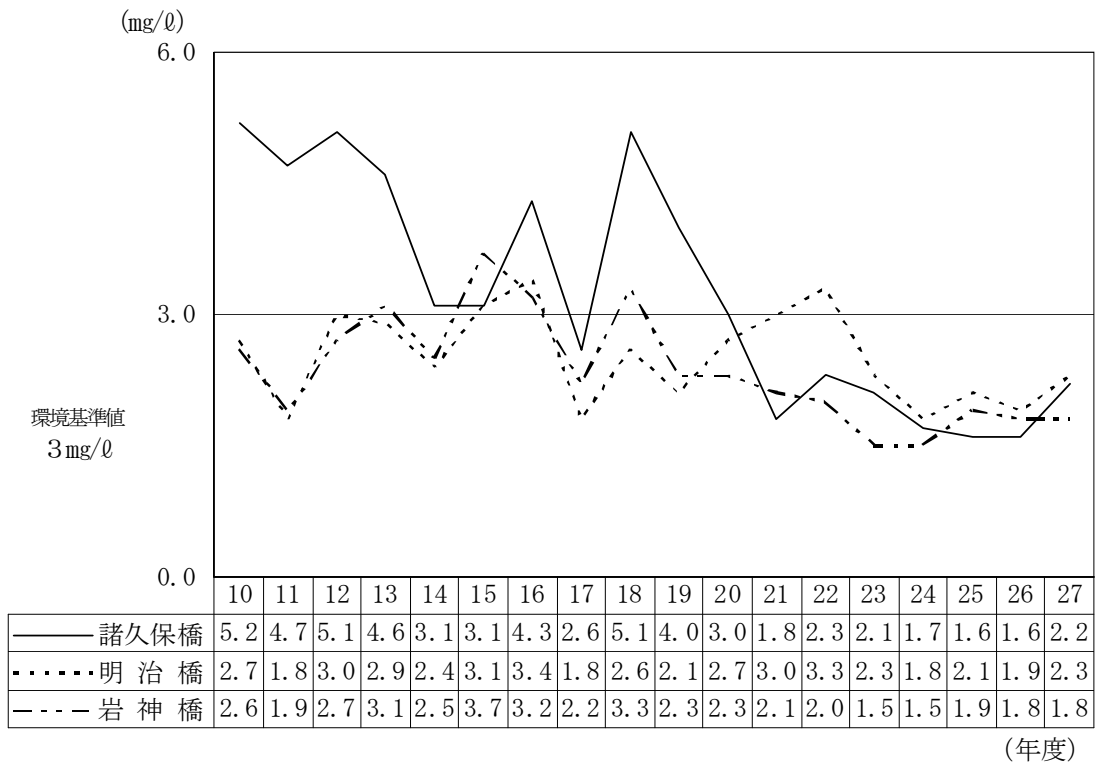
その他の地点についても、年度ごとの変動はありますが、環境基準値を満足する結果となっています。(表1・2参照)

平成27年度黄瀬川水系河川環境調査結果



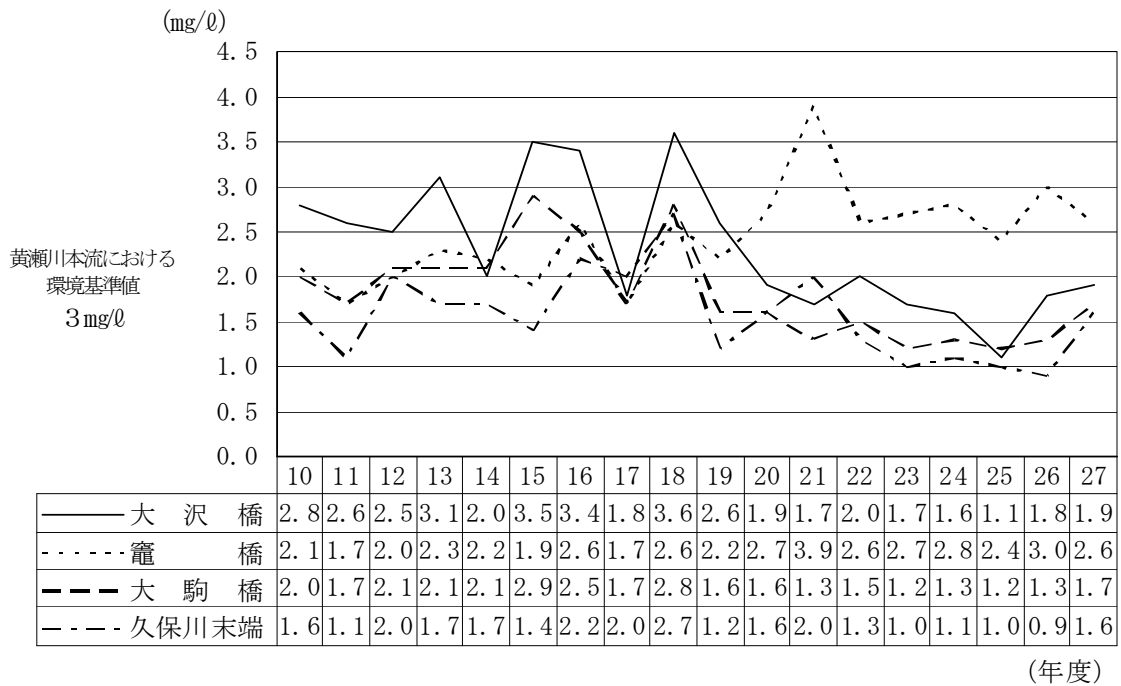
黄瀬川本流のBOD値（75%値）経年変化

表 1



久保川水系のBOD値（75%値）経年変化

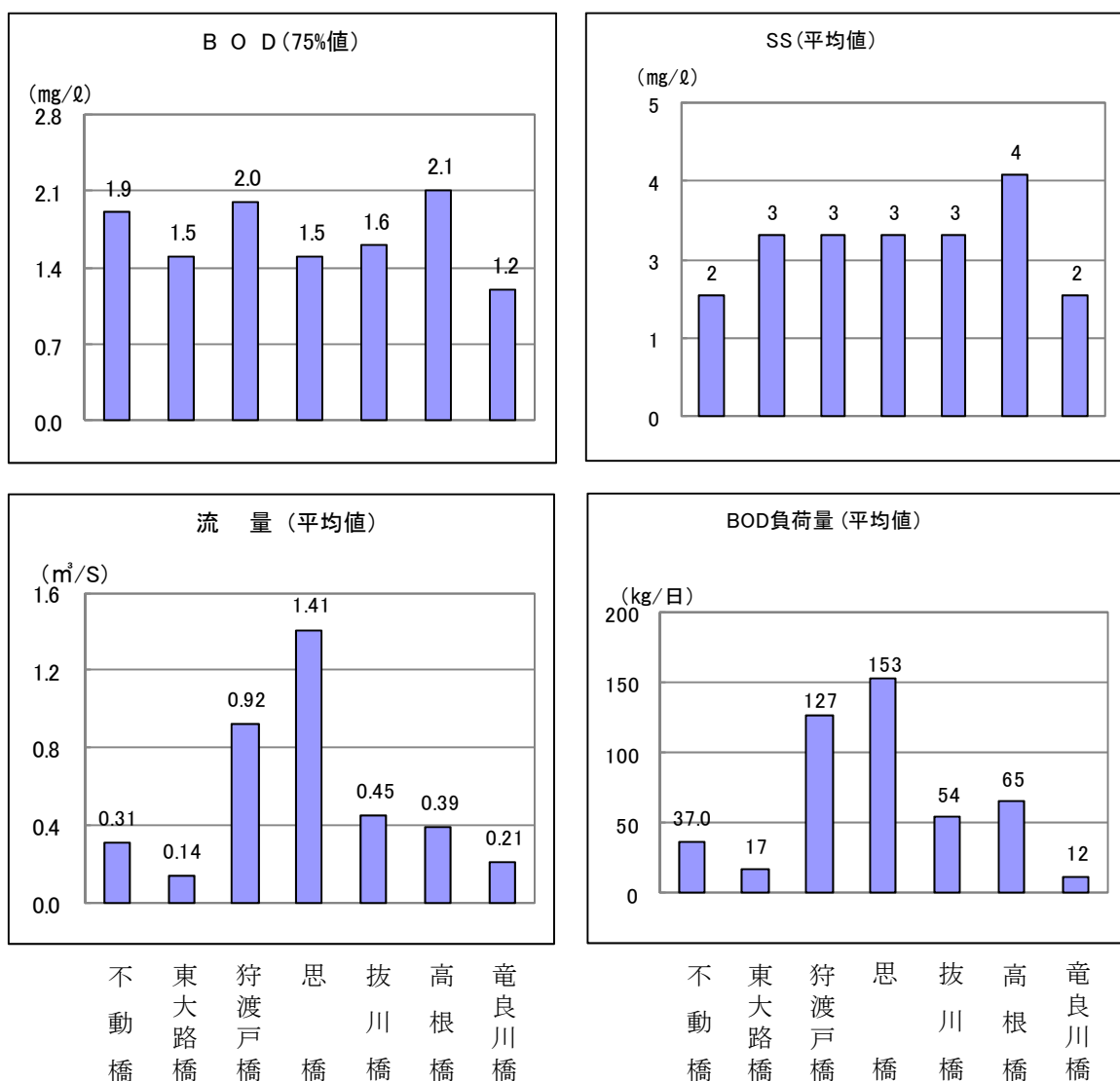
表 2



②鮎沢川水系

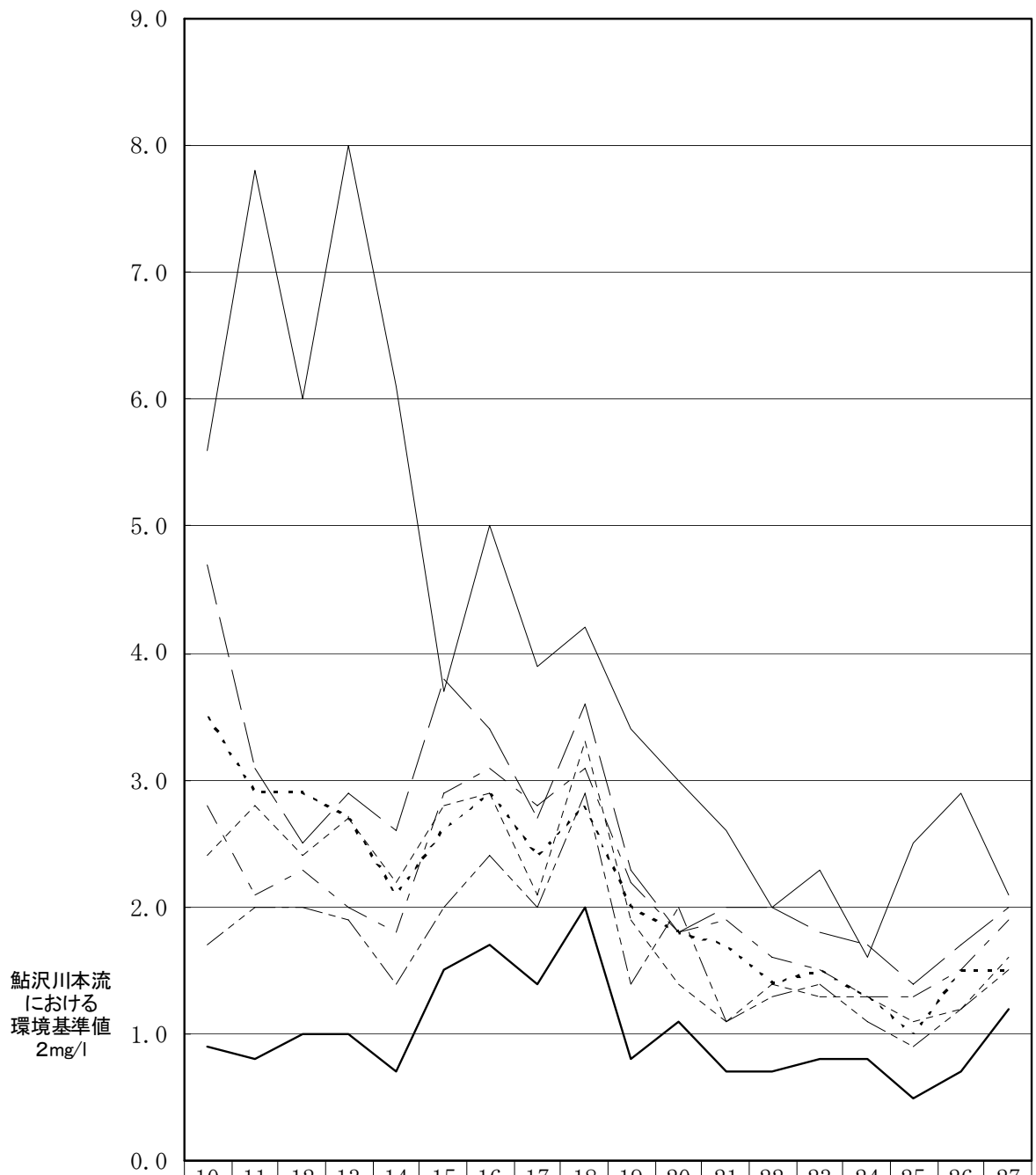
高根橋では例年、水質の大きな変化が見られますが、これは、上流部で農業用水として取水することによって、生活排水だけが流れていることが大きな要因と考えられます。しかし、傾向的には、次第に水質の改善が進んでいる状況が見られます。その他の地点についても、全体的に見て良好であるといえます。(表3参照)

平成27年度鮎沢川水系河川環境調査結果



鮎沢川水系のBOD（75%値）経年変化

表3



| | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 |
|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| —— 高根橋 | 5.6 | 7.8 | 6.0 | 8.0 | 6.1 | 3.7 | 5.0 | 3.9 | 4.2 | 3.4 | 3.0 | 2.6 | 2.0 | 2.3 | 1.6 | 2.5 | 2.9 | 2.1 |
| - - - 不動橋 | 2.8 | 2.1 | 2.3 | 2.0 | 1.8 | 2.9 | 3.1 | 2.8 | 3.1 | 2.2 | 1.8 | 1.9 | 1.6 | 1.5 | 1.3 | 1.3 | 1.5 | 1.9 |
| 東大路橋 | 3.5 | 2.9 | 2.9 | 2.7 | 2.1 | 2.6 | 2.9 | 2.4 | 2.8 | 2.0 | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.5 | 1.3 | 1.0 | 1.5 | 1.5 |
| — — 狩渡戸橋 | 4.7 | 3.1 | 2.5 | 2.9 | 2.6 | 3.8 | 3.4 | 2.7 | 3.6 | 2.3 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.7 | 2 |
| - · - · - 抜川橋 | 2.4 | 2.8 | 2.4 | 2.7 | 2.2 | 2.8 | 2.9 | 2.1 | 3.3 | 1.9 | 1.4 | 1.1 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.1 | 1.2 | 1.6 |
| ----- 思橋 | 1.7 | 2.0 | 2.0 | 1.9 | 1.4 | 2.0 | 2.4 | 2.0 | 2.9 | 1.4 | 2.0 | 1.1 | 1.3 | 1.4 | 1.1 | 0.9 | 1.2 | 1.5 |
| ———— 竜良川橋 | 0.9 | 0.8 | 1.0 | 1.0 | 0.7 | 1.5 | 1.7 | 1.4 | 2.0 | 0.8 | 1.1 | 0.7 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.5 | 0.7 | 1.2 |

(年度)

平成25～27年度の黄瀬川水系河川水質調査結果

| 項目 場所 | 年度 | P H | | BOD (mg/l) | | S S (mg/l) | | 流 量 (m ³ /秒) | | BOD負荷量 (kg/日) | |
|----------------|----|-----|---------|------------|----------|------------|-------|-------------------------|-----------|---------------|--------|
| | | 平均値 | 最小～最大 | 75%値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 |
| 大沢橋 (久保川) | 25 | 7.8 | 7.1～8.1 | 1.1 | <0.5～1.6 | 1.0 | <1～3 | 0.15 | 0.04～0.62 | 11.0 | 0～54 |
| | 26 | 7.9 | 7.5～8.0 | 1.8 | 0.6～2.8 | 2.0 | <1～4 | 0.11 | 0.04～0.33 | 15.0 | 4～51 |
| | 27 | 8.0 | 7.8～8.2 | 1.9 | 0.7～3.2 | 2.0 | <1～5 | 0.22 | 0.10～0.53 | 29.0 | 10～75 |
| 竈 橋 (西 川) | 25 | 7.9 | 7.5～8.0 | 2.4 | 0.8～3.3 | 3.0 | 1～6 | 0.13 | 0.04～0.47 | 18.0 | 4～37 |
| | 26 | 7.9 | 7.8～8.0 | 3.0 | 1.3～6.1 | 2.0 | <1～5 | 0.11 | 0.04～0.29 | 21.0 | 7～42 |
| | 27 | 8.0 | 7.6～8.1 | 2.6 | 0.9～4.0 | 2.0 | <1～5 | 0.22 | 0.11～0.46 | 37.0 | 19～59 |
| 大駒橋 (久保川) | 25 | 8.1 | 7.8～8.4 | 1.2 | <0.5～1.3 | 2.0 | <1～8 | 0.48 | 0.25～1.30 | 39.0 | 0～112 |
| | 26 | 8.1 | 7.9～8.4 | 1.3 | 0.9～2.1 | 3.0 | <1～6 | 0.48 | 0.24～1.10 | 51.0 | 22～124 |
| | 27 | 8.1 | 7.8～8.5 | 1.7 | 0.7～2.6 | 3.0 | 2～4 | 0.65 | 0.18～1.40 | 83.0 | 20～225 |
| 久保川末端 (久保川) | 25 | 7.9 | 7.7～8.1 | 1.0 | <0.5～1.4 | 1.0 | <1～4 | 0.76 | 0.27～2.80 | 38.0 | 0～145 |
| | 26 | 7.9 | 7.7～8.2 | 0.9 | 0.6～4.3 | 2.0 | <1～4 | 0.66 | 0.30～1.40 | 63.0 | 18～234 |
| | 27 | 8.2 | 7.9～8.4 | 1.6 | 0.6～2.9 | 4.0 | <1～13 | 0.94 | 0.36～2.13 | 120.0 | 35～242 |
| 諸久保橋 (黄瀬川) | 25 | 8.2 | 7.8～8.7 | 1.6 | <0.5～4.2 | 1.0 | <1～2 | 0.14 | 0.06～0.47 | 18.0 | 0～65 |
| | 26 | 8.1 | 7.9～8.4 | 1.6 | 0.9～2.1 | 1.0 | <1～2 | 0.15 | 0.06～0.39 | 20.0 | 7～60 |
| | 27 | 8.0 | 7.8～8.5 | 2.2 | 0.9～3.8 | 1.0 | <1～3 | 0.32 | 0.12～1.04 | 50.0 | 9～152 |
| 明治橋 (黄瀬川) | 25 | 7.9 | 7.7～8.2 | 2.1 | 0.9～4.0 | 2.0 | <1～3 | 0.42 | 0.09～1.60 | 69.0 | 14～225 |
| | 26 | 8.0 | 7.7～8.2 | 1.9 | 0.8～3.0 | 1.0 | <1～2 | 0.38 | 0.23～0.85 | 59.0 | 18～132 |
| | 27 | 8.0 | 7.8～8.4 | 2.3 | 1.1～5.4 | 1.0 | <1～3 | 0.44 | 0.25～0.76 | 80.0 | 24～272 |
| 岩神橋 (黄瀬川) | 25 | 8.0 | 7.8～8.1 | 1.9 | 0.9～2.3 | 2.0 | <1～6 | 0.89 | 0.49～3.30 | 114.0 | 50～399 |
| | 26 | 8.1 | 7.9～8.2 | 1.8 | 1.4～2.6 | 2.0 | <1～4 | 0.69 | 0.37～1.30 | 100.0 | 45～180 |
| | 27 | 8.1 | 7.9～8.3 | 1.8 | 0.9～2.4 | 3.0 | 1～9 | 1.24 | 0.58～3.00 | 156.0 | 67～341 |

平成25～27年度の鮎沢川水系河川水質調査結果

| 項目 場所 | 年度 | P H | | BOD (mg/ℓ) | | S S (mg/ℓ) | | 流 量 (m³/秒) | | BOD負荷量 (kg/日) | |
|---------------|----|-----|---------|------------|----------|------------|-------|------------|-----------|---------------|--------|
| | | 平均値 | 最小～最大 | 75%値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 | 平均値 | 最小～最大 |
| 不動橋 (小山川) | 25 | 8.3 | 7.9～8.9 | 1.3 | <0.5～2.1 | 2.0 | <1～4 | 0.18 | 0.02～0.70 | 9.0 | 0～41 |
| | 26 | 8.3 | 8.0～8.9 | 1.5 | <0.5～2.6 | 2.0 | <1～4 | 0.15 | 0.01～0.64 | 13.0 | 1～66 |
| | 27 | 8.1 | 7.7～8.9 | 1.9 | 0.6～3.1 | 2.0 | <1～4 | 0.31 | 0.11～0.81 | 37.0 | 12～84 |
| 東大路橋 (鮎沢川) | 25 | 8.0 | 7.8～8.2 | 1.0 | <0.5～1.9 | 2.0 | <1～6 | 0.07 | 0.01～0.46 | 2.0 | 0～5 |
| | 26 | 8.1 | 7.9～8.5 | 1.5 | 0.5～2.0 | 3.0 | 1～6 | 0.06 | 0.03～0.18 | 5.0 | 1～16 |
| | 27 | 8.0 | 7.7～8.8 | 1.5 | 0.8～2.9 | 3.0 | <1～8 | 0.14 | 0.03～0.30 | 17.0 | 3～53 |
| 狩渡戸橋 (鮎沢川) | 25 | 8.4 | 7.9～8.7 | 1.4 | <0.5～2.3 | 2.0 | 1～5 | 0.84 | 0.29～2.90 | 82.0 | 0～276 |
| | 26 | 8.3 | 8.0～8.8 | 1.7 | 1.0～2.0 | 2.0 | 1～3 | 0.64 | 0.31～2.10 | 74.0 | 32～218 |
| | 27 | 8.0 | 7.6～8.3 | 2.0 | 0.8～3.9 | 3.0 | <1～12 | 0.92 | 0.31～2.20 | 127.0 | 56～230 |
| 思 橋 (馬伏川) | 25 | 8.1 | 7.7～8.4 | 0.9 | <0.5～1.5 | 3.0 | <1～6 | 2.03 | 1.40～5.00 | 80.0 | 0～194 |
| | 26 | 8.2 | 8.0～8.4 | 1.2 | 0.6～1.6 | 3.0 | 1～4 | 1.80 | 1.20～3.10 | 152.0 | 93～241 |
| | 27 | 8.1 | 7.7～8.4 | 1.5 | 0.8～2.7 | 3.0 | <1～6 | 1.41 | 0.77～3.00 | 153.0 | 83～311 |
| 抜川橋 (馬伏川) | 25 | 8.1 | 7.9～8.3 | 1.1 | <0.5～1.3 | 4.0 | 1～8 | 0.31 | 0.19～0.67 | 22.0 | 0～46 |
| | 26 | 8.2 | 8.0～8.3 | 1.2 | 0.7～1.4 | 4.0 | 1～7 | 0.33 | 0.20～0.41 | 32.0 | 15～50 |
| | 27 | 8.1 | 7.8～8.3 | 1.6 | 0.9～1.9 | 3.0 | <1～8 | 0.45 | 0.23～0.78 | 54.0 | 18～96 |
| 高根橋 (抜 川) | 25 | 8.1 | 7.4～8.4 | 2.5 | 0.5～4.9 | 2.0 | <1～4 | 0.21 | 0.01～1.30 | 14.0 | 0～56 |
| | 26 | 8.0 | 7.8～8.2 | 2.9 | 0.9～8.0 | 4.0 | 1～17 | 0.14 | 0.01～0.53 | 20.0 | 3～55 |
| | 27 | 8.1 | 7.8～8.4 | 2.1 | 0.8～2.9 | 4.0 | <1～13 | 0.39 | 0.01～1.10 | 65.0 | 2～209 |
| 竜良川橋 (竜良川) | 25 | 8.0 | 7.8～8.2 | 0.5 | <0.5～0.7 | 3.0 | <1～5 | 0.15 | 0.05～0.48 | 1.0 | 0～5 |
| | 26 | 8.1 | 7.8～8.2 | 0.7 | <0.5～0.8 | 2.0 | <1～2 | 0.16 | 0.05～0.50 | 8.0 | 0～30 |
| | 27 | 8.0 | 7.9～8.2 | 1.2 | <0.5～1.8 | 2.0 | <1～6 | 0.21 | 0.06～0.40 | 12.0 | 0～45 |

(3) 水質汚濁防止対策

①工場・事業場の監視及び指導

当市には、水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に定められた特定施設を設置している特定事業場は319あり、このうち67の特定事業場が、法令による排水規制の適用を受けています。

これらの規制対象事業場については、県及び市による監視のための立入検査や排水調査を随時実施し、排出水の適正な処理の指導などに努めています。なお、県の立入検査による排水基準違反事業場に対しては、法に基づく改善勧告等の行政措置が行われるほか、市の排水調査で違反のあった事業場に対しては、その原因と処置内容などの改善対策を明示した報告書の提出を求めるなどの行政指導を行い、違反の再発防止に努めています。

なお、平成27年度は、違反がありませんでした。

立入検査実施状況（排水規制対象事業場）

| 特定施設番号 | 特定施設の種類 | 事業場数 | 立入り検査回数 (県と合同実施分) | |
|--------|----------------------------|------|----------------------|--------|
| | | | 27年度 | 26年度 |
| 1-2 | 畜産農業の用に供する施設 | 2 | 0 | 0 |
| 2 | 畜産食料品製造業の原料処理施設等 | 1 | 0 | 0 |
| 8 | 菓子等の製造業又は製あん業の沈澱槽 | 1 | 1 | 0 |
| 10 | 飲料製造業の原料処理施設等 | 1 | 1 | 1 |
| 17 | 豆腐、煮豆の製造業の湯煮施設等 | 2 | 1 | 0 |
| 23-2 | 新聞、出版、印刷業又は製版業の用に供する施設 | 3 | 1 | 0 |
| 46 | 有機化学工業製品製造業の水洗施設等 | 1 | 1 | 0 |
| 62 | 非鉄金属製造業の用に供する廃ガス洗浄施設等 | 1 | 1 | 0 |
| 63 | 金属製品及び機械器具製造業の用に供する施設 | 2 | 1 | 1 |
| 65 | 酸又はアルカリによる表面処理施設 | 9 | 5 | 4 |
| 66 | 電気メッキ施設 | 2 | 1 | 0 |
| 66-2 | 旅館業のちゅう房施設等 | 5 | 0 | 4 |
| 66-3~5 | 飲食店及び弁当製造業・共同調理場等のちゅう房施設 | 3 | 0 | 3 |
| 67 | 洗濯業の洗浄施設 | 2 | 2 | 0 |
| 71-2 | 科学技術の研究・試験等の洗浄施設 | 3 | 3 | 2 |
| 71-5 | トリクロエチレン、テトラクロエチレン等による洗浄施設 | 2 | 2 | 1 |
| 72、73 | し尿処理施設、下水道終末処理施設 | 25 | 10 | 14 |
| 県条例の2 | 銅又は銅合金の用に供する圧延施設 | 1 | 0 | 1 |
| 県条例の3 | ゴム製品製造業の用に供する混練施設 | 1 | 1 | 0 |
| 合 計 | | 67 | 31 (0) | 31 (0) |

※ ()内は違反回数

②排水基準（静岡県条例の排水基準）

ア 狩野川水域に適用する上乗せ排水基準（抜粋）

| 排水水の区分 | 項目及び許容限度 | | | | | | | | | | 適用の日 | |
|---|---|----|--------------|----|----------------|---------------|-------------|--------------|----------------|-------------------------------|------------------|--|
| | BOD (mg/l) | | SS (mg/l) | | 動植物油 (mg/l) | 鉱物油 (mg/l) | 銅 (mg/l) | 亜鉛 (mg/l) | 全クロム (mg/l) | 大腸菌群数 (個/cm ³) | | |
| | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 日間平均 | | |
| 昭和48年 4月1日以後に設置される 特定事業場 (同年3月31日にお いて工事が している ものを除 く)に係る 排水 | し尿処理施設を設置する特定事業場 (他の特定施設を併設するものを除く) | | | | | | | | | | 昭和48年 4月1日から | |
| | 下水道終末処理施設を設置する 特定事業場 | | | | | | | | | | | |
| | 1日平均的排水 10,000m ³ 以上の特定事業場 | | | | | | | | | | | |
| | その他 1日平均的排水が50m ³ 以上 10,000m ³ 未満の特定事業場 | | | | | | | | | | | |
| 昭和50年 12月1日以後において設置され る特定事業 場(同年1 月30日 において工 事着手して いるものを 除く)に係 る排水 | 下水道処理区域内の水域に 排出されるもの | | | | | | | | | | 昭和50年 12月1日から | |
| | 旅館業 | | | | | | | | | | | |
| | その他 の水域 に排出 される もの 科学技 術に関 する研 究等 を行う 事業場 1日平均的排水 50m ³ 以上の特定事業場 1日平均的排水 50m ³ 未満の特定事業場 | | | | | | | | | | | |
| | 30 | 40 | 70 | 90 | | | | | | | | |
| | 20 | 25 | 40 | 50 | | | | | | | | |
| | 10 | 15 | 20 | 30 | 5 | 2 | 1 | 1 | 2 | 2 | | |
| | 20 | 25 | 40 | 50 | 10 | | 1 | 1 | 2 | 2 | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| | 20 | 25 | 40 | 50 | | | 3 | 3 | 3 | 2 | | |
| | 30 | 40 | 70 | 90 | | | | | | | | |
| | 20 | 25 | 40 | 50 | | | 1 | 1 | | | | |
| | | | | | | | 3 | 3 | 5 | 2 | | |

イ 鮎沢川水域に適用する上乘せ排水基準（抜粋）

| 排水水の区分 | 項目及び許容限度 | | | | | | | | | | 適用の日 | | | | | |
|--|------------------------------------|----|---|----|----------------|---------------|-------------|--------------|----------------|-------------------------------|------|---|---|---|---|--------------|
| | BOD (mg/ℓ) | | SS (mg/ℓ) | | 動植物油 (mg/ℓ) | 鉱物油 (mg/ℓ) | 銅 (mg/ℓ) | 亜鉛 (mg/ℓ) | 全クロム (mg/ℓ) | 大腸菌群数 (個/cm ³) | | | | | | |
| | 日間平均 | 最大 | 日間平均 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 最大 | 日間平均 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 昭和50年1月1日以後において設置される特定事業場（同年3月31日において工事着手しているものを除く）に係る排水 | 蒸留酒、混成酒製造業 | | 5 | 10 | 10 | 15 | | | | | | | | | | |
| | し尿処理施設を設置する特定事業場（他の特定施設を併設するものを除く） | | 30 | 40 | 70 | 90 | | | | | | | | | | |
| | 下水道終末処理施設を設置する特定事業場 | | 20 | 25 | 40 | 50 | | | | | | | | | | |
| | その他 | | 1日平均的排水量が5,000m ³ 以上の特定事業場 | | 10 | 15 | 20 | 30 | | | 1 | 1 | | | | |
| | | | 1日平均的排水量が2,000m ³ 以上5,000m ³ 未満の特定事業場 | | 15 | 20 | 30 | 40 | | | | | | | | |
| | | | 1日平均的排水量が50m ³ 以上2,000m ³ 未満の特定事業場 | | 20 | 25 | 40 | 50 | | | | | 1 | 3 | | |
| | 1日平均的排水量が50m ³ 未満の特定事業場 | | | | | | | | | | 3 | 5 | 2 | | | |
| | 旅館業 | | 30 | 40 | 70 | 90 | | | | | | | | | | |
| | 科学技術に関する研究等を行う事業場 | | 1日平均的排水量50m ³ 以上の特定事業場 | | 20 | 25 | 40 | 50 | | | | | 1 | | | 昭和50年12月1日から |
| | | | 1日平均的排水量50m ³ 未満の特定事業場 | | | | | | | | | | | 3 | 5 | 2 |

ウ 水質汚濁防止法の排水基準

■生活環境項目に係る排水基準

| 項 目 | 許 容 限 度 |
|-------------------------------|----------------------------|
| 水素イオン濃度 (PH) | 海域以外の公共用水域に排出されるもの 5.8~8.6 |
| 生物化学的酸素要求量 (BOD) (mg/l) | 160 (日間平均120) |
| 化学的酸素要求量 (COD) (") | 160 (日間平均120) |
| 浮遊物質 (SS) (") | 200 (日間平均150) |
| ノルマルキサン抽出物質含有量 (鉱油類) (") | 5 |
| ノルマルキサン抽出物質含有量 (動植物油脂類) (") | 30 |
| フェノール類含有量 (") | 5 |
| 銅含有量 (") | 3 |
| 亜鉛含有量 (") | 2 |
| 溶解性鉄含有量 (") | 10 |
| 溶解性マンガン含有量 (") | 10 |
| クロム含有量 (") | 2 |
| 大腸菌群数 (個/cm ³) | 日間平均3,000 |
| 窒素含有量 (mg/l) | 120 (日間平均60) |
| 燐含有量 (mg/l) | 16 (日間平均8) |

- (備考) 1. この表に掲げる排出基準は、1日あたりの平均的な排水量が50m³以上である工場又は事業場に係る排水水について適用する。
 2. 「日間平均」による許容限度は、1日の排水水の平均的な汚濁状態について定めたものである。

■有害物質に係る排水基準

| 有害物質の種類 | 許容限度(mg/l) | 有害物質の種類 | 許容限度(mg/l) |
|--|------------------------|-------------------------------|-------------------|
| カドミウム及びその化合物 | 0.1 | 1,1,1-トリクロロエタン | 3 |
| シアン化合物 | 1 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.06 |
| 有機燐化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及びEPNに限る) | 1 | トリクロロエチレン | 0.3 |
| | | テトラクロロエチレン | 0.1 |
| 鉛及びその化合物 | 0.1 | 1,3-ジクロロプロペン | 0.02 |
| 六価クロム化合物 | 0.5 | チウラム | 0.06 |
| 砒素及びその化合物 | 0.1 | シマジン | 0.03 |
| 水銀及びアルキル水銀、 その他の水銀化合物 | 0.005 | チオベンカルブ | 0.2 |
| | | ベンゼン | 0.1 |
| アルキル水銀化合物 | 検出されないこと ^{※1} | セレン及びその化合物 | 0.1 |
| ポリ塩化ビフェニル(PCB) | 0.003 | ほう素及びその化合物 | 10 |
| ジクロロメタン | 0.2 | ふっ素及びその化合物 | 8 |
| 四塩化炭素 | 0.02 | アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物 | 100 ^{※2} |
| 1,2-ジクロロエタン | 0.04 | | |
| 1,1-ジクロロエチレン | 1 | 1,4-ジオキサン | 0.5 |
| シス-1,2-ジクロロエチレン | 0.4 | | |

- ※1 「検出されないこと」とは、環境大臣により定められた検出方法の定量限界を下回ることをいう。
 ※2 アンモニア性窒素に0.4を乗じたもの、亜硝酸化合物及び硝酸化合物の合計量。
 ※3 「ほう素及びその化合物」「ふっ素及びその化合物」「アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物」「1,4-ジオキサン」については、業種により暫定排水基準が適用される。

③届出状況

水質汚濁防止法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく、平成27年度末現在の、特定施設届出状況は下記のとおりとなっています。

水質汚濁防止法・静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出状況

| 特定施設番号 | 特定施設の種類 | 届出事業場数 | 左記の内、排水規制を受ける工場・事業場数 | | |
|--------|------------------------------|--------|----------------------|-------|-----|
| | | | 放 流 先 | | 合 計 |
| | | | 黄瀬川水系 | 鮎沢川水系 | |
| 1-2 | 畜産農業の用に供する施設 | 15 | 1 | 1 | 2 |
| 2 | 畜産食料品製造業の原料処理施設等 | 5 | 1 | | 1 |
| 5 | みそ、醤油等の製造業の用に供する施設 | 2 | | | |
| 8 | 菓子等の製造業又は製あん業の沈殿槽 | 2 | 1 | | 1 |
| 10 | 飲料製造業の原料処理施設等 | 5 | | 1 | 1 |
| 11 | 有機質肥料の製造業の用に供する施設 | 1 | | | |
| 12 | 動植物油脂製造業の用に供する施設 | 1 | | | |
| 16 | めん類製造業の用に供する施設 | 2 | | | |
| 17 | 豆腐、煮豆の製造業の湯煮施設等 | 13 | 2 | | 2 |
| 18-2 | 冷凍調理食品製造業の用に供する施設 | 2 | | | |
| 19 | 繊維製品の製造業、加工業等の用に供する施設 | 1 | | | |
| 23-2 | 新聞、出版、印刷業又は製版業の用に供する施設 | 3 | 3 | | 3 |
| 41 | 香料製造業の用に供する施設 | 1 | | | |
| 46 | 有機化学工業製品製造業の用に供する施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 54 | セメント製品製造業の用に供する施設 | 1 | | | |
| 55 | 生コン製造業の用に供するパッチャプラント | 2 | | | |
| 62 | 非鉄金属製造業の用に供する廃ガス洗浄施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 63 | 金属製品製造業又は機械器具製造業の用に供する施設 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| 65 | 酸又はアルカリによる表面処理施設 | 10 | 7 | 2 | 9 |
| 66 | 電気メッキ施設 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| 66-2 | 旅館業のちゅう房施設等 | 89 | 1 | 4 | 5 |
| 66-3 | 共同調理場のちゅう房施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 66-4 | 弁当製造業等のちゅう房施設 | 2 | | | |
| 66-5 | 飲食店のちゅう房施設 | 17 | 2 | 0 | 2 |
| 67 | 洗濯業の洗浄施設 | 43 | 2 | | 2 |
| 71 | 自動式車輛洗浄施設 | 57 | | | |
| 71-2 | 科学技術の研究・試験等の洗浄施設 | 6 | 3 | | 3 |
| 71-3 | 一般廃棄物処理施設である焼却施設 | 1 | | | |
| 71-5 | トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン等による洗浄施設 | 2 | 2 | | 2 |
| 72 | し尿処理施設 | 27 | 12 | 12 | 24 |
| 73 | 下水道終末処理施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 74 | 特定事業場から排出される水の処理施設 | 1 | | | |
| 県条例の2 | 銅又は銅合金の用に供する圧延施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 県条例の3 | ゴム製品製造業の用に供する混練施設 | 1 | 1 | | 1 |
| 合 計 | | 321 | 45 | 21 | 67 |

④生活系排水対策

当市の河川汚濁の割合は、工場・事業場などの産業系排水については水質規制によって改善が進んだことにより、生活系排水が約70%を占めるほどになっています。

私たちは、日常生活に伴って炊事、洗濯、入浴などの生活雑排水やし尿など浄化槽で処理した排水を河川に流しますが、この汚濁のうちし尿が約30%、それ以外の生活雑排水が約70%を占めるといわれています。

し尿は法律で直接環境中に排出することは許されておらず、浄化槽等の衛生的な処理が義務付けられていますが、生活系の汚濁の約70%を占める生活雑排水については、対策が十分とは言えない状況にあります。

市では、こうした生活系排水による水質汚濁防止対策として、市街地を中心に下水道整備を、また農業地域を対象に農業集落排水事業を進めています。

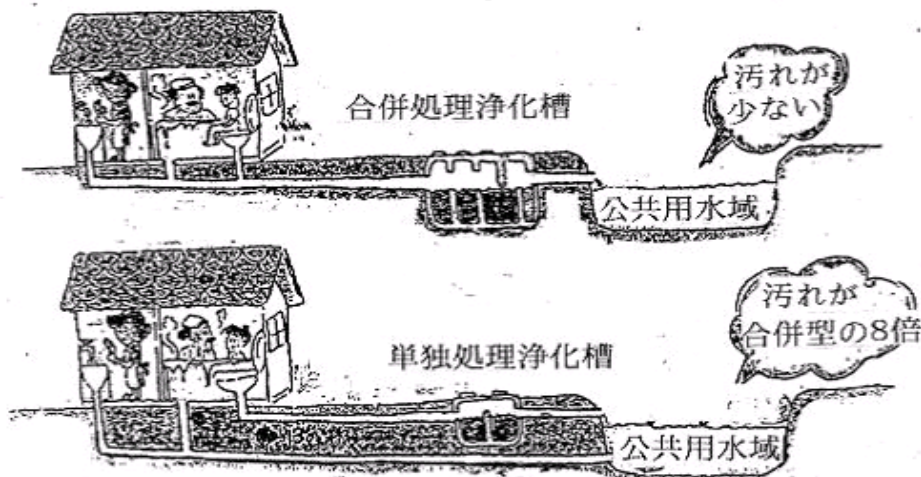
また、下水道整備認可区域以外及び農業集落排水事業区域内の受益者以外の人を対象とした浄化槽設置補助事業や公設浄化槽整備事業を実施し、生活排水対策を進めています。

下水道整備状況（御殿場処理区）

| | 実施計画 (目標年次:平成30年) | 平成27年度末 | 割合 |
|---------|----------------------|---------|-------|
| 市行政人口 | 91,000人 | 88,853人 | --- |
| 供用面積 | 892.0ha | 590.8ha | 66.2% |
| 処理区域内人口 | 34,060人 | 31,245人 | 91.7% |
| 普及率 | 37.4% | 35.2% | --- |

農業集落排水整備状況

| | 実施計画 | 平成27年度末 |
|---------|--------|---------|
| 市行政人口 | --- | 88,853人 |
| 供用面積 | 29.6ha | 29.6ha |
| 処理区域内人口 | 1,257人 | 1,257人 |



ア 浄化槽設置事業補助金交付制度

生活排水による水辺環境・生活環境の悪化を防ぐため、公共下水道事業認可区域、農業集落排水事業区域（受益者となる者）及び、公設浄化槽整備事業特定地域（受益者となる者）以外において専用住宅に10人槽以下の浄化槽を設置する者に対し設置費を補助しています。

補助金の額は、次のとおりです。

補助制度による補助金額（平成27年4月1日現在）

| 人槽区分 | 補助金限度額 |
|--------|----------|
| 5人槽 | 180,000円 |
| 6～7人槽 | 210,000円 |
| 8～10人槽 | 264,000円 |

補助制度による浄化槽設置数（単位：基）

| 区分 年度 | 5人槽 | 6～7人槽 | 8～10人槽 | 合計 |
|----------|-------|-------|--------|-------|
| 平成1～22年度 | 599 | 1032 | 466 | 2,097 |
| 平成23年度 | 73 | 69 | 15 | 157 |
| 平成24年度 | 77 | 68 | 19 | 164 |
| 平成25年度 | 104 | 50 | 18 | 172 |
| 平成26年度 | 95 | 72 | 19 | 186 |
| 平成27年度 | 72 | 49 | 24 | 145 |
| 合計 | 1,162 | 1,502 | 605 | 3,269 |

イ 公設浄化槽整備事業

生活排水による水辺環境・生活環境の悪化を防ぐため、特定地域に居住する浄化槽設置希望者に対して市が浄化槽の整備し、使用料の徴収を行い、維持管理を行います。

公設浄化槽整備事業による浄化槽設置数（単位：基）

| 区分 年度 | 5人槽 | 6～7人槽 | 8～10人槽 | 合計 |
|----------|-----|-------|--------|-----|
| 平成25年度 | 11 | 15 | 4 | 30 |
| 平成26年度 | 13 | 27 | 4 | 44 |
| 平成27年度 | 9 | 13 | 5 | 27 |
| 合計 | 33 | 55 | 13 | 101 |

5 騒音・振動

(1)騒音・振動の概要と環境基準

騒音及び振動は、個人差や慣れが大きく作用し、同じ音や振動であってもその種類や性質によって感じ方が異なるという特徴があります。

騒音及び振動の防止対策としては、騒音規制法及び振動規制法に基づき市長（平成23年度までは県知事）が生活環境を保全すべき地域を指定し、この指定地域内の工場、事業場の事業活動や建設作業に伴う騒音、振動を規制しています。また、自動車による交通騒音及び振動については限度基準が設けられており、これを上回る場合は公安委員会、道路管理者に対して防止対策を要請できることになっています。

■環境基準

騒音の環境基準は、人の健康の保護や生活環境を保全するうえで維持されることが望ましい環境の基準として設定されています。

平成11年4月1日からは新環境基準が施行され、騒音の評価手法としての等価騒音レベルの採用、時間区分の変更などがなされました。

環境基準を当てはめる地域の指定は、住居地域や商業地域などの地域特性を考慮して市長（平成23年度までは県知事）が行うこととなっており、当市では都市計画法の用途地域別に新環境基準が適用されています。

騒音に係る環境基準（道路に面する地域を除く）

| 地域の 類型 | 適用地域 | 時間区分 | | 該当地域 |
|-----------|---------------------------------|--------------|--------------|------------------------------------|
| | | 昼間 6時～22時 | 夜間 22時～6時 | |
| AA | | 50 デシベル以下 | 40 デシベル以下 | 療養、社会福祉施設等が集合して設置される地域など特に静穏を要する地域 |
| A | 第1・2種低層住居専用地域 第1・2種中高層住居専用地域 | 55 デシベル以下 | 45 デシベル以下 | 専ら住居の用に供される地域 |
| B | 第1・2種住居専用地域 準住居地域、市街化調整区域 | 55 デシベル以下 | 45 デシベル以下 | 主として住居の用に供される地域 |
| C | 近隣商業地域、商業地域、 準工業地域、工業地域 | 60 デシベル以下 | 50 デシベル以下 | 相当数の住居と併せて商業、工業等の用に供される地域 |

道路に面する地域の環境基準

| 地域の区分 | 時間区分 | |
|---|------------|------------|
| | 昼間(6時～22時) | 夜間(22時～6時) |
| A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 60デシベル以下 | 55デシベル以下 |
| B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域、及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域 | 65デシベル以下 | 60デシベル以下 |
| ・ 幹線交通を担う道路に近接する空間については、上欄にかかわらず特例として右欄の基準値とする | 70デシベル以下 | 65デシベル以下 |

※ 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

(2) 騒音・振動の防止対策

①工場、事業場の規制基準

工場、事業場の騒音及び振動は、騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例によって規制されており、市長（平成23年度までは県知事）が生活環境を保全する必要があるとして指定した地域内にあって、騒音や振動の発生が著しい施設として定められた施設を有する工場、事業場に対して規制基準が適用されています。

当市では、昭和46年に騒音に係る地域指定を、昭和52年に振動に係る地域指定をそれぞれ受け（平成24年度より市長が指定）、以下の基準が適用されています。

騒音に係る工場・事業場の規制基準

| 地域の区分 | 適用地域 | 時間の区分 | | |
|-------|---|--------------|-------------------------|--------------|
| | | 昼間 8時～18時 | 朝・夕 6時～8時 18時～22時 | 夜間 22時～6時 |
| 第1種区域 | 第1・2種低層住居専用地域 | 50デシベル | 45デシベル | 40デシベル |
| 第2種区域 | 第1・2種中高層住居専用地域 第1・2種住居地域 準住居地域、市街化調整区域 都市計画区域外 | 55デシベル | 50デシベル | 45デシベル |
| 第3種区域 | 近隣商業地域、商業地域 準工業地域 | 65デシベル | 60デシベル | 55デシベル |
| 第4種区域 | 工業地域、工業専用地域 | 70デシベル | 65デシベル | 60デシベル |

振動に係る工場・事業場の規制基準

| 地域の区分 | 適用地域 | 時間の区分 | |
|-------|---|--------------|--------------|
| | | 昼間 8時～20時 | 夜間 20時～8時 |
| 第1種区域 | 1 第1・2種低層住居専用地域 | 60デシベル | 55デシベル |
| | 2 第1・2種中高層住居専用地域 第1・2種住居地域 準住居地域、市街化調整区域 都市計画区域外 | 65デシベル | 55デシベル |
| 第2種区域 | 1 近隣商業地域、商業地域 準工業地域 | 70デシベル | 60デシベル |
| | 2 工業地域、工業専用地域 | 70デシベル | 65デシベル |

- ※1 騒音、振動に関する規制基準適用場所は、工場、事業場の敷地境界とする。
- 2 第2種区域、第3種区域又は第4種区域の区域内に所在する学校、保育所、病院診療所、図書館、特別養護老人ホーム、認定こども園の敷地の周囲おおむね50mの区域内における規制基準は、規制基準の欄に掲げる値から5デシベルを減じた値とする。
- 3 第1種区域と第3種区域又は第2種区域と第4種区域がその境界線を接している場合における当該第3種区域及び第4種区域の当該境界線から30mの区域内における規制基準は、規制基準の欄に掲げる値から5デシベルを減じた値とする。
- 4 工業専用地域及び都市計画区域外は静岡県生活環境の保全等に関する条例によって規制されている。

②建設作業の規制基準

建設作業に伴う騒音や振動は、工場、事業場と異なり、その作業場所に代替性がないことから防止対策は極めて困難な場合が多い。また、騒音や振動の発生は一時的であるもののそのレベルが高いため、届出時には、低騒音、低振動型重機の使用や付近住民に対する工事期間の周知等、作業実施時の配慮を指導しています。

なお、地域指定区域内において騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく特定建設作業を行う場合は、届出と規制基準の遵守が義務づけられています。

騒音・振動に係る特定建設作業の規制基準

| 地域の区分 | 規制種別 | 騒音に係る特定建設作業 | | | | | 振動に係る特定建設作業 | | | |
|-------|------------|------------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------------------|---------------------------------------|
| | | くい打機 くい抜機 等を使用 する作業 | びょう打 機を使用 する作業 | さく岩機 を使用す る作業 | 空気圧縮 機を使用 する作業 | コールド又は ガスアス ルトプラ ットを設 けて行う 作業 | くい打機 くい抜機 等を使用 する作業 | 鋼球を使 用して建 築物等を 破壊する 作業 | 舗装版破 砕機を使 用する作 業 | ブレーカー (手持ち式 を除く)を 使用する作 業 |
| 第一号区域 | 基準値 | 85デシベル | | | | | 75デシベル | | | |
| | 作業時刻 | 午後7時～午前7時の時間内でないこと | | | | | | | | |
| | 1日当たりの作業時間 | 10時間/日を超えないこと | | | | | | | | |
| | 作業期間 | 連続6日を超えないこと | | | | | | | | |
| | 作業日 | 日曜日その他の休日でないこと | | | | | | | | |
| 第二号区域 | 基準値 | 85デシベル | | | | | 75デシベル | | | |
| | 作業時刻 | 午後10時～午前6時の時間内でないこと | | | | | | | | |
| | 1日当たりの作業時間 | 14時間/日を超えないこと | | | | | | | | |
| | 作業期間 | 連続6日を超えないこと | | | | | | | | |
| | 作業日 | 日曜日その他の休日でないこと | | | | | | | | |

- ※1 規制基準適用場所は、特定建設作業の敷地境界とする。
- 2 第1号区域：地域指定区域のうち、第2号区域を除いた区域。
第2号区域：地域指定区域の第4種区域（振動の場合、第2種区域の2）のうち、学校、保育所、病院、診療所、図書館、特別養護老人ホーム、認定こども園等の周囲おおむね80m以内の区域を除いた区域。

③道路交通騒音

自動車のめざましい普及は、一方で交通騒音、振動や交通渋滞を引き起こし、生活環境の悪化をもたらしています。

このような状況の中で、道路に面する地域の環境基準が定められ、これを目標として車両構造の改善や遮音施設の設置などを中心とした自動車騒音の軽減対策が実施されています。

また、道路に面する区域の自動車騒音、振動に係る限度基準が設けられており、この限度基準を超えて生活環境が著しく損なわれている場合には、道路管理者等に対して意見や改善要請ができることとなっています。

なお、平成12年4月1日施行の法改正により、限度基準は環境基準と同じ評価手法である等価騒音レベルによることとなりました。

自動車騒音の要請限度値

| | 区 域 の 区 分 | 時 間 の 区 分 | |
|---|--|---------------|---------------|
| | | 昼 間 6時～22時 | 夜 間 22時～6時 |
| 1 | 第1種区域及び第2種区域のうち1車線を有する道路に面する区域 | 65デシベル | 55デシベル |
| 2 | 第1種区域及び第2種区域の第1・2種中高層住居専用地域うち2車線以上の道路に面する区域 | 70デシベル | 65デシベル |
| 3 | 第2種区域の第1・2種住居専用地域、準住居地域、市街化調整区域のうち2車線以上の道路に面する区域、及び第3種区域、第4種区域の工業地域のうち車線を有する道路に面する区域 | 75デシベル | 70デシベル |
| | ・ 幹線交通を担う道路に近接する空間については、上欄にかかわらず特例として右欄の基準値とする | 75デシベル | 70デシベル |

- ※1 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。
- 2 第1種区域、第2種区域、第3種区域、及び第4種区域は、騒音に係る工場、事業場の規制基準の地域区分をいう。

道路交通振動に対する防止措置を要請する基準

| 区域の区分 | 時 間 の 区 分 | |
|-------|---------------|---------------|
| | 昼 間 8時～20時 | 夜 間 20時～8時 |
| 第1種区域 | 65デシベル | 60デシベル |
| 第2種区域 | 70デシベル | 65デシベル |

④自動車騒音の常時監視

自動車騒音の状況については、騒音規制法に基づく常時監視を静岡県が実施していましたが、法改正により平成24年度からは市が実施するようになりました。常時監視は、道路に面した地域の住居等を対象にした自動車騒音の測定と、測定地点を含む評価区間について騒音の環境基準を超える住居等の割合を把握する「面的評価」の方法で行います。

平成27年度は、市内の高速道路1路線、国道3路線と市道1路線を対象にして、自動車騒音の測定と面的評価を行いました。自動車騒音は、測定を行った国道1地点で昼間・夜間ともに環境基準を超過し、国道1地点で夜間のみ超過しましたが、騒音の要請限度については全ての地点でこれを下回っていました（表1参照）。面的評価の結果については、昼間・夜間ともに環境基準を満足した住居等の割合は81.9～100.0パーセントでした（表2参照）。

[表1] 自動車騒音 測定結果（平成27年度）

| 路線名 | 測定地点 | 測定結果 〔L _{Aeq} 〕 (dB) | | 基準値等 適合状況 (○:適合 ●:不適合) | | | |
|----------|------|-------------------------------------|----|---------------------------|--------------|--------------|--------------|
| | | 昼間 | 夜間 | 環境基準 | | 要請限度 | |
| | | | | 昼間 (70dB) | 夜間 (65dB) | 昼間 (75dB) | 夜間 (70dB) |
| 東名高速道路 | 駒門地内 | 54 | 49 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 一般国道138号 | 仁杉地内 | 73 | 66 | ● | ● | ○ | ○ |
| 一般国道138号 | 萩原地内 | 67 | 60 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 一般国道246号 | 駒門地内 | 70 | 68 | ○ | ● | ○ | ○ |
| 市道 0109号 | 新橋地内 | 61 | 54 | ○ | ○ | ○ | ○ |

[表2] 自動車騒音 面的評価結果（平成27年度）

| 調査単位 区間番号 | 道路名 | 評価 区間 延長 (km) | 住居等 戸数 (戸) | 環境基準達成状況〔上段：戸数(戸)〕 〔下段：割合〕 | | | |
|--------------|----------|------------------------|------------------|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | | | | 昼夜とも 基準値以下 | 昼のみ 基準値以下 | 夜のみ 基準値以下 | 昼夜とも 基準値超過 |
| 20 | 東名高速道路 | 9.4 | 710 | 705 (99.3%) | 5 (0.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 10920 | 一般国道138号 | 2.0 | 82 | 81 (98.8%) | 0 (0.0%) | 1 (1.2%) | 0 (0.0%) |
| 10930 | 一般国道138号 | 4.4 | 478 | 478 (100.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 11360 | 一般国道246号 | 5.6 | 88 | 72 (81.9%) | 15 (17.0%) | 0 (0.0%) | 1 (1.1%) |
| 215001 | 市道 0109号 | 0.6 | 135 | 134 (99.3%) | 1 (0.7%) | 0 (0.0%) | 0 (0.0%) |
| 全体 | | 22.0 | 1,493 | 1,470 (98.4%) | 21 (1.4%) | 1 (0.1%) | 1 (0.1%) |

⑤届出状況

騒音規制法、振動規制法及び静岡県生活環境の保全等に関する条例の規定に基づく平成27年度末現在の、特定施設届出状況は次のとおりです。

騒音規制法・静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出状況

| 施設番号 | 特 定 施 設 名 | 平成27年度末の特定施設数 | | |
|---------------|-----------------|---------------|-------|-------|
| | | 法 律 | 県条例 | 合 計 |
| 1 | 金属加工機械 | 248 | 562 | 810 |
| 2 | 空気圧縮機及び送風機 | 492 | 785 | 1,277 |
| 3 | 土石用又は鉱物用の破砕機等 | 13 | 3 | 16 |
| 4 | 繊維機械 | 21 | 5 | 26 |
| 5 | 建設用資材製造機械 | 8 | 2 | 10 |
| 6 | 穀物用製粉機（ロール式のもの） | 1 | 0 | 1 |
| 7 | 木材加工機械 | 102 | 128 | 230 |
| 8 | 製紙機械及び紙加工機械 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 印刷機械（原動機を用いるもの） | 37 | 26 | 63 |
| 10 | 合成樹脂用射出成形機 | 434 | 238 | 672 |
| 11 | 鋳造型機 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | クーリングタワー | | 180 | 180 |
| 13 | 集じん施設 | | 120 | 120 |
| 14 | 冷凍機（圧縮機を用いるもの） | | 805 | 805 |
| 施 設 合 計 | | 1,356 | 2,854 | 4,210 |
| 工 場 ・ 事 業 場 数 | | 181 | 283 | 464 |

振動規制法・静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出状況

| 施設番号 | 特 定 施 設 名 | 平成27年度末の特定施設数 | | |
|---------------|-------------------|---------------|-----|-------|
| | | 法 律 | 県条例 | 合 計 |
| 1 | 金属加工機械 | 286 | 336 | 622 |
| 2 | 圧縮機 | 283 | 214 | 497 |
| 3 | 土石用又は鉱物用の破砕機等 | 21 | 4 | 25 |
| 4 | 織機（原動機を用いるもの） | 7 | 0 | 7 |
| 5 | コンクリート機械 | 5 | 0 | 5 |
| 6 | 木材加工機械 | 5 | 0 | 5 |
| 7 | 印刷機械 | 14 | 25 | 39 |
| 8 | ゴム練用又は合成樹脂練用のロール機 | 2 | 5 | 7 |
| 9 | 合成樹脂用射出成形機 | 268 | 327 | 595 |
| 10 | 鋳造型機（ジョルト式のもの） | 0 | 0 | 0 |
| 施 設 合 計 | | 891 | 911 | 1,802 |
| 工 場 ・ 事 業 場 数 | | 93 | 47 | 140 |

6 悪 臭

(1) 悪臭防止対策

① 悪臭の概要

においを感じさせる物質は、数十万あるといわれており、発生源も多種多様で、動物のし尿臭や野菜クズの腐敗臭などのように人に不快感・嫌悪感を与えるにおいや、一般的には芳香といわれるようなにおいであっても、人に不快感を与え生活環境を損なう恐れがあれば悪臭ということになります。

悪臭は、各種の極めて微量の臭気物質が複合して発生することが多く、その発生状況は気温、湿度、風向などの気象条件によって左右され、同じにおいであっても人によって感じ方が違うなど嗅覚はかなり個人差があります。

このため、悪臭苦情の処理に際しては、悪臭状況の調査や抜本的な防止・除去対策の実施について難しい面が多く、解決まで相当な期間を要する状況となっています。

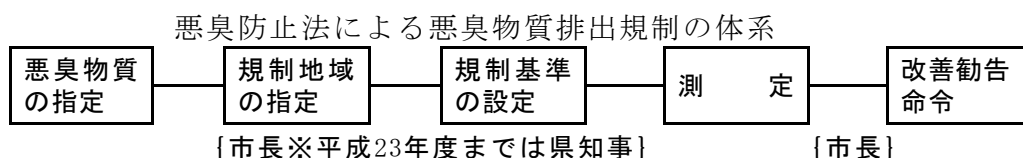
② 悪臭の規制

悪臭防止法では、畜産農業施設や工場・事業場などから発生する悪臭物質の濃度を規制しており、それぞれの地域の実情に応じて(地域指定)規制基準が設定されています。

当市は当初、地域指定と規制基準は、御殿場駅と富士岡駅を中心とした市街地には最も厳しいA基準、東富士演習場及び箱根外輪山を除いたその他の地域に最も緩やかなF基準を適用してきました。

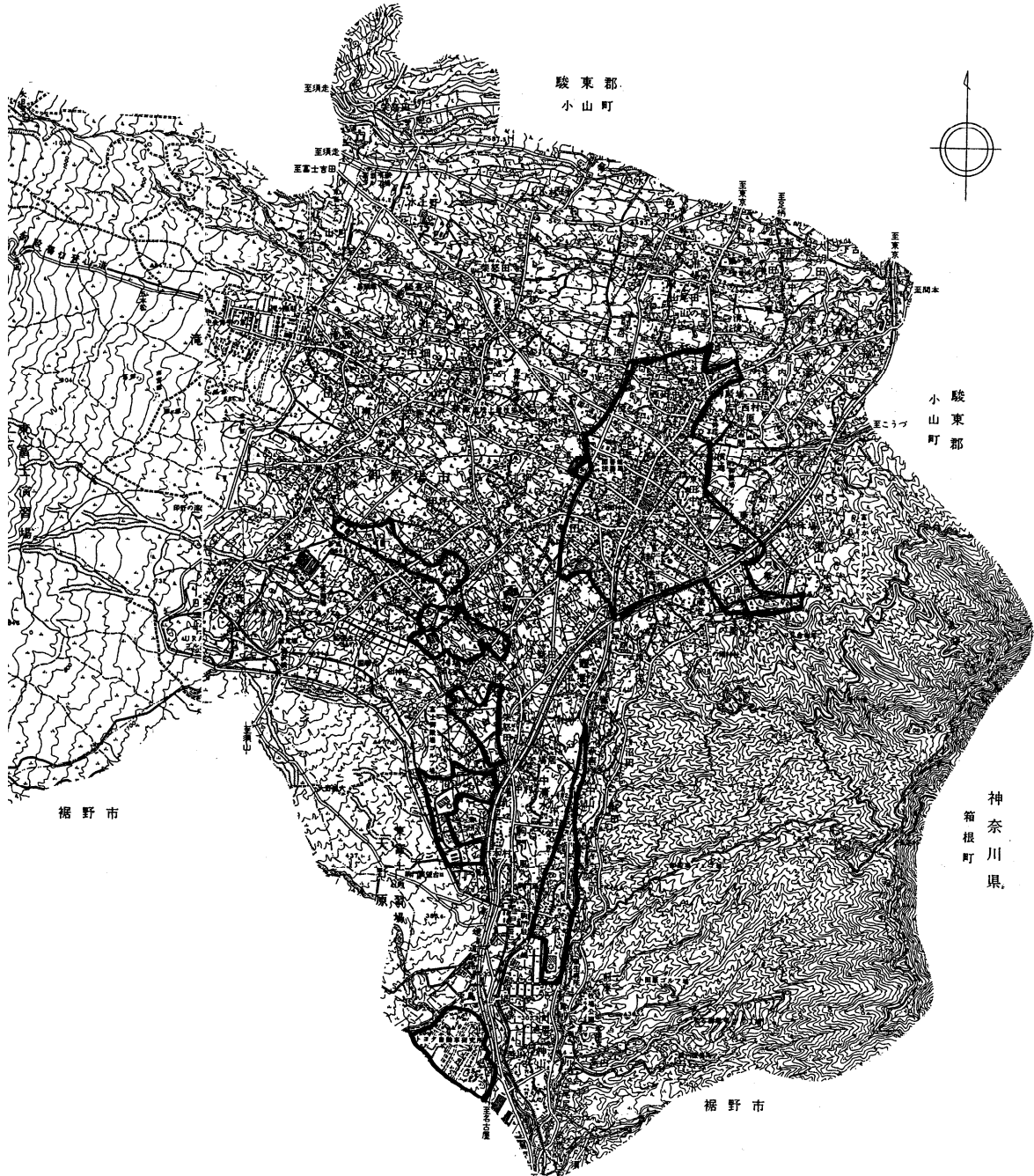
しかし、平成8年4月1日の法改正により、これまでの悪臭物質ごとの規制では対応できなかった複合臭を測定する嗅覚測定法が導入され、こうした嗅覚測定法による臭気指数規制を導入する自治体が増えてきており、当市も平成15年10月1日よりこの制度を導入しました。



なお、臭気指数規制に係る地域指定は、都市計画法で指定された市街化区域を15に、その他の地域を18と定め、地域の実情に合わせた基準を適用しています。なお、静岡県生活環境の保全等に関する条例では、悪臭発生施設を指定(特定施設)して届出させるとともに、悪臭を防止するための設備基準等を定めて規制しています。



| | | |
|---------------|--------------|------------------------|
| 悪臭防止法施行 | 昭和47年5月31日施行 | 悪臭8物質指定 |
| 地域指定・規制基準設定 | 昭和49年4月1日施行 | |
| 悪臭防止法施行令一部改正 | 平成2年4月1日施行 | 悪臭4物質追加(同日から規制適用) |
| 〃 | 平成6年4月1日施行 | 悪臭10物質追加(H9.4.1から規制適用) |
| 悪臭防止法施行規則一部改正 | 平成7年4月1日施行 | 気体排出口及び排水中の規制基準設定 |
| 悪臭防止法一部改正 | 平成8年4月1日施行 | 嗅覚測定法による規制方式導入 |
| 地域指定・規制基準設定 | 平成15年10月1日施行 | 嗅覚測定法による規制方式適用 |

悪臭の地域指定図



-  臭気指数 15 (都市計画法で定められた市街化区域)
-  臭気指数 18 (その他の地域)

悪臭防止法に基づく規制基準（平成15年10月1日以降）

（臭気指数基準）

| 区域の区分 | 臭気指数 |
|-------------------------|------|
| 第1種区域（都市計画法で定められた市街化区域） | 1.5 |
| 第2種区域（その他の地域） | 1.8 |

③届出状況

静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく平成27年度末現在の、特定施設届出状況は下記のとおりとなっています。

静岡県生活環境の保全等に関する条例に基づく届出状況

| 施設番号 | 特 定 施 設 名 | 事業場数 | 施設数 | |
|------|--|-----------|-----|----|
| 1 | セロファン製膜施設 | | | |
| 2 | アスファルト含滲紙またはコールタール含滲紙の製造の用に供する連続式含滲施設 | | | |
| 3 | パルプまたは紙の製造の用に供する蒸解施設 | | | |
| 4 | 調味料の製造または穀物の加工の用に供する加熱型の乾燥施設 | | | |
| 5 | 合成樹脂またはホルムアルデヒドの製造の用に供する反応施設 | | | |
| 6 | 有機顔料の製造の用に供する反応施設 | | | |
| 7 | 木材チップの堆積場であって、面積が 1,000㎡以上のもの | | | |
| 8 | 動物系の飼料若しくは肥料またはそれらの原料の製造の用に供する次に掲げる施設 | (1)蒸煮施設 | 1 | 1 |
| | | (2)湯煮施設 | | |
| | | (3)真空濃縮施設 | | |
| | | (4)乾燥施設 | 6 | 17 |
| 9 | 鶏舎であって面積が 400㎡以上のもの及び豚舎であって面積が 150㎡以上のもの | 鶏舎 | 24 | 31 |
| | | 豚舎 | 24 | 34 |
| 10 | サイズの製造の用に供する反応施設 | | | |
| 合 計 | | 55 | 83 | |

7 地 下 水

(1) 地下水の利用状況

①水循環と地下水

当市は、富士山を源とする地下水のかん養源に位置し、その量、質とも恵まれた地下水を利用しています。また、市内には美しい湧水地が点在し、昔から人々の暮らしと密接に関係してきました。

地下水は「降水～地下水～地表水～海洋～蒸発～降水」の水循環系の中でも重要な役割を果たしており、揚水過剰による湧水の減少枯渇、井戸涸れ等の地下水障害の発生は、この水循環系が壊されたことを示すものと言えます。

私たちは、地下水のかん養源に位置する者として地下水の採取に伴う地下水障害の防止及びその水質の保全に努めなければなりません。

②揚水状況と地下水障害

工業用水と生活用水の揚水量の経年変化をみると、平成の初めごろをピークに増大してきた揚水量がその後減少する傾向にあります。

また、当市で過去に生じた地下水障害は、湧水の枯渇及び有機塩素系化合物による地下水汚染がありますが、広域的な地下水質の悪化や地盤沈下は発生していません。

なお、平成10年度に国土庁が実施した東富土地域（御殿場市、裾野市、小山町）の地域水循環改善事業推進調査では、揚水実績と適正揚水量は均衡しているという結論となっています。

地下水の揚水状況 (m³/日)

| 用途 | 項目 | S55 | S60 | H2 | H7 | H12 | H17 | H22 | H24 | H25 |
|------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 工業用水 | 事業所数 | (42) | (55) | (59) | (55) | (54) | (52) | (56) | (56) | (56) |
| | 地下水等 | 24,130 | 19,348 | 19,526 | 18,663 | 13,339 | 13,788 | 9,006 | 11,260 | 12,840 |
| | 工業水道 | 0 | 27 | 1,922 | 1,635 | 2,755 | 3,063 | 2,571 | 2,580 | 2,475 |
| 生活用水 | 上水道 | 20,630 | 29,975 | 37,088 | 38,482 | 34,529 | 34,707 | 34,247 | 33,329 | 35,230 |
| | 簡易水道 | 2,641 | 1,397 | 1,466 | 1,139 | 991 | 954 | 883 | 833 | 800 |
| 計 | | 47,401 | 50,747 | 60,002 | 59,919 | 51,614 | 52,512 | 46,707 | 48,002 | 51,345 |

静岡県くらし・環境部環境局水利用課 平成26年版「地下水調査報告書」より

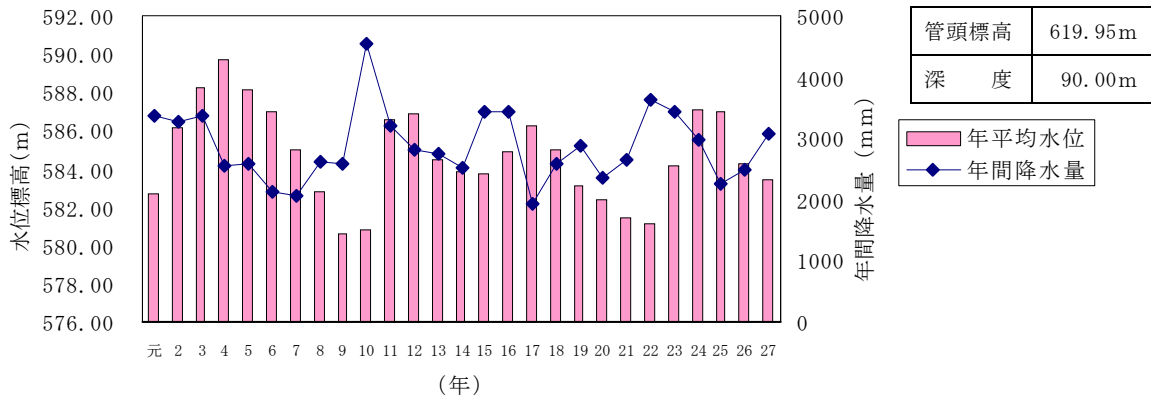
③地下水位の経年変化

当市は4箇所の観測井及び2箇所の地下水観測地点を定め、毎月水位を測り変化を見ています。

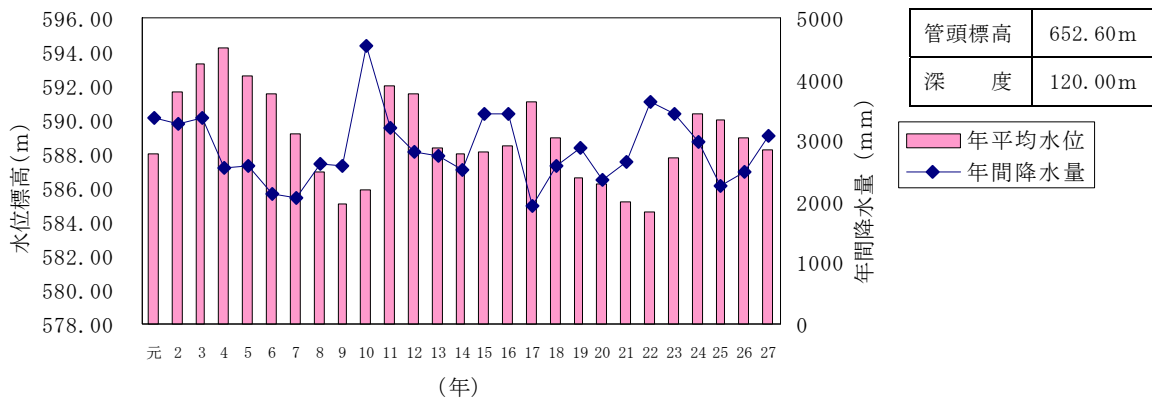
年度ごとには、若干の変動はあるものの、調査開始以来大幅な減少もなく推移しています。

御殿場市内観測井の地下水位経年変化

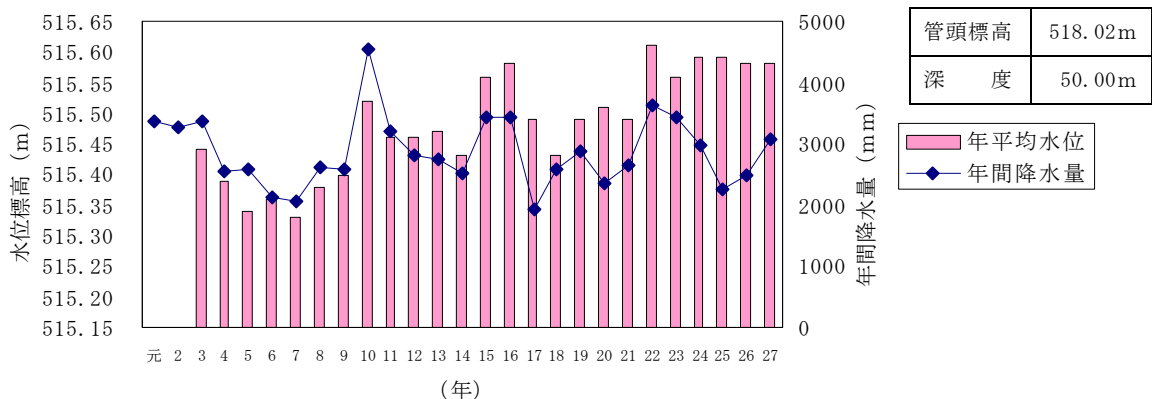
水土野観測井の地下水位経年変化



鍋有沢観測井の地下水位経年変化

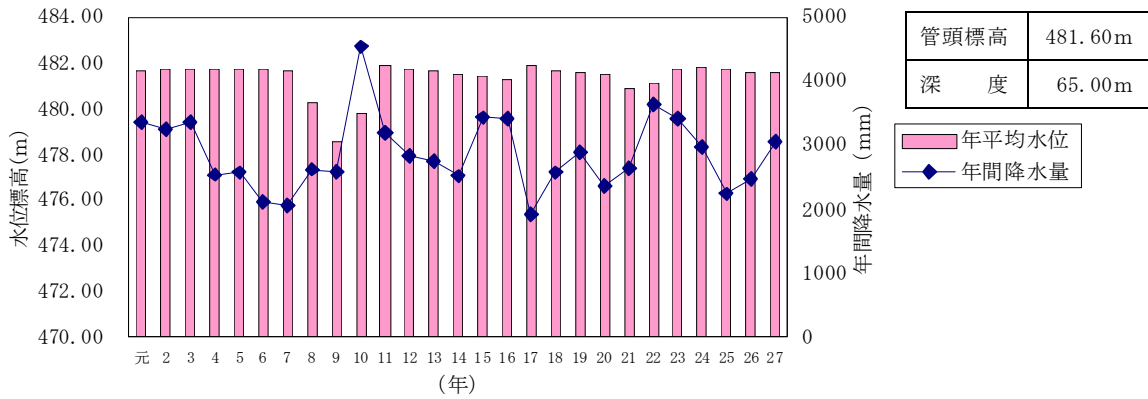


茱萸沢観測井の地下水位経年変化

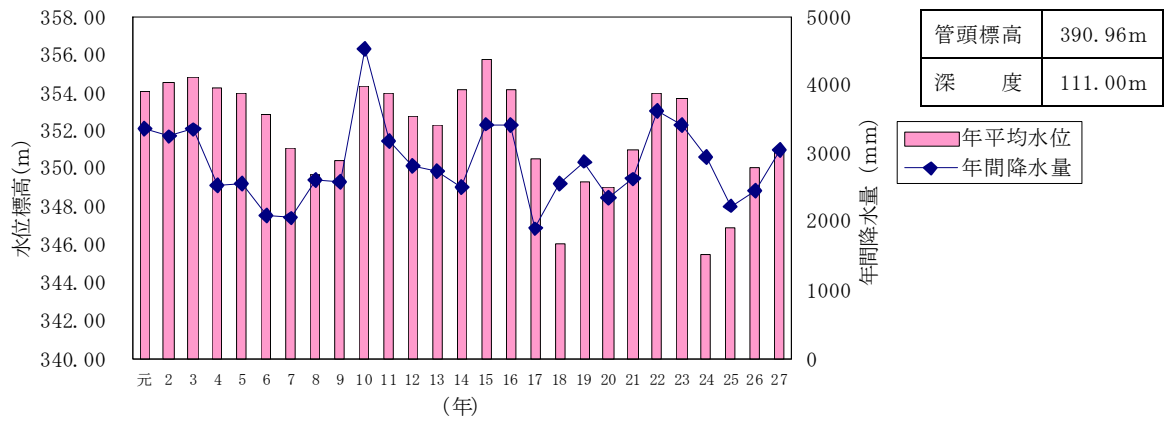


茱萸沢観測井は平成3年から観測を開始

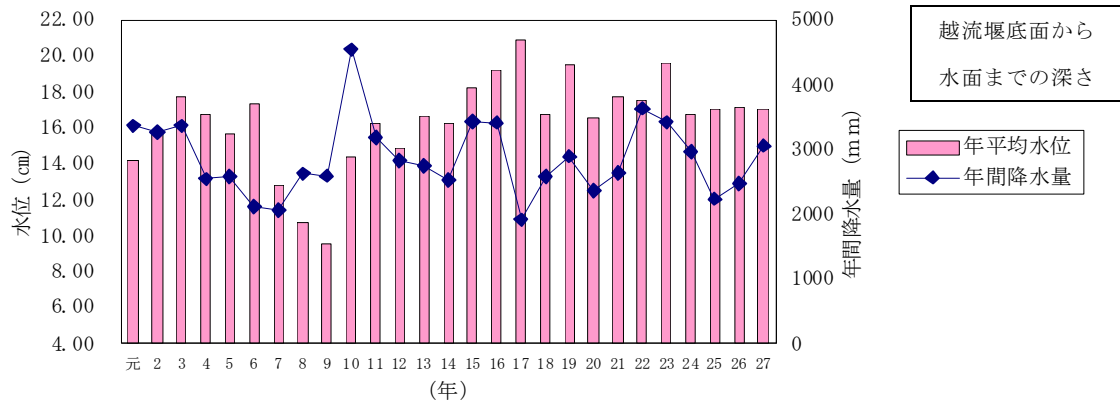
保土沢の地下水位経年変化



駒門観測井の地下水位経年変化



中清水の地下水位経年変化



(2) 地下水の保全対策

当市では、地下水の採取に伴う障害の防止及び地下水の水源保全を目的として、「御殿場市土地利用事業指導要綱」及び「御殿場市地下水の採水に関する要領」により指導を行っています。

また、年2回（夏・冬）県及び近隣2市町と合同で、各市町の湧水量調査等を実施しています。

(3) 環境基準

地下水の環境基準は、地下水の水質保全のために講じられる諸施策の共通の行政目標として平成9年3月に設定され、人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準として設定されています。

また、この環境基準は、水質汚濁に係る健康項目（人の健康の保護に関する環境基準）と同じ項目と基準値が設定されています。

地下水の水質汚濁に係る環境基準 (単位：mg/l以下)

| 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 | 項目 | 基準値 |
|---------|----------|----------------|-------|---------------|-------|
| カドミウム | 0.003 | 塩化ビニルモノマー | 0.002 | シマジン | 0.003 |
| 全シアン | 検出されないこと | 1,2-ジクロロエタン | 0.004 | チオベンカルブ | 0.02 |
| 鉛 | 0.01 | 1,1-ジクロロエチレン | 0.1 | ベンゼン | 0.01 |
| 六価クロム | 0.05 | 1,2-ジクロロエチレン | 0.04 | セレン | 0.01 |
| 砒素 | 0.01 | 1,1,1-トリクロロエタン | 1 | 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10 |
| 総水銀 | 0.0005 | 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006 | ふっ素 | 0.8 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと | トリクロロエチレン | 0.01 | ほう素 | 1 |
| P C B | 検出されないこと | テトラクロロエチレン | 0.01 | 1,4-ジオキササン | 0.05 |
| ジクロロメタン | 0.02 | 1,3-ジクロロプロペン | 0.002 | | |
| 四塩化炭素 | 0.002 | チウラム | 0.006 | | |

備考 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については最高値とする。

(4) 地下水汚染防止対策

有機塩素系化合物による汚染対策

① 対策の概要

機械部品などの金属脱脂洗浄剤やドライクリーニングの洗浄剤として安易に使用されていたトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物による地下水汚染が全国的に大きな社会問題となったことから、昭和59年の排出に関する管理目標値及び水道水の要件等の設定をはじめとした規制強化が図られてきました。

当市においては、昭和62年に水道水源である永塚1号井戸のテトラクロロエチレンによる汚染判明をはじめとして、平成元年にはトリクロロエチレンによる汚染井戸が杉名沢地区で3本、深沢地区で1本、またテトラクロロエチレンによる汚染井戸が竈地区で1本それぞれ判明したことから、有機塩素系化合物使用事業場に対する指導を強化し、地下水汚染の防止及び汚染地区での汚染物質除去対策に努めています。また、地下汚染防止対策には広域的な監視が必要となるため、平成元年に東部地域の5市4町で『静岡県東部五市四町地下水汚染防止対策協議会』を設立し、地下水汚染の未然防止活動を実施しています。

現在、杉名沢地区では浄化対策を継続していますが、他の3地区では汚染が改善されています。

■ 水質汚濁防止法に基づく規制基準

(単位：mg/l以下)

| 項目 | トリクロロエチレン (TCE) | テトラクロロエチレン (PCE) | 1,1,1-トリクロロエタン (MC) | 四塩化炭素 (TCM) | ジクロロメタン (DCM) |
|-------------|-----------------|------------------|---------------------|-------------|---------------|
| 公共用水域への排出基準 | 0.3 | 0.1 | 3 | 0.02 | 0.2 |
| 地下浸透に関する基準 | 0.002 | 0.0005 | 0.0005 | 0.0002 | 0.002 |

■ 地下水及び水道水に関する基準

(単位：mg/l以下)

| 項目 | トリクロロエチレン (TCE) | テトラクロロエチレン (PCE) | 1,1,1-トリクロロエタン (MC) | 四塩化炭素 (TCM) | ジクロロメタン (DCM) |
|----------|-----------------|------------------|---------------------|-------------|---------------|
| 地下水の環境基準 | 0.01 | 0.01 | 1 | 0.002 | 0.02 |
| 水道水の水質基準 | 0.01 | 0.01 | 0.3 | 0.002 | 0.02 |

■ 有機塩素系化合物使用事業場数及び使用量

(単位：kg)

| 調査年度 | 事業場数 | 使用量合計 | (TCE) | | (PCE) | | (MC) | | (DCM) | |
|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----|------|-----|-------|-------|
| | | | 社数 | 使用量 | 社数 | 使用量 | 社数 | 使用量 | 社数 | 使用量 |
| 工場・事業場 | | | | | | | | | | |
| 26 | 6 | 27,589 | 2 | 22,856 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4,733 |
| 27 | 6 | 25,473 | 2 | 21,140 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 4,333 |
| クリーニング店 | | | | | | | | | | |
| 26 | 1 | 160 | 0 | 0 | 1 | 160 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27 | 1 | 120 | 0 | 0 | 1 | 120 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(使用量は調査年度の前年度使用量となります。)

② 汚染井戸の状況

ア 永塚1号井戸

昭和62年12月の水質調査によって、0.016mg/lのテトラクロロエチレンを検出し、汚染が判明しました。汚染範囲、汚染源調査のためフィンガープリント法による周辺調査を実施しましたが、汚染機構の解明には至りませんでした。汚染判明後、汚染物質除去対策として井戸からの揚水を継続しており、平成11年度以降は地下水環境基準の0.01mg/lを下回る状況が続いています。

| 年 度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| 平均値/測定回数 | 0.003/5 | 0.002/5 | 0.002/5 | 0.002/5 | 0.002/5 | 0.0018/5 | 0.0014/5 |
| 最 小 値 | 0.002 | 0.0016 | 0.0010 | 0.0016 | 0.0015 | 0.0017 | 0.0018 |
| 最 大 値 | 0.004 | 0.0023 | 0.0030 | 0.0024 | 0.0026 | 0.0020 | 0.0012 |

イ 杉名沢地区

平成元年9月の事業場周辺調査によって、3本の井戸からトリクロロエチレンによる汚染が判明しました。永塚地区とともにフィンガープリント法による周辺調査を実施した結果、ほぼ汚染範囲が特定されたため、平成4年度以降、調査井戸からの揚水ばっ気処理による汚染物質除去対策を継続しています。

(2本の井戸は平成7年と平成14年に廃止されています。)

| 年 度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 平均値/測定回数 | 0.260/8 | 0.115/6 | 0.490/6 | 0.450/6 | 0.200/6 | 0.150/6 | 0.260/6 |
| 最 小 値 | 0.024 | 0.019 | 0.280 | 0.150 | 0.060 | 0.058 | 0.077 |
| 最 大 値 | 0.790 | 0.390 | 0.600 | 0.780 | 0.360 | 0.320 | 0.390 |

※網掛けの欄は、地下水基準の超過を示します

※平成26年11月より環境基準値が0.03mg/L以下から0.01mg/L以下に改正されました

ウ 深沢、竈地区

平成元年10月の市内井戸詳細調査によって、深沢地区でトリクロロエチレン汚染井戸1本と竈地区でテトラクロロエチレン汚染井戸1本が判明しました。深沢地区では、近隣事業場及び周辺調査を実施しましたが、汚染範囲は解明できませんでした。竈地区では、周辺に当該物質を使用していた事業場がなく、過去の状況も不明です。

両地区とも汚染井戸及び周辺井戸の監視を継続しており、平成11年度以降は地下水環境基準を下回る状況が続いています。

| 年 度 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | |
|-----|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 竈 | 平均値/測定回 | 0.002/2 | 0.0007/2 | <0.0005/2 | 0.001/2 | 0.006/2 | 0.0007/2 | 0.0008/2 |
| | 最 小 値 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | 0.0005 |
| | 最 大 値 | 0.002 | 0.0007 | <0.0005 | 0.001 | 0.0006 | 0.0007 | 0.0010 |
| 深沢 | 平均値/測定回 | 0.001/2 | <0.0005/2 | <0.0005/2 | <0.0005/2 | <0.0005/2 | <0.0005/2 | <0.0005/2 |
| | 最 小 値 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 |
| | 最 大 値 | 0.001 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 | <0.0005 |

8 ダイオキシン類

(1) 概要と環境基準

ダイオキシン類とは、ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン(PCDD)、ポリ塩化ジベンゾフラン(PCDF)及びコプラナ-ポリ塩化ビフェニル(コプラナ-PCB)を総称したもので、主に廃棄物焼却炉などで物を燃やすことによって発生し、動物実験から非常に強い毒性と発ガン性があることがわかっています。

ダイオキシン類は、常温では無色無臭の固体でほとんど水に溶けませんが、脂肪などには溶けやすい性質を持っており、環境中に排出されたダイオキシン類は食物連鎖を通して次第に濃縮されながら人間の体内に取り込まれることから、平成12年1月15日にはダイオキシン類対策特別措置法が施行され影響の未然防止が図られています。

■ 環境基準

| 耐容一日摂取量 | 体重 1 kg あたり 4 pg-TEQ 以下 | |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| 環境基準 | 大気 (年平均値) | 0.6 pg-TEQ/m ³ |
| | 水 質 | 1 pg-TEQ/l |
| | 地下水 | 1 pg-TEQ/l |
| | 土 壤 | 1000 pg-TEQ/g |

■ 規制の経過：

- 平成 2 年 12 月 ダイオキシン類発生防止等ガイドライン(旧ガイドライン)公表
 ・ 焼却炉のダイオキシン類低減対策、排出濃度の提示
- 平成 9 年 1 月 23 日 ごみ処理に係るダイオキシン類発生防止等ガイドライン(新ガイドライン)公表
 ・ 焼却炉の緊急対策、恒久対策の濃度基準の設定
- 平成 9 年 12 月 1 日 大気汚染防止法施行令一部改正の施行
 ・ 廃棄物焼却炉他 1 施設の排出規制
- 平成 12 年 1 月 15 日 ダイオキシン類対策特別措置法施行
 ・ 大気関係 5 施設、水質関係 7 施設の排出規制
 ・ 大気、水質、土壌の環境基準の設定
- 平成 13 年 3 月 26 日 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則の一部改正
 ・ 廃棄物焼却炉の構造基準の強化(平成 14 年 12 月 1 日施行)
- 平成 20 年 4 月 1 日 ダイオキシン類対策特別措置法施行令改正の施行
 ・ 毒性等価係数の見直し

(2) 汚染の状況

① 大気環境の調査結果

静岡県が、平成9年12月に市立西保育園で実施した大気中のダイオキシン類調査で比較的高い値が検出されたため、市では、平成10年度から県と協力して調査を進めるとともに、ダイオキシン類低減対策として主な排出源である安易なごみ焼却や野焼きの自粛などの広報に努めています。

この調査結果（年平均値）を環境基準値と比較すると、基準値を下回っています。

大気環境中のダイオキシン類調査結果

| 調査年度 | 調査場所 | 調査主体 | 春、夏、秋、冬各一回、計四回調査の年平均ダイオキシン類濃度 | 基準値 |
|------|------------------------|------|-------------------------------|--|
| | | | 単位：pg-TEQ/m ³ | |
| 13 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.083 | 年平均値で 0.6pg-TEQ/m ³ 以下 (環境基準値) |
| | 二の岡区コミュニティ供用施設 | 市 | 0.061 | |
| | 神山小学校 | | 0.13 | |
| 14 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.054 | |
| | 市役所玉穂支所 | 市 | 0.047 | |
| | 富士岡小学校 | | 0.058 | |
| 15 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.055 | |
| | 原里第一保育園 | 市 | 0.045 | |
| 16 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.084 | |
| | 沼津公共県職業安定所御殿場出張所 | 市 | 0.16 | |
| 17 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.085 | |
| | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.078 | |
| 18 | 市役所保健センター | 市 | 0.025 | |
| | 市役所農業研修センター | 県 | 0.036 | |
| 19 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.029 | |
| 20 | 市役所農業研修センター | 県 | 0.017 | |
| 21 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.017 | |
| 22 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.018 | |
| 23 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.024 | |
| 24 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.022 | |
| 25 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.015 | |
| 26 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.017 | |
| 27 | 御殿場市・小山町広域行政組合 消防庁舎 | 県 | 0.019 | |

②土壌の調査結果

ダイオキシン類は、主にごみの焼却施設から発生します。市内では、湯沢平清掃センターがごみ焼却施設として昭和43年から平成10年までの30年間稼動していたため、平成13年度は、その周辺の土壌調査を実施しました。

その結果、湯沢平公園の旧清掃センター寄りの土壌で67pg-TEQ/gのダイオキシン類が検出されましたが、土壌環境基準値の1,000pg-TEQ/g以下(コプラ-PCBを含む)に対しては基準値を下回る状況でした。

土壌中のダイオキシン類調査結果

| 調査年度 | 調査場所 | 調査主体 | ダイオキシン類濃度 (pg-TEQ/g) | 基準値 |
|------|----------------|------|-------------------------|-------------------------|
| 1 1 | 森の腰区公民館グラウンド | 県 | 0. 8 4 | 1,000 pg-TEQ/g 以下 |
| 1 2 | 御殿場中学校グラウンド | 県 | 1. 0 | |
| | 西保育園南側グラウンド | 市 | 0. 5 1 | |
| | 富士岡小学校グラウンド | 市 | 4. 0 | |
| 1 3 | 御殿場市児童館グラウンド | 県 | 0. 1 2 | |
| | 原里中学校グラウンド | 市 | 1. 6 | |
| | 湯沢平公園北東側グラウンド | 市 | 6 7 | |
| 1 4 | 玉穂小学校グラウンド | 市 | 2. 4 | |
| 1 5 | 玉穂第1保育園グラウンド | 県 | 0. 9 9 | |
| | 北畑地区児童厚生体育施設 | 市 | 1. 4 | |
| 1 6 | 杉名沢コミュニティーセンター | 県 | 2. 8 | |
| 1 7 | 原里小学校グラウンド | 県 | 0. 8 | |
| 1 8 | 玉穂地区東広場 | 市 | 0. 0 3 3 | |
| 1 9 | 原里西幼稚園 | 県 | 0. 0 5 8 | |
| 2 3 | 清掃センター跡地(客土部分) | 市 | 2. 3 | |
| | 清掃センター跡地(地山部分) | | 7 7 | |
| | 老人福祉センター跡地北側 | | 5 4 | |
| | 老人福祉センター跡地南側 | | 1. 9 | |
| 2 7 | 原里中学校グラウンド | 県 | 2. 7 | |

(3) ダイオキシン類汚染防止対策

平成12年1月15日に施行されたダイオキシン類対策特別措置法の規定による特定施設の届出状況及び規制基準は次のとおりです。

① 特定施設の届出状況

平成28年3月31日現在

| 施設番号 | 特 定 施 設 | 事業場数 | 施設数 |
|-----------------|--|------|---------------|
| ■ 大気関係 | | | |
| 法施行令 別表第1第5号 | 廃棄物焼却炉であって、火床面積（廃棄物の焼却施設に2以上の廃棄物焼却炉が設置されている場合にあつては、それらの火床面積の合計）が0.5平方メートル以上又は焼却能力（廃棄物の焼却施設に2以上の廃棄物焼却炉が設置されている場合にあつては、それらの焼却能力の合計）が一時間当たり50キログラム以上のもの | 9 | 10 (内2休止中) |

② 規制基準（抜粋）

■ 大気関係

単位：ng-TEQ/m³N

| | 焼却能力 | 設置の工事着手日 | | |
|-------------------|------------------|----------------|----------------------|---------------|
| | | H12.1.15 以降 | H9.12.1～ H12.1.14 | H9.12.1 以前 |
| | | 新設基準 | 一部既設基準 | 既設基準 |
| 別表第1第5号 廃棄物焼却炉 | 4t/h以上※ | 0.1 | 0.1 | 1 |
| | 4t/h未満～2t/h※ | 1 | 1 | 5 |
| | 2t/h未満～200kg/h※ | 5 | 5 | 10 |
| | 200kg/h未満～50kg/h | 5 | 10 | 10 |

※ 廃棄物焼却炉であって、火格子面積が2 m²以上又は焼却能力が200Kg/h以上のもの（廃掃法、大防法で既に廃棄物焼却炉に該当していたもの）

第5章 廃棄物等

1 廃棄物処理基本方針

ごみゼロ社会を目指したリサイクルシステムを構築するためには、行政の施策によるごみの排出抑制・資源化・再利用促進のみならず、一人一人のライフスタイル、消費活動の形態、経済活動における生産・流通システム等、多面的な見直しを図るとともに、ごみは処理・処分するものという考え方を、資源化・再利用を前提とする方向に改めなければならない。

本市は、ごみの資源化・再利用に係る施策を率先して実施し、住民・事業者に対し指導・啓発・周知を図り、ごみの排出抑制・資源の有効利用と分別収集の徹底を強化し、排出ごみの資源化・減量化のため処理施設及び処理体制の整備と維持管理、収集運搬事業の効率化を推進していく。

以上の基礎事項を念頭に、循環型社会を形成するため、基本方針を次のように定める。

(1) 循環型ライフスタイルへの変革

大量生産・大量消費を是正するため、意識啓発を促進し、循環型ライフスタイルの定着を図る。

(2) 社会システムの整備

資源が円滑に循環し、有効利用されるような社会システムの整備を推進し、地域社会の永続的な発展を図る。

(3) 自然環境との調和

ごみの資源化・再利用化を推進し、ごみの安定化・無害化を強化することにより資源の温存と環境保全を図る。

(4) 生活環境の向上

安全かつ利便性の高い生活ができるよう、ごみの適正処理に努める。

(5) 地域社会の連携

循環型社会の形成は、住民、事業者、行政がその役割を果たして初めて実現することができる。そのため、地域社会全体で資源循環を推進する。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定により、市町村は、当該市町村区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないこととされています。

本市は、上記基本方針を具体化するため、長期的視点に立った市の一般廃棄物処理の基本方針となる計画(一般廃棄物処理基本計画)と、基本計画に基づき各年度ごとに、一般廃棄物の排出抑制、減量化、資源化、再生利用の推進、収集、運搬、処分等の計画(一般廃棄物処理実施計画)を定めています。

このうち一般廃棄物処理基本計画は、10年から15年間の長期計画とし、概ね5年ごとに改定するほか、計画の前提となる諸条件に大きな変動があった場合にも見直しを行うこととされています。

2 廃棄物行政のあゆみ

| 年 | 月 | 内 容 |
|-----|---|---|
| S37 | | 御殿場駅周辺においてごみ収集を開始する。 ・トラック 1 台、リヤカー 1 台、職員 4 人 ・ごみ処理費 30 円／1 世帯当たり月 |
| 42 | | ロータリー車によるごみ収集を開始 |
| 43 | | ごみ処理費を無料にする。 御殿場駅周辺においてごみ集積所を定める。 |
| 45 | | 市全域で、週に 1 回燃えるごみの回収を開始する。 |
| 49 | | 市全域で、週に 2 回燃えるごみの回収、月 2 回燃やせないごみの回収を開始する。 |
| H2 | | モデル地区（原里、印野地区）を設定し、ごみの分別収集を実施する。 （平成 2 年から 3 年） |
| | 9 | 粗大廃棄物処理場に三軸ロール型の破砕機を設置する。 |
| 5 | 3 | 市のごみ処理に関し、長期的かつ総合的にどうあるべきかを審議するため、市民、知識経験者、市関係者で「ごみ処理基本計画策定委員会」を組織し、ごみ処理基本計画を策定する。 |
| 6 | 1 | 市内神場地区にリサイクルセンターを建設し、アルミ缶、スチール缶選別機及びビンの選別ラインを稼動する。 |
| | 4 | フロン回収機を設置する。 御殿場市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例及び施行規則の全部改正をする。 主な改正内容 ・ごみ処理について、市民、事業者及び市それぞれの責任を明確にした。 ・家庭から排出される粗大ごみの有料化、事業所から排出される不燃ごみ（埋立ごみ）の有料化を実施する。 ・ごみ減量等推進審議会の設置、ごみ減量等推進員の委嘱 |
| | 6 | 家庭から排出される粗大ごみ、事業系埋立ごみの有料化を実施する。 市内全域でごみの 5 分別収集を開始する。 分別内容 ・可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ ごみ袋で集積所に排出 ・カン・ビン 集積所でコンテナ回収 ・古紙（新聞、雑誌、ダンボール） 種類ごとに梱包し、集積所に排出 ・粗大ごみ リサイクルセンターに自己搬入 ・有害ごみ（乾電池） 集積所に透明袋で排出 ごみ減量等推進審議会を設置し、ごみ袋の指定及びごみ処理有料化等の諮問事項を審議する。 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|----|---|
| | 10 | ごみ減量等推進審議会からごみ袋の指定、ごみ処理有料化及び基金について答申を受ける。 |
| 6 | 12 | ごみ袋の指定及びごみ処理有料化に係る条例及び施行規則の一部改正を行う。 |
| 7 | 7 | ごみ袋の指定及びごみ処理有料化の施行、ペットボトル及びトレイの店頭回収を実施する。 |
| | 12 | ごみ減量等推進審議会から粗大ごみの出張収集について答申を受ける。 |
| 8 | 3 | 粗大ごみの出張収集に係る条例及び施行規則の一部改正及び一般廃棄物の減量等推進基金条例を制定する。 ごみ減量等推進審議会から適正処理困難物の指定、有害ごみの処理及びごみ発生抑制について答申を受ける。 |
| | 6 | 粗大ごみの出張収集を開始する。 |
| 9 | 4 | 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）施行に伴いペットボトルの処理方法を変更する。 |
| 10 | 4 | 御殿場・小山 RDF センター（御殿場市・小山町広域行政組合）運用開始に伴いプラスチック類、ゴム、皮革製品を不燃ごみから可燃ごみに変更する。 ごみ収集（燃やせるごみ）の一部民間委託を開始する。 |
| 12 | 4 | カセット・ビデオテープ、使い捨てライター、焼却灰の回収方法を変更する。 一般廃棄物最終処分場を供用開始する。 資源ごみ収集（カン、ビン）の民間委託を開始する。 前処理施設において不燃ごみの分別を開始する。 生ごみ堆肥化モニター事業を開始する。 |
| 13 | 3 | 一般廃棄物処理基本計画を改定する。（H13～27） |
| | 4 | 家電リサイクル法施行に伴い、テレビ、エアコン、冷蔵庫及び洗濯機の受入を廃止する。 資源ごみ収集（古紙）の全面民間委託を開始する。 |
| | 5 | ごみ処理有料化を再検討するため、指定ごみ袋無料化懇談会を設置する。 |
| | 7 | 生ごみ堆肥化モデル地区事業（湯沢区 90 世帯）を開始する。 |
| | 10 | 指定ごみ袋無料化懇談会から指定ごみ袋の無料化の方法とごみ減量化に係る施策について提言書が提出される。 ごみ減量等推進審議会に対し、指定ごみ袋による廃棄物処理手数料の無料化及びごみ減量化について諮問する。 |
| | 11 | ごみ減量等推進審議会から、指定ごみ袋による廃棄物処理手数料の無料化及びごみ減量化について答申を受ける。 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|-------------|--|
| | 12 | 指定ごみ袋の一部無料化に伴う条例及び施行規則の一部改正を行う。 |
| 14 | 2 | 指定ごみ袋の一部無料化に伴い地域説明会（50箇所）を実施する。 |
| | 4 | <p>機構改革により、環境衛生課及び環境保全課が統合され環境課となり、課内に廃棄物管理事務所が設置される。</p> <p>指定ごみ袋によるごみ処理手数料の一部無料化を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定ごみ袋引換券 14 枚（袋の枚数 140 枚）までは無料 ・指定ごみ袋引換券がない場合 30 ㊦指定ごみ袋 1 枚につき 100 円 45 ㊦指定ごみ袋 1 枚につき 150 円 <p>ごみ減量対策実行プログラム（平成 14 年度から平成 19 年度まで）を定め、各年度ごと減量数値を設定し、ごみ減量対策を実施する。</p> <p>生ごみ処理機補助金の新設及び増額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用生ごみ処理機 限度額を 20,000 円から 35,000 円に増額 ・事業所用生ごみ処理機 購入額の 1/3 以内で限度額 1,500,000 円（新設） <p>ボカシ購入者への補助制度を定める。（1/2 補助）</p> |
| | 6 | <p>6 月をごみ減量月間と定める。</p> <p>ごみ減量大作戦実行委員会を組織し、市民、事業所、行政が一体となったごみ減量対策に取り組む。</p> <p>許可業者及び事業所の立入り、指導を開始するとともに、御殿場・小山 RDF センターに職員を派遣し、ごみ搬入指導及びごみ質調査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期 間 6 月～11 月までの日曜、祭日を除く毎日 ・動員職員数 487 人 |
| | 8 | 生ごみ堆肥化モデル地区事業（森之腰区 520 世帯、湯沢区 60 世帯）を開始する。 |
| 15 | 4～ | 生ごみ堆肥化モデル地区事業（新橋・森之腰区、湯沢区）を前年度に引き続き実施した。 |
| | 11 | <p>ペットボトル・トレイの拠点回収箇所を公民館・コミセン 18 箇所に新設。</p> <p>マイバッグを作製し（28,000 個）全戸配布しごみ減量を図る。</p> |
| | 12～ 16.3 | マイバッグキャンペーンを実施。50 ポイントで一回抽選ができ、市内 7 会場延べ 13 回抽選会を実施した。2,460 人の来場があり、レジ袋 123,000 枚の削減でおよそ 1.23 t の減量につながった。 |
| 16 | 3 | <p>平成 16 年 4 月 1 日施行の指定ごみ袋に記名等の記入をお願いする地区説明会を開催した。</p> <p>可燃、不燃ごみ等を品目ごとに五十音順に整理し、冊子「ごみ分別マニュアル」にまとめて全戸配布した。</p> |
| | 4～3 | 生ごみ堆肥化モデル地区事業（新橋・湯沢区）を前年度に続き実施した。 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|----|---|
| 16 | 4 | 生ごみ処理機補助金の新設及び増額 <ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭用生ごみ処理機 限度額を 35,000 円から 50,000 円に増額 ・ 事業所用生ごみ処理機 購入額の 1/2 以内で限度額 5,000,000 円に増額 単身世帯への指定ごみ袋引換券を 7 枚に設定する。 指定ごみ袋に記名等の記入を義務化する。 |
| | 10 | 条例の一部改正 <ul style="list-style-type: none"> ・ ごみ減量等推進員の人員を 100 人から 120 人に増員 ・ 廃棄物手数料中のパーソナルコンピューターを削除し、除湿機を追加 ・ 減量計画を義務付けている大規模事業所の床面積 3,000 m²以上を 1,000 m²以上に拡大 ・ 一般廃棄物処理業の許可日 1 月 1 日を 4 月 1 日に変更 |
| | 11 | 指定ごみ袋の形状をロール式に移行する。 |
| 17 | 2 | 紙の分別マニュアルを全戸配布し、分別と資源化の徹底を図る。 |
| | 3 | 指定ごみ袋引換券を郵送化した。 |
| | 10 | 10 月を 3R 推進月間と定め、各種キャンペーン事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 3R 啓発事業（広報 10/5 号掲載、懸垂幕・パネル掲示） ・ 集積所の街頭・巡回指導、RDF センターごみ搬入調査などを実施 |
| 18 | 3 | 一般廃棄物処理基本計画を改定する。(H17～32) 家庭用のごみ減量ガイドブック及びごみ収集計画表を作製し全戸配布 |
| | 5 | ごみ減量大作戦実行委員会にて、ごみ減量大作戦実行店・事業所認定制度が承認され実施 |
| | 8 | 神場字大通 2341-1 に設置した粗大廃棄物処理場を 8 月末で閉鎖、併せてリサイクルセンターでの粗大ごみ自己搬入の受付を停止 |
| | 9 | 一般廃棄物最終処分場隣接地（神場 2536-22）へ粗大廃棄物処理場が移転、供用開始 |
| 19 | 1 | 新大野原最終処分場に係る一般廃棄物の埋立処分終了届出書を提出 |
| | 2 | 事業系ごみ減量大作戦ガイドブックを作製し事業所に配付 |
| | 3 | 可燃性粗大破砕ごみを富士宮市所在のサーマルリサイクル施設に処分委託開始（御殿場市・小山町広域行政組合） |
| | 6 | 神場不燃物最終処分場に係る一般廃棄物最終処分場廃止確認申請書を提出。廃止確認通知書（平成 19 年 6 月 5 日環廃第 53 号の 2）受理 |
| | 10 | 神場不燃物最終処分場跡地の公園整備のため、㈱東富士が土地の形質の変更届出書を県に提出。受理通知（平成 19 年 10 月 31 日環廃第 424 号） |
| 20 | 4 | 有機資源循環推進事業生ごみ回収（新橋区、湯沢区）を開始。 |
| | 9 | レジ袋無料配布中止（有料化）を食料品大型スーパー等で開始 |
| | 10 | 粗大廃棄物処理場へのアクセス道路の拡張工事が完了。供用開始 |
| 21 | 4 | 新ごみ処理施設懇話会を計 5 回開催した。 |
| | 9 | 有機資源循環推進事業生ごみ回収地区（森の腰区）を拡大。 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|----|---|
| 22 | 5 | ごみ減量等市民懇話会を計5回開催した。 |
| | 6 | 高齢者等声かけごみ収集支援事業を実施 |
| | 10 | 指定ごみ袋の形状を平袋式に移行する。 |
| | 12 | ごみ減量等推進審議会に対し、一般廃棄物処理基本計画について諮問する。 |
| 23 | 2 | ごみ減量等推進審議会から、一般廃棄物処理基本計画について答申を受ける。 |
| | 3 | 一般廃棄物処理基本計画を改定する。 |
| | 4 | 有機資源循環推進事業の民間委託を開始 ・家庭系（湯沢区、森之腰区、新橋区及び萩原区の一部）生ごみの収集、運搬、処理及び事業系生ごみの処理を民間施設（ゆめかまど）で実施 生ごみ処理機補助金制度の一部変更 ・事業所用生ごみ処理機の補助を廃止 ・家庭用生ごみ処理機 限度額を50,000円から30,000円に減額 |
| | 12 | 再資源化を目的とした使用済蛍光管の拠点回収を市内12箇所で開始 |
| 24 | 4 | ごみ分別出前講座を開始する。 |
| | 8 | 使用済蛍光管の拠点回収箇所を4箇所増設し、全16箇所とする。 |
| | 10 | 使用済小型家電リサイクル事業の試行を開始する。 (リサイクルセンターでの拠点回収及び不燃ごみからの抜き取り) |
| 25 | 4 | 機構改革により、環境課内の廃棄物管理事務所はリサイクル推進課となった。 |
| | 5 | ごみ減量等市民懇話会を計6回開催した。（第2回は小山町と合同） |
| | 8 | 発泡スチロールの拠点回収を始める（旧清掃センター跡地） |
| | 8 | パーソナルコンピュータを小型家電回収の対象品目として追加。 また、「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」（環境省）にて小型家電回収用コンテナ4台の申請採択がされた。（H26.2供与） |
| | 12 | ごみ減量等推進審議会に対し、ごみの分別区分及び指定ごみ袋制度について答申を受ける。 |
| 26 | 3 | ごみ減量等推進審議会から、ごみの分別区分及び指定ごみ袋制度について答申を受ける。 |
| | 11 | 新ごみ焼却センター試験稼働する。 |
| | 11 | 家庭ごみの出し方地区説明会を開始する。 |
| | 12 | 家庭ごみの出し方個別説明会を開始する。 |
| | 12 | 事業系ごみ減量ガイドブックの改訂版を市内の全事業所3,421ヶ所に送付する。 |
| 27 | 2 | 家庭用ごみ減量ガイドブックの改訂版を全世帯に配布する。 |

| 年 | 月 | 内 容 |
|----|---|--|
| 27 | 4 | <p>新ごみ焼却センター運用開始に伴い、御殿場市・小山町共通の指定ごみ袋制度開始。</p> <p>分別区分を6分別に変更する。</p> <p>金属類・小型家電・スプレー缶・ペットボトルの集積所回収を開始。</p> <p>小型家電の拠点回収を開始。（公共施設等10ヶ所）</p> |

3 ごみ処理の状況

(1) ごみ発生量（年度別）

（単位：トン）

| 分別区分 | | | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 24年度 | 23年度 | |
|------|-----|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 可燃ごみ | 家庭系 | 市収集(委託) | 13,159 | 13,834 | 13,672 | 13,735 | 13,605 | |
| | | 市民直接搬入 | 187 | 171 | 209 | 220 | 204 | |
| | | 注1生ごみ | — | 164 | 167 | 173 | 167 | |
| | 事業系 | 事業所直接搬入 | 652 | 379 | 423 | 430 | 449 | |
| | | 許可業者 | 10,152 | 9,791 | 9,806 | 9,498 | 9,296 | |
| | | 注1許可業者生ごみ | — | 334 | 281 | 414 | 404 | |
| | | 自衛隊3駐屯地 | 144 | 96 | 100 | 118 | *67 | |
| 小計 | | | 24,294 | 24,769 | 24,658 | 24,588 | 24,192 | |
| 不燃ごみ | 家庭系 | 市収集(直営) | 350 | 697 | 622 | 654 | 696 | |
| | | 市民直接搬入 | 61 | 72 | 95 | 57 | 51 | |
| | | 注2拠点回収 | — | 4 | 4 | 3 | 1 | |
| | 事業系 | 事業所直接搬入 | 3 | 1 | 1 | 1 | 4 | |
| | | 許可業者 | 19 | 30 | 29 | 31 | 28 | |
| | 小計 | | | 433 | 804 | 751 | 746 | 780 |
| 粗大ごみ | 家庭系 | 市収集(直営) | 40 | 37 | 35 | 28 | 29 | |
| | | 市民直接搬入 | 745 | 826 | 780 | 825 | 825 | |
| | 小計 | | | 785 | 863 | 815 | 853 | 854 |
| 資源物 | 家庭系 | 市収集 | 直営 | 207 | — | — | — | — |
| | | | 委託 | 1,807 | 2,259 | 2,727 | 3,217 | 3,619 |
| | | 市民直接搬入 | 102 | 104 | 61 | 31 | 21 | |
| | | 拠点回収 | 171 | 182 | 190 | 191 | 186 | |
| | 事業系 | 注1生ごみ | 178 | — | — | — | — | |
| | | 事業所直接搬入 | 14 | 14 | 13 | 13 | 13 | |
| | | 許可業者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 注1許可業者生ごみ | 305 | — | — | — | — | |
| | | 自衛隊3駐屯地 | 19 | 24 | 29 | 32 | 34 | |
| 小計 | | | 2,803 | 2,583 | 3,020 | 3,484 | 3,873 | |
| 有害ごみ | 家庭系 | 市収集(直営) | 21 | 25 | 28 | 24 | 27 | |
| | | 注2拠点回収 | 6 | — | — | — | — | |
| | 小計 | | | 27 | 25 | 28 | 24 | 27 |
| 危険ごみ | 家庭系 | 市収集(直営) | 20 | — | — | — | — | |
| | 小計 | | | 20 | | | | |
| 合計 | 家庭系 | 市収集 | 直営 | 636 | 759 | 685 | 706 | 752 |
| | | | 委託 | 15,145 | 16,257 | 16,566 | 17,125 | 17,391 |
| | | 市民直接搬入 | 1,095 | 1,173 | 1,145 | 1,133 | 1,101 | |
| | | 拠点回収 | 176 | 186 | 194 | 194 | 187 | |
| | 小計 | | | 17,052 | 18,375 | 18,590 | 19,158 | 19,431 |
| | 事業系 | 事業所直接搬入 | 670 | 394 | 437 | 444 | 466 | |
| | | 許可業者 | 10,477 | 10,155 | 10,116 | 9,943 | 9,728 | |
| | | 自衛隊3駐屯地 | 163 | 120 | 129 | 150 | 101 | |
| 小計 | | | 11,310 | 10,669 | 10,682 | 10,537 | 10,295 | |
| 合計 | | | 28,362 | 29,044 | 29,272 | 29,695 | 29,726 | |

*は演習部隊の搬入量が含まれている。

平成27年度より、分別区分を5分別から6分別に変更した。

新たに危険ごみを増やし、資源ごみを資源物に変更した。

注1 生ごみ・許可業者生ごみは、可燃ごみから資源物に変更した。

注2 拠点回収（蛍光管）は、不燃ごみから有害ごみに変更した。

1人1日当たり排出量

| 区分 年度 | 人 口 (人) | 1人1日当たり 排出量 (グラム) |
|----------|------------|----------------------|
| 平成23年度 | 90,178 | 934 |
| 平成24年度 | 90,063 | 942 |
| 平成25年度 | 89,585 | 932 |
| 平成26年度 | 89,283 | 928 |
| 平成27年度 | 89,191 | 908 |

※人口は外国人登録数を含み、須釜の人口は除く。

※排出量は、ごみ発生量（p86）に資源回収団体による資源回収量（p91）を加えたもの。

※人口は10月1日現在。

4 ごみ減量に関する取組み

(1) 生ごみ処理容器等購入事業補助金交付制度

ごみの減量化及び資源化を図るため、生ごみ処理容器等を購入する者に対し、補助金を交付するものです。

補助の対象は、生ごみを堆肥化するための容器又は生ごみの水分を機械的に除去し、当該生ごみを減量化若しくは堆肥化するための機械です。

生ごみ処理容器等購入事業補助金の額（平成28年4月1日現在）

| 区分 | 生ごみ処理容器 | 生ごみ処理機械 |
|------|---|---|
| 一般世帯 | 購入費の2分の1以内 限度額4,000円 1回に2個分まで申請可能 | 購入費の2分の1以内 限度額30,000円 5年につき1台申請可能 |

生ごみ処理容器等設置数 (単位：基)

| 区分 年度 | 生ごみ処理容器 | | 電動生ごみ処理機 | | 合 計 |
|----------|-------------------|--------------------|------------------|------------------|-------|
| | コンポスト (H1から補助) | 水切りバケツ (H6から補助) | 家庭用 (H11から補助) | 事業用 (H22まで補助) | |
| 平成1～22年度 | 2,696 | 4,175 | 1,378 | 13 | 8,262 |
| 平成23年度 | 3 | 15 | 22 | | 40 |
| 平成24年度 | 4 | 6 | 17 | | 27 |
| 平成25年度 | 8 | 4 | 29 | | 41 |
| 平成26年度 | 7 | 2 | 24 | | 33 |
| 平成27年度 | 7 | 3 | 27 | | 37 |
| 合 計 | 2,725 | 4,205 | 1,497 | 13 | 8,440 |

(2) マイバッグ持参率

平成20年度ごみ減量大作戦実行委員会において、「レジ袋削減に向けた取組み」が協議、承認され、平成20年9月からレジ袋無料配布中止（有料化）を実施しています。

市内レジ袋無料配布中止協力店（18店舗）マイバッグ持参率

| 年度 \ 区分 | 持参率 |
|---------|-------|
| 平成23年度 | 85.5% |
| 平成24年度 | 85.0% |
| 平成25年度 | 85.9% |
| 平成26年度 | 85.7% |
| 平成27年度 | 85.9% |

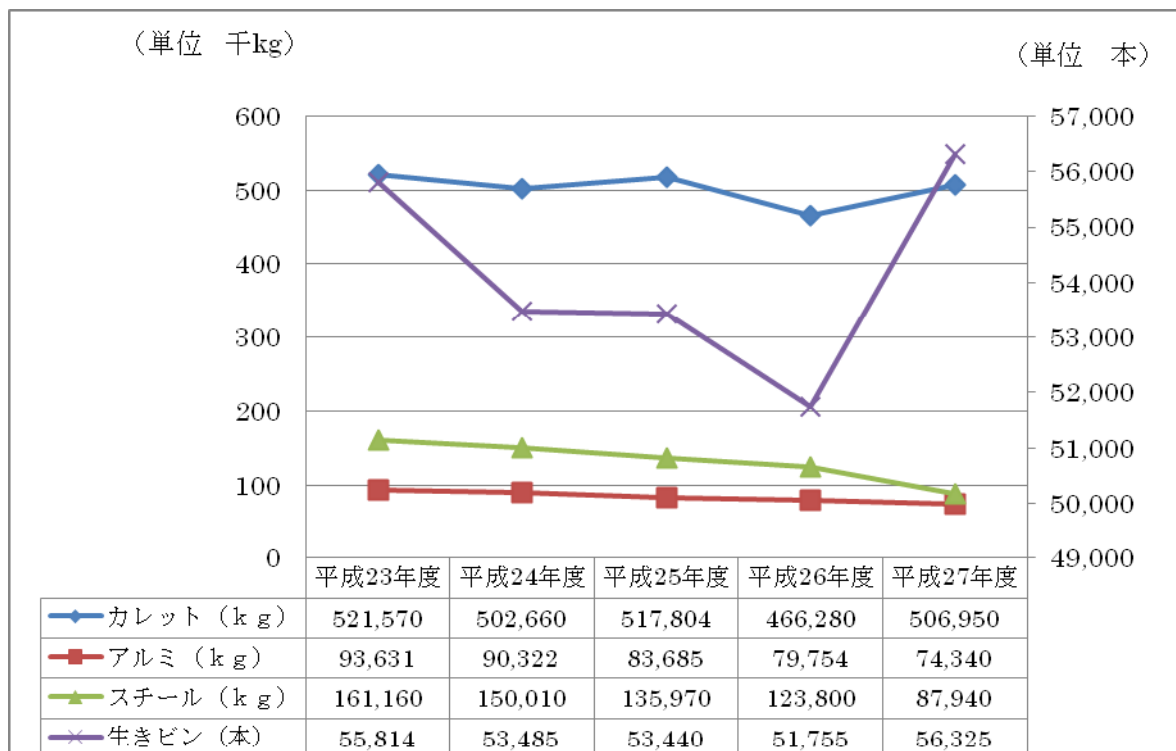
* 平成20年9月実施時の起算率 82.8%

5 ごみ資源化の状況

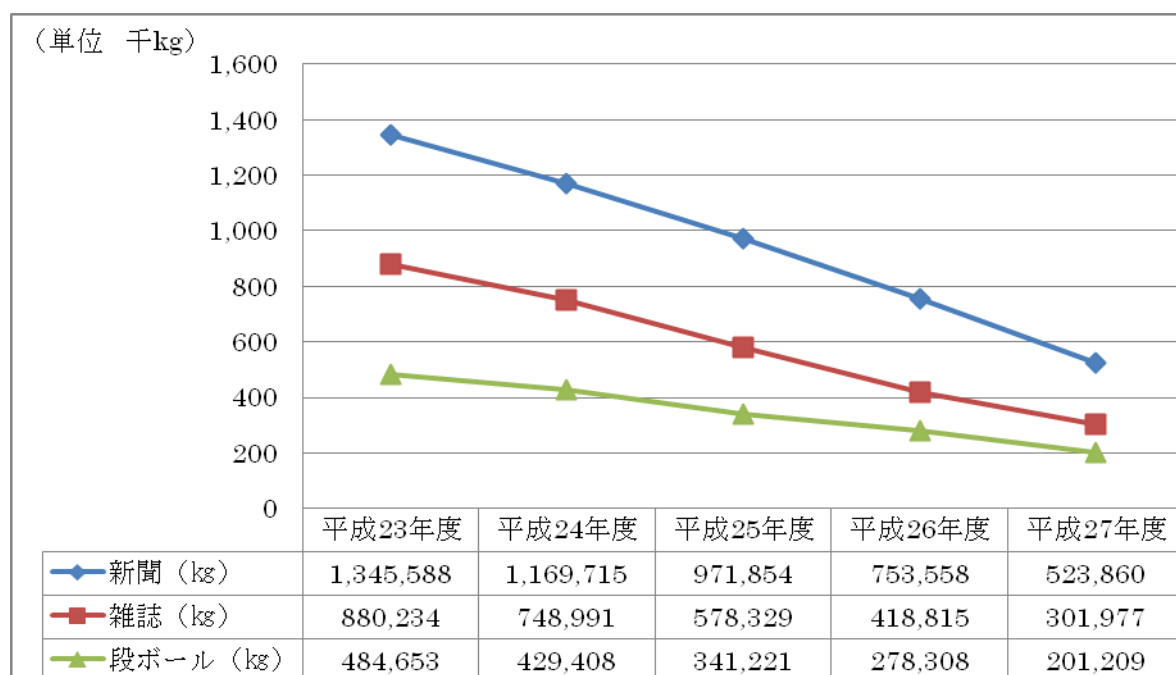
(1) 資源物の再資源化実績

市では次のものを資源として回収し、再資源化をしています。

① ビン・缶



② 古紙



③ ペットボトル・トレイ・発泡スチロール

| 年度 | 区分 | ペットボトル | トレイ | 発泡スチロール | 合計 |
|----------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 資源化量 (kg) | 資源化量 (kg) | 資源化量 (kg) | 資源化量 (kg) |
| 平成 23 年度 | | 188,690 | 8,313 | — | 197,003 |
| 平成 24 年度 | | 183,500 | 8,058 | — | 191,558 |
| 平成 25 年度 | | 186,980 | 8,038 | 290 | 195,308 |
| 平成 26 年度 | | 183,680 | 5,830 | 1,000 | 190,610 |
| 平成 27 年度 | | 203,100 | 5,510 | 2,550 | 211,160 |

※発泡スチロールは平成25年8月から、リサイクル推進課で試行回収（無料）を開始

※ペットボトルは平成27年4月から、集積所回収を開始

④ 使用済小型家電（拠点・集積所回収）

(単位 : kg)

| 年度 | 区分 | リサイクルセンター | 粗大処理場 | 集積所回収 | 公共施設等 | 合計 |
|----------|----|-----------|--------|---------|-------|---------|
| 平成 24 年度 | | 9,390 | — | — | — | 9,390 |
| 平成 25 年度 | | 16,510 | 26,480 | — | — | 42,990 |
| 平成 26 年度 | | 15,760 | 63,010 | — | — | 78,770 |
| 平成 27 年度 | | 13,700 | 61,490 | 109,010 | 790 | 184,990 |

※平成24年10月から、リサイクルセンターで試行回収（無料）を開始

※平成25年8月から、粗大処理場で試行回収（無料）を開始

※平成27年4月から、集積所回収と公共施設等10ヶ所で回収を開始

⑤ 使用済小型家電（施設回収）

| 年度 | 区分 | 資源化量 (kg) |
|----------|----|-----------|
| 平成 24 年度 | | 52,420 |
| 平成 25 年度 | | 95,080 |
| 平成 26 年度 | | 87,370 |
| 平成 27 年度 | | 32,850 |

※平成 24 年 10 月から、前処理施設・粗大処理場で職員が分別した小型家電

⑥ 金属類

| 年度 | 区分 | 資源化量 (kg) |
|----------|----|-----------|
| 平成 27 年度 | | 68,690 |

※平成 27 年 4 月から、集積所回収を開始

⑦ 生ごみ

| 年度 | 区分 | 資源化量 (kg) |
|----------|----|-----------|
| 平成 27 年度 | | 483,110 |

※平成 27 年 4 月から、資源物に変更

(2) 資源物以外の再資源化実績

その他、市では不燃ごみや粗大ごみ・有害ごみとして収集したごみのうち、資源化が可能なものについては次のとおり再資源化しています。

① 収集ごみの再資源化実績

(単位：kg)

| 区分 | 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|------|------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 鉄 | 鉄くず | 167,570 | 231,040 | 208,420 | 316,625 | 262,805 |
| | 鉄(ごみ混じり) | 193,140 | 105,960 | 142,650 | 81,220 | 37,020 |
| アルミ | アルミ | 4,635 | 11,495 | 19,830 | 45,480 | 25,100 |
| | アルミ(ごみ混じり) | 21,050 | 15,290 | 27,550 | 9,460 | 6,660 |
| 銅 | | 14,070 | 11,610 | 7,690 | 10,020 | 8,890 |
| モーター | | 1,360 | 0 | 0 | 0 | 1,330 |

② 有害ごみ（乾電池）

| 年度 | 区分 | 処分量 (kg) |
|----------|----|----------|
| 平成 23 年度 | | 25,860 |
| 平成 24 年度 | | 23,870 |
| 平成 25 年度 | | 21,980 |
| 平成 26 年度 | | 22,420 |
| 平成 27 年度 | | 21,360 |

③ 使用済蛍光管（拠点回収）

| 年度 | 区分 | 処分量 (kg) |
|----------|----|----------|
| 平成 23 年度 | | 830 |
| 平成 24 年度 | | 3,350 |
| 平成 25 年度 | | 3,920 |
| 平成 26 年度 | | 4,440 |
| 平成 27 年度 | | 5,550 |

※平成 24 年 8 月から回収箇所を 4 箇所増設し、全 16 箇所で回収

※平成 25・26 年度に各 1 箇所増設し、全 18 箇所で回収

④ 危険ごみ（スプレー缶）

| 年度 | 区分 | 処分量 (kg) |
|----------|----|----------|
| 平成 27 年度 | | 17,380 |

※平成 27 年 4 月から、集積所回収を開始

6 資源回収団体による資源ごみ回収

ごみの再資源化、環境美化及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図るため、御殿場市内の地域住民で組織する団体が実施する資源回収に対し奨励金を交付しています。

(単位 : kg)

| 年度 | 区分 | 団体数 | カン | ビン | 古紙 | 古布 | 牛乳 P | 合計 |
|----------|----|-----|--------|-----|-----------|--------|---------|-----------|
| 平成 23 年度 | | 88 | 27,121 | 429 | 957,352 | 14,156 | 101,107 | 1,100,165 |
| 平成 24 年度 | | 84 | 31,691 | 492 | 1,125,247 | 18,653 | 107,846 | 1,283,929 |
| 平成 25 年度 | | 91 | 29,274 | 469 | 1,023,998 | 18,450 | 116,460 | 1,188,651 |
| 平成 26 年度 | | 90 | 30,370 | 475 | 1,138,168 | 15,538 | 18,872 | 1,203,423 |
| 平成 27 年度 | | 88 | 30,315 | 559 | 1,127,826 | 14,674 | 10,946 | 1,184,320 |

※資源回収奨励金は、10 円/kg

7 ごみ収集

(1) ごみの収集体系

家庭からごみ集積所及び指定場所へ排出されるごみ（一般廃棄物）は、市が回収し、事業所から排出されるごみ（事業系一般廃棄物）は、事業所の責任において処理をします。

平成27年4月から新たに、ペットボトル・金属類・小型家電・体温計（水銀）・スプレー缶の集積所回収、小型家電（個人情報を含むもの）・古着・古布の拠点回収を開始しました。

| ごみの種類 | | 排出先 | 収集回数等 | 収集 | 処理料有無 |
|-----------|---------|-----------|--------------|----|------------|
| 可燃ごみ | 可燃 | 集積所 | 週2回 | 委託 | 一部無料(指定袋制) |
| 不燃ごみ | 不燃 | 集積所 | 月2回 | 直営 | 一部無料(指定袋制) |
| 資源物 | ビン | 集積所 | 月2回 | 委託 | 無料 |
| | 缶 | | | | |
| | 古紙 | | | | |
| | ペットボトル | 協力店等 | 随時 | 委託 | |
| | | 集積所 | 月2回 | 直営 | |
| | トレイ | 協力店等 | 随時 | 委託 | |
| | 発泡スチロール | リサイクル推進課 | 月～金 | 委託 | |
| | 金属類 | 集積所 | 月2回 | 直営 | |
| | 小型家電 | 公共施設等 | 随時 | 直営 | |
| | | リサイクルセンター | 月～金 | — | |
| | | 粗大処理場 | | — | |
| 集積所 | | 月2回 | 直営 | | |
| 生ごみ(一部地域) | 集積所 | 週2回 | 委託 | | |
| 古着・古布 | 協力店等 | 随時 | — | | |
| 粗大ごみ | 自己搬入分 | 粗大処理場 | 月～金 最終日曜日 | — | 有料 |
| | 出張収集 | 軒先 | 電話予約制 | 直営 | 有料 |
| 有害ごみ | 乾電池 | 集積所 | 月2回 | 直営 | 無料 |
| | 蛍光管 | 協力店等 | 随時 | 委託 | |
| | 体温計(水銀) | 集積所 | 月2回 | 直営 | |
| 危険ごみ | スプレー缶 | 集積所 | 月2回 | 直営 | 無料 |
| | ライター | | | | |

(2) ごみ集積場設置数

ごみの排出場所は指定されたごみ集積所となっています。ごみ集積所は利用者及び区長からの要望により調査、確認の後、設置、移動及び廃止をしており、その管理はごみ集積所を利用している皆様に自主管理をお願いしています。

ごみ集積所は、年々増加傾向にあります。アパート・マンション及び分譲地等の増加によるものが主なものとなっています。

(単位：箇所)

| 年 度 | 年度当初 | 増 | 減 | 移動 | 年度末 |
|----------|-------|----|---|----|-------|
| 平成 23 年度 | 1,101 | 4 | 2 | 9 | 1,103 |
| 平成 24 年度 | 1,103 | 7 | 0 | 15 | 1,110 |
| 平成 25 年度 | 1,110 | 7 | 2 | 6 | 1,115 |
| 平成 26 年度 | 1,115 | 6 | 0 | 11 | 1,121 |
| 平成 27 年度 | 1,121 | 10 | 3 | 8 | 1,128 |

(3) 粗大ごみ出張収集

粗大ごみの運搬手段がない家庭を対象に、電話による事前予約により粗大ごみの出張収集（軒先回収）を行っています。

| 区分 年度 | 出張日数 (日) | 件数 (件) | 収集重量 (kg) | 処理手数料 (円) |
|----------|-------------|-----------|--------------|--------------|
| 平成 23 年度 | 218 | 568 | 28,910 | 1,544,200 |
| 平成 24 年度 | 227 | 565 | 27,600 | 1,483,600 |
| 平成 25 年度 | 223 | 665 | 35,040 | 1,879,400 |
| 平成 26 年度 | 212 | 615 | 36,560 | 1,955,400 |
| 平成 27 年度 | 215 | 653 | 40,430 | 2,102,500 |

8 不法投棄

ごみは、市内の様々な場所に不法に投棄されることがありますが、これらの処理については、不法投棄者、土地の管理者又は市が実施しています。

(単位：件)

| 区分 年度 | 不法投棄発見数 | 市処理数 | 不法投棄者 処理数 |
|----------|---------|------|--------------|
| 平成 23 年度 | 186 | 186 | 0 |
| 平成 24 年度 | 161 | 158 | 3 |
| 平成 25 年度 | 158 | 155 | 3 |
| 平成 26 年度 | 106 | 102 | 4 |
| 平成 27 年度 | 101 | 95 | 6 |

9 河川清掃

住宅周辺の川や道路の清掃は、環境美化活動の一環として市内各区の年間事業活動の一つに組み込んでいただき実施しています。

環境美化活動を実施した区に対して、回収ごみを施設に搬入した年間出動車両数に応じて、予算の範囲内で報奨金を交付しています。

| 区分 年度 | 年間出役延べ人数 (人) | 年間出動車両数 (台) |
|----------|-----------------|----------------|
| 平成 23 年度 | 29,617 | 258 |
| 平成 24 年度 | 34,744 | 283 |
| 平成 25 年度 | 28,704 | 289 |
| 平成 26 年度 | 30,183 | 251 |
| 平成 27 年度 | 29,734 | 290 |

10 道路上における動物の死体処理件数

道路上における動物の死体はごみとしての取扱いとなり、市が収集をしています。処理については、一時保管をした後、専門業者へ処分を委託しています。

(単位：件)

| 区分 年度 | 処理数 |
|----------|-----|
| 平成 23 年度 | 357 |
| 平成 24 年度 | 441 |
| 平成 25 年度 | 437 |
| 平成 26 年度 | 476 |
| 平成 27 年度 | 417 |

11 墓地、埋葬等に関する許可

市及び法人に対し、墓地等の経営の許可・変更の許可・廃止の許可個人に対し、廃止の許可をしています。

(単位：件)

| 区分 年度 | 経営許可 | 変更許可 | 廃止許可 |
|----------|------|------|------|
| 平成 23 年度 | 0 | 0 | 4 |
| 平成 24 年度 | 0 | 1 | 3 |
| 平成 25 年度 | 0 | 2 | 6 |
| 平成 26 年度 | 0 | 0 | 4 |
| 平成 27 年度 | 0 | 0 | 1 |

1 2 犬の登録

犬の飼い主には、法律により飼い犬の登録が義務付けられています。これは、狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止及び撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進を図ることを目的としています。

犬の登録頭数は次のとおりです。

(単位：頭)

| 区分 年度 | 犬の登録頭数 | 新規の犬登録頭数 |
|----------|--------|----------|
| 平成 23 年度 | 5,638 | 424 |
| 平成 24 年度 | 5,373 | 405 |
| 平成 25 年度 | 5,119 | 446 |
| 平成 26 年度 | 4,951 | 424 |
| 平成 27 年度 | 4,853 | 369 |

1 3 廃棄物処理施設

(1) 御殿場市リサイクルセンター

【施設の目的】

- ① 資源物の収集場所（ビン、ペットボトル、スチール缶、アルミ缶）
- ② 収集された資源物の選別及び圧縮等による再生原料化

【施設概要】

- ① 所在地 御殿場市神場 1 8 6 2 - 2
- ② 敷地面積 4,459.84 m²（駐車場等用地 1,414 m²を含む）
- ③ 建物
 - ア 資源ごみ選別設備棟（鉄骨造一部2階建て） 861.84 m²
 - イ 事務所（鉄骨造2階建て） 66.93 m²
 - ウ 資源物倉庫（鉄骨造2階建て） 41.12 m²
- ④ 設備機器・車両等
 - ア ビン選別ライン 1ライン ペットボトル選別と併用
処理能力 ビン 2 t/h
ペットボトル 0.5 t/h（プレス物 30 個）
 - イ 缶選別ライン 1ライン
処理能力 鉄 2 t/h（プレス物 7.5 個）
アルミ 0.4 t/h（プレス物 7.5 個）
 - ウ トラックスケール 秤量 10 トン 目量 10kg 載台 2m×4.5m
 - エ 作業車両等 フォークリフト ショベルローダー 各 1 台
- ⑤ 供用開始 平成 6 年 2 月

【処理方法】

- ① ビン
回収及び搬入されたコンテナからリターナブルビン（生きビン）約 10 種類（ビールビン・ウイスキー・ジュース等 69 品目）を引き抜き、種類ごとにケースに収めます。
その後のワンウェイビンは、ベルトコンベアーに載せ、色別の担当者（無色・茶・緑・黒）の目視と手により各ヤードに落下させ、カレットにします。
- ② ペットボトル（平成 8 年 7 月稼動、平成 15 年 8 月減容機更新）
回収ボックスから回収されたペットボトルをベルトコンベアーに載せ、手選別でゴミや蓋、中身のあるもの、汚れている物を取り除き、減容機により概ね 8 分の 1 に圧縮梱包します。
- ③ 缶
回収及び搬入された缶を、ベルトコンベアーに載せ、磁選機を通して、スチール缶を抜き取りした後に渦電流を利用したアルミ選別機によりアルミ缶とゴミを選別します。

【処理実績】

①搬入量

(単位：k g)

| 区分 | | 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|--------|-----------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| ビン | 集積所（委託収集） | | 659,860 | 635,640 | 616,950 | 605,840 | 604,310 |
| | 市民直接搬入 | | 4,650 | 5,170 | 6,470 | 9,080 | 10,510 |
| | 声かけごみ収集 | | 540 | 790 | 750 | 550 | 590 |
| | 事業所直接搬入 | | 8,680 | 8,800 | 10,210 | 11,420 | 12,790 |
| | 自衛隊 | | 2,300 | 2,620 | 1,620 | 660 | 3,530 |
| | その他 | | — | 790 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 676,030 | 653,020 | 636,000 | 627,550 | 631,730 |
| 缶 | 集積所（委託収集） | | 244,410 | 232,250 | 217,120 | 202,210 | 174,880 |
| | 市民直接搬入 | | 16,240 | 16,340 | 10,460 | 10,850 | 12,540 |
| | 声かけごみ収集 | | 120 | 300 | 300 | 190 | 190 |
| | 事業所直接搬入 | | 4,180 | 3,950 | 1,610 | 1,550 | 1,210 |
| | 自衛隊 | | 20,310 | 19,560 | 16,890 | 14,830 | 6,380 |
| | その他 | | 0 | 300 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 285,350 | 272,400 | 246,380 | 229,630 | 195,200 |
| ペットボトル | 拠点（委託収集） | | 177,360 | 183,060 | 181,930 | 175,220 | 161,730 |
| | 集積所（直営収集） | | — | — | — | — | 35,680 |
| | 市民直接搬入 | | 700 | 790 | 860 | 810 | 840 |
| | 事業所直接搬入 | | 240 | 660 | 830 | 710 | 560 |
| | 自衛隊 | | 10,730 | 9,830 | 10,850 | 8,760 | 8,310 |
| | その他 | | 10 | 10 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 189,040 | 194,350 | 194,470 | 185,500 | 207,120 |
| 合 計 | | | 1,150,420 | 1,119,770 | 1,076,850 | 1,042,680 | 1,034,050 |

②処理及び資源化出荷量

ア ビン（生きビン）

| 年度 | 区分 | 処分量（本） | 売却額（円） |
|----------|----|--------|---------|
| 平成 23 年度 | | 55,814 | 181,382 |
| 平成 24 年度 | | 53,485 | 171,418 |
| 平成 25 年度 | | 53,440 | 173,041 |
| 平成 26 年度 | | 51,755 | 164,390 |
| 平成 27 年度 | | 56,325 | 144,013 |

イ ビン（カレット）

| 区分 年度 | 有価処分 | | 委託処理分 | | | |
|----------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 無色（k g） | 売却額（円） | 茶（k g） | 緑（k g） | 黒（k g） | 処分委託料（円） |
| 平成 23 年度 | 257,525 | 257,525 | 172,435 | 73,170 | 18,440 | 912,970 |
| 平成 24 年度 | 248,680 | 248,680 | 165,340 | 69,440 | 19,200 | 881,720 |
| 平成 25 年度 | 238,860 | 238,860 | 147,170 | 73,180 | 18,430 | 862,430 |
| 平成 26 年度 | 237,740 | 237,740 | 149,280 | 64,160 | 15,100 | 789,220 |
| 平成 27 年度 | 238,000 | 238,000 | 154,970 | 92,000 | 21,980 | 1,015,800 |

ウ ペットボトル

| 区分 年度 | 処分量（k g） | 売却額（円） |
|----------|----------|-----------|
| 平成 23 年度 | 188,690 | 9,680,634 |
| 平成 24 年度 | 183,500 | 8,170,885 |
| 平成 25 年度 | 186,980 | 8,570,901 |
| 平成 26 年度 | 183,680 | 9,929,301 |
| 平成 27 年度 | 203,100 | 7,380,444 |

エ 缶

| 区分 年度 | アルミ缶 | | スチール缶 | |
|----------|----------|-----------|----------|-----------|
| | 処分量（k g） | 売却額（円） | 処分量（k g） | 売却額（円） |
| 平成 23 年度 | 93,631 | 5,617,860 | 161,160 | 2,095,080 |
| 平成 24 年度 | 90,322 | 5,419,320 | 150,010 | 1,950,130 |
| 平成 25 年度 | 83,685 | 5,021,100 | 135,970 | 1,767,610 |
| 平成 26 年度 | 79,754 | 4,785,240 | 123,800 | 1,609,400 |
| 平成 27 年度 | 74,340 | 4,460,400 | 87,940 | 937,720 |

オ 残渣処分

（単位：k g）

| 区分 年度 | 可燃ごみ | 不燃ごみ | 粗大ごみ | 合計 |
|----------|-------|--------|-------|--------|
| 平成 23 年度 | 2,410 | 32,890 | 7,460 | 42,760 |
| 平成 24 年度 | 2,570 | 33,980 | 5,380 | 41,930 |
| 平成 25 年度 | 3,310 | 28,190 | 4,530 | 36,030 |
| 平成 26 年度 | 4,650 | 23,890 | 3,140 | 31,680 |
| 平成 27 年度 | 9,070 | 22,180 | — | 31,250 |

- ※ 可燃ごみ（ペットボトルの蓋やラベル等）は、焼却センターへ搬入します。
- ※ 不燃ごみ（陶磁器類、プレスされずに落ちた金属類等）は、一般廃棄物最終処分前処理施設へ搬入し、不燃ごみとして再処理します。
- ※ 平成 27 年度より粗大ごみ（ペットボトル搬入時のビニール袋）は、焼却センターへ搬入しています（粗大ごみは、焼却センターへの搬入となったため、合算して可燃ごみとして計量しています）。

(2) 御殿場市粗大廃棄物処理場

【施設の目的】

- ① 家庭から排出される粗大ごみの受入れ
- ② 粗大ごみの選別や解体による資源化
- ③ 破砕等による他の施設が受け入れ可能な処理

【施設概要】

- ① 所在地 御殿場市神場 2 5 3 6 - 2 2
- ② 敷地面積 9, 5 0 0 m² (ストックヤード 2 8 0 m²)
- ③ 主要機器・什器車両等
 - ア 3軸ロール式破砕機 1基 処理能力 4. 3 1 t / 日 (5 h)
 - イ トラックスケール 2基 (出入各1基)
秤量 20 トン 目量 10 k g 載台 2.7m×5.4m
 - ウ 作業車両等 ショベルローダー 1台 フロンガス回収機 2台
- ④ 供用開始 平成 18 年 9 月 1 日

【処理方法】

処理場に搬入される粗大ごみは、車両ごとの積載重量を計量後、性状（可燃、不燃、金属類、解体品等）や品物（自転車、バイク、ベッドマットレス、除湿機等）により決めた場所へ仕分けて集積します。

可燃性粗大ごみは、破砕処理した後に焼却センターへ搬送します。

不燃性粗大ごみは、選別や破砕処理した後に最終処分場前処理施設に搬出します。解体は、ドライバーやカッター等を使い、手作業で分解して可燃と不燃、金属（鉄、アルミ、銅、モーター等）等に選別します。選別された金属類等は、再資源原料として業者に引取り依頼します。

【処理実績】

① 搬入量

(単位：k g)

| 区分 | | 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---------|--------|----|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|
| 自己搬入 | 不燃 | | 3, 210 | 1, 250 | 510 | 300 | 3, 430 |
| | 粗大 | | 824, 730 | 825, 240 | 780, 010 | 825, 870 | 745, 460 |
| 出張収集 | | | 28, 910 | 27, 600 | 35, 040 | 36, 560 | 40, 430 |
| 集積所不適回収 | | | 6, 780 | 6, 150 | 6, 150 | 5, 660 | 7, 030 |
| 不法投棄回収等 | | | 13, 700 | 7, 930 | 10, 280 | 7, 850 | 8, 380 |
| 減免搬入 | 個人減免 | | 30 | 870 | 980 | 3, 070 | 10 |
| | 環境美化活動 | | 76, 230 | 76, 770 | 77, 200 | 93, 600 | 84, 720 |
| | 演習場内清掃 | | 320 | 540 | 390 | 890 | 740 |
| | 火災・災害 | | 31, 870 | 7, 880 | 68, 590 | 31, 210 | 45, 060 |
| | その他 | | 1, 960 | 730 | 630 | 320 | 0 |
| 施設間移動 | 前処理 | | 19, 620 | 101, 450 | 103, 250 | 121, 180 | 52, 490 |
| | リサイクル | | 7, 460 | 5, 380 | 4, 530 | 3, 140 | 2, 560 |
| 合計 | | | 1, 014, 820 | 1, 061, 790 | 1, 087, 560 | 1, 129, 650 | 990, 310 |

※ 施設間移動は、一般廃棄物最終処分場前処理施設に搬入された不燃ごみのうち、破袋作業により選別された金属類等を粗大廃棄物処理場の同類のものと一緒に処分するために移動したものです。

※ 施設間移動の不詳は、不明確であった上記の移動を粗大廃棄物処理場の移転時に導入した計量システムにより明確化した結果です。

② 処理後の搬出量

(単位：k g)

| 年度 | 区分 | 可燃ごみ | 不燃ごみ | 埋立ごみ | 鉄屑類等 | 合計 |
|----------|----|---------|--------|--------|---------|-----------|
| 平成 23 年度 | | 836,790 | 97,850 | 19,410 | 190,675 | 1,144,725 |
| 平成 24 年度 | | 769,970 | 81,980 | 15,560 | 257,575 | 1,124,175 |
| 平成 25 年度 | | 754,090 | 62,580 | 20,480 | 238,020 | 1,075,170 |
| 平成 26 年度 | | 797,770 | 62,330 | 16,240 | 268,575 | 1,144,915 |
| 平成 27 年度 | | 853,250 | 58,860 | 23,880 | 298,125 | 1,234,115 |

※ 可燃ごみ：焼却センター・処理業者への搬出量

不燃ごみ：前処理施設への搬出量 埋立ごみ：最終処分場への搬出量

鉄屑類等：鉄類、非鉄金属類として有価物として処分した物並びに不法投棄物回収に伴うタイヤ等処分を依頼した物

※ 破碎作業時における飛散防止対策の散水や雨水の混入、ストックヤード内に保管されている未処分在庫量等により①の搬入量とは一致しません。

③ 鉄屑類等の処分

(単位 重量：k g 金額：円)

| 区分 | | 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|-------------|------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 金属類 | 鉄屑 | 重量 | 167,570 | 231,040 | 208,420 | 233,595 | 262,805 |
| | | 金額 | 1,407,588 | 1,940,736 | 1,750,728 | 2,018,257 | 1,692,347 |
| | アルミ類 鍋・サッシ・ ホイール | 重量 | 3,545 | 10,625 | 19,155 | 28,250 | 30,630 |
| | | 金額 | 176,200 | 405,875 | 702,800 | 936,050 | 971,200 |
| | 銅線類 | 重量 | 9,925 | 7,360 | 4,800 | 6,730 | 4,690 |
| | | 金額 | 347,375 | 257,600 | 168,000 | 740,300 | 515,900 |
| 原動機付 自転車 | 台数 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 金額 | -22,625 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | タイヤ 自転車 | 重量 | 3,040 | 3,430 | 2,080 | 1,160 | 2,270 |
| | | 金額 | -159,600 | -180,075 | -109,200 | -62,640 | -122,580 |
| | 自動車 等 | 本 | 207 | 225 | 0 | 149 | 153 |
| | | 金額 | -92,137 | -102,270 | 0 | -157,464 | -130,518 |
| | 草刈り機 | 台数 | 28 | 45 | 21 | 58 | 0 |
| | | 金額 | -23,520 | -37,800 | -17,640 | -50,112 | 0 |

※ 金額のマイナス表示は、市が処分先の業者に処分料として支払いした額です。また、マイナス表示のない金額は、有価として処分業者より市へ納入された額です。

(3) 御殿場市一般廃棄物最終処分場前処理施設

【施設の目的】

- ① 不燃ごみの破砕処理による処分量の減容化
- ② 不燃ごみに含まれる鉄類、アルミ類、可燃物を取り出し、埋立て処分物の減量と資源化

【施設概要】

- ① 所在地 御殿場市板妻 8 3 4 - 1 6
- ② 建物面積 4 6 6 . 6 7 m² 延面積 8 6 5 . 3 3 m²
- ③ 主要設備機器
 - ア 破砕機 方式 衝撃剪断併用回転式（横型） 処理能力 9 t / 日（5 h）
 - イ 不燃物可燃物選別装置
 - ウ トラックスケール 1 基（秤量 30 トン 目量 10 k g 載台 3 m × 8 m）
- ④ 重機車両等 アームロール（4 トン） ホイールローダー 各 1 台
- ⑤ 供用開始 平成 12 年 4 月

【処理方法】

施設に搬入された不燃ごみは、爆発事故防止や破砕不適物除去のための破袋と選別を手作業で行い、衝撃剪断併用回転式破砕機による破砕を経て振動篩い、不燃物可燃物選別装置及び磁選機、渦電流アルミ選別機によって鉄類・アルミ類・可燃ごみ・埋立ごみの4種類に選別されます。

【不燃ごみの処理実績】

- ① 搬入量 (単位：k g)

| 区分 | | 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|----------|-----------|----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 直営 収集 | 収集量 | | 645,000 | 607,060 | 579,780 | 656,550 | 348,070 |
| | 清掃 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 不法投棄回収 | | 470 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 645,470 | 607,060 | 579,780 | 656,550 | 348,070 |
| 施設間 | 粗大 処理場 | 破砕 | 26,640 | 26,460 | 27,400 | 26,490 | 21,300 |
| | | 解体 | 71,210 | 55,520 | 35,180 | 35,840 | 37,560 |
| | リサイクルセンター | | 32,890 | 33,980 | 28,190 | 23,890 | 22,180 |
| | 計 | | 130,740 | 115,960 | 90,770 | 86,220 | 81,040 |
| 市民 直接 | 有料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無料 | | 49,020 | 54,810 | 93,460 | 69,940 | 60,690 |
| | 減免 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 声かけごみ収集 | | 1,110 | 1,670 | 1,470 | 1,740 | 860 |
| | 計 | | 50,130 | 56,480 | 94,930 | 71,680 | 61,550 |
| 事業 | 有料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 無料 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| | | | | | |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 収集運搬許可業者 | 26,940 | 22,770 | 23,270 | 24,890 | 19,280 |
| 自衛隊 | 0 | 60 | 0 | 0 | 0 |
| 河川清掃等 | 450 | 3,150 | 30 | 0 | 0 |
| 合計 | 853,730 | 805,480 | 788,780 | 893,340 | 509,940 |

②処理後の搬出量（機械選別量）

（単位：k g）

| 年度 \ 区分 | 鉄類 | アルミ類 | 可燃ごみ | 埋立ごみ | 搬出量合計 |
|----------|---------|--------|--------|---------|---------|
| 平成 23 年度 | 125,100 | 21,060 | 83,220 | 523,500 | 752,880 |
| 平成 24 年度 | 105,960 | 15,290 | 85,680 | 483,620 | 690,550 |
| 平成 25 年度 | 71,760 | 10,320 | 81,260 | 402,620 | 565,960 |
| 平成 26 年度 | 81,220 | 9,460 | 92,010 | 440,660 | 623,350 |
| 平成 27 年度 | 44,370 | 3,930 | 61,870 | 318,950 | 429,120 |

※ 搬入量と搬出量合計は、水分やホッパー内貯蔵時間差等により一致しません。（手選別分除く）

【金属の処理実績】

平成 27 年 4 月から、金属の集積所回収を開始しました。

①搬入（単位：k g）

| 区分 \ 年度 | 平成 27 年度 |
|-----------|----------|
| 集積所（直営収集） | 61,900 |
| 市民直接搬入 | 6,460 |
| 自衛隊 | 330 |
| 計 | 68,690 |

【小型家電の処理実績】

平成 27 年 4 月から、小型家電の集積所回収および拠点回収を開始しました。

①搬入（単位：k g）

| 区分 \ 年度 | 平成 27 年度 |
|-----------|----------|
| 集積所（直営収集） | 109,010 |
| 拠点回収 | 790 |
| 市民直接搬入 | 71,270 |
| 自衛隊 | 380 |
| 計 | 181,450 |

【ライターの処理】

不燃ごみと一緒にごみ集積所へ排出される使い捨てライターは、収集後、手作業によるガス抜きを行い、前処理施設において再処理します。

搬入量

（単位：k g）

| 区分 \ 年度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|---------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 搬入 \ 直営 | 2,940 | 2,250 | 2,220 | 2,190 | 2,270 |

【廃乾電池の処理】

不燃ごみと一緒に、ごみ集積所へ排出される廃乾電池は、収集後、収集運搬業者所定のドラム缶に収納し、貨物車の積載重量に達した程度の本数を取りまとめて処分委託します。

(単位：k g)

| 区分 | | 年度 | | | | |
|-----------|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
| 搬入量 | 直 営 | 26,700 | 23,640 | 27,390 | 24,690 | 20,620 |
| | 市 民 | 80 | 90 | 370 | 130 | 250 |
| | 事 業 者 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 自 衛 隊 | 0 | 140 | 0 | 20 | 30 |
| | 計 | 26,780 | 23,870 | 27,760 | 24,840 | 20,900 |
| 搬 出 量 | | 25,860 | 24,360 | 21,980 | 22,420 | 21,360 |
| 処理委託費 (円) | | 1,710,639 | 1,534,680 | 1,500,135 | 1,549,669 | 1,476,402 |

※ 秤の目量の許容範囲（四捨五入等）や搬出前の一時保管等により搬入量と搬出量は、一致しません。

(4) 廃棄物処理手数料徴収事務

リサイクルセンターと粗大廃棄物処理場は、搬入されるごみの計量とともに、御殿場市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例第 42 条 1 項 1 号から 3 号までの廃棄物処理手数料の現金徴収事務を行っています。

【処理実績】

① 廃棄物処理手数料賦課徴収

| 区分 年度 | 1 市民自ら搬入し市が処分する場合 | | 2 市が収集し運搬した場合（粗大ごみ出張収集） | | 3 再生可能な事業系一般廃棄物を市が処分する場合 | |
|----------|-------------------|------------|-------------------------|-----------|--------------------------|---------|
| | 件数 (件) | 収納額 (円) | 件数 (件) | 収納額 (円) | 件数 (件) | 収納額 (円) |
| 平成 23 年度 | 15,467 | 17,773,700 | 568 | 1,544,200 | 87 | 140,100 |
| 平成 24 年度 | 15,772 | 17,716,600 | 565 | 1,483,600 | 88 | 143,100 |
| 平成 25 年度 | 15,373 | 16,658,400 | 665 | 1,879,400 | 76 | 134,100 |
| 平成 26 年度 | 16,747 | 17,682,200 | 615 | 1,955,400 | 85 | 145,300 |
| 平成 27 年度 | 16,042 | 15,574,100 | 653 | 2,102,500 | 96 | 155,200 |

※ 自衛隊・許可業者等にかかる後納分は、含まれていません。

②加算処理手数料（1項2号ウ適用分）

（単位 台数：台 手数料：円）

| 区分 | 年 度 | 平成 23 年度 | 平成 24 年度 | 平成 25 年度 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 |
|----------------------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | | 台数 | 1 | 4 | 0 | 0 |
| 机 （@300円） | 手数料 | 300 | 1,200 | 0 | 0 | 0 |
| マットレス （@300円） | 台数 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 300 | 300 | 300 | 0 | 0 |
| ガス湯沸し機 （@300円） | 台数 | 8 | 3 | 2 | 1 | 0 |
| | 手数料 | 2,400 | 900 | 600 | 300 | 0 |
| 流し台 （@300円） | 台数 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 300 | 300 | 0 | 0 | 0 |
| トレーニング器具 （@300円） | 台数 | 49 | 46 | 29 | 22 | 0 |
| | 手数料 | 14,700 | 13,800 | 8,700 | 6,600 | 0 |
| 電子レンジ （@500円） | 台数 | 379 | 197 | 37 | 3 | 0 |
| | 手数料 | 189,500 | 98,500 | 18,500 | 1,500 | 0 |
| もちつき機 （@500円） | 台数 | 34 | 25 | 9 | 2 | 0 |
| | 手数料 | 17,000 | 12,500 | 4,500 | 1,000 | 0 |
| ベットマット （@500円） | 台数 | 383 | 391 | 375 | 460 | 420 |
| | 手数料 | 191,500 | 195,500 | 187,500 | 230,000 | 210,000 |
| 複写機 （@500円） | 台数 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 1,000 | 0 | 500 | 0 | 0 |
| ワードプロセッサ （@500円） | 台数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 500 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| オルガン （@500円） | 台数 | 21 | 25 | 18 | 14 | 30 |
| | 手数料 | 10,500 | 12,500 | 9,000 | 7,000 | 15,000 |
| 自転車 （@500円） | 台数 | 926 | 1,022 | 1,041 | 1,064 | 0 |
| | 手数料 | 463,000 | 511,000 | 520,500 | 532,000 | 0 |
| 滑り台 （@500円） | 台数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ブランコ （@500円） | 台数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 除湿機 （@500円） | 台数 | 430 | 446 | 428 | 489 | 405 |
| | 手数料 | 215,500 | 223,000 | 214,000 | 244,500 | 202,500 |
| 電気温水器 （@1,000円） | 台数 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 手数料 | 1,000 | 0 | 0 | 0 | 1,000 |
| マッサージ機 （@1,000円） | 台数 | 42 | 76 | 44 | 67 | 44 |
| | 手数料 | 42,000 | 76,000 | 44,000 | 67,000 | 44,000 |
| 原動機付自転車 （@1,000円） | 台数 | 4 | 6 | 7 | 6 | 14 |
| | 手数料 | 4,000 | 6,000 | 7,000 | 6,000 | 14,000 |
| 太陽熱温水器 （@1,000円） | 台数 | 4 | 1 | 4 | 5 | 1 |
| | 手数料 | 4,000 | 1,000 | 4,000 | 5,000 | 1,000 |
| 前処理を要する物 （@500円） | 台数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 排出作業 （@500円） | 台数 | — | — | — | — | 26 |
| | 手数料 | — | — | — | — | 13,000 |
| 合計 | 台数 | 2,287 | 2,244 | 1,996 | 2,133 | 941 |
| | 手数料 | 1,157,000 | 1,152,500 | 1,019,100 | 1,100,900 | 500,500 |

※本表の手数量は、前表の廃棄物手数料に含みます。

※平成27年度から、加算品目が少なくなりました。

1 4 一般廃棄物最終処分施設

(1) 御殿場市一般廃棄物最終処分場

【施設概要】

- ① 所在地 御殿場市板妻 8 3 4 - 1 6
- ② 敷地面積 3 4, 8 8 0 m²
- ③ 使用開始 平成 1 2 年 4 月
- ④ 処分期間 約 2 6 年間 (平成 3 8 年度まで延長)
- ⑤ 付帯施設 浸出水処理施設
地下水観測用井戸 2 箇所 (内 1 本は施設用井戸水と兼用)
- ⑥ 重機車両等 ブルドーザー バックホー キャリーダンプ 各 1 台
- ⑦ 埋立処分地
 - ア 埋立方式 セル&サンドイッチ
 - イ 構造 遮水シート全面二重張構造
 - ウ 埋立て面積 8, 4 0 0 m²
 - エ 埋立て容量 3 2, 4 7 1 m³

【処理実績】

① 埋立量

ア 埋立処分容量 (単位: m³)

| 年 度 | 埋立て残容量 |
|----------|------------|
| 平成 23 年度 | 21, 371. 1 |
| 平成 24 年度 | 20, 442. 8 |
| 平成 25 年度 | 19, 725. 7 |
| 平成 26 年度 | 19, 329. 0 |
| 平成 27 年度 | 18, 976. 0 |

※ 平成 1 8 年度より実測量を開始

イ 埋立処分重量

(単位: トン)

| 年 度 | 前処理施設 | 粗大処理場 | 焼却灰 | 計 | 覆土 |
|----------|---------|--------|--------|---------|-----------|
| 平成 23 年度 | 523. 50 | 19. 41 | 59. 72 | 602. 63 | 546. 0 |
| 平成 24 年度 | 483. 62 | 15. 56 | 58. 48 | 557. 66 | 0 |
| 平成 25 年度 | 402. 62 | 20. 48 | 56. 77 | 479. 87 | 1, 629. 0 |
| 平成 26 年度 | 440. 66 | 16. 24 | 53. 19 | 510. 09 | 272. 0 |
| 平成 27 年度 | 318. 95 | 23. 88 | 0 | 342. 83 | 293. 0 |

(2) 御殿場市一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設

【施設概要】

- ① 処理方法 接触ばっき方式＋高度処理
- ② 処理能力 40 m³/日
- ③ 調整槽 1,000 m³
- ④ 建物面積 714.29 m² 延面積 811.25 m²
- ⑤ 処理水質 (基準値及び測定結果)

(単位：mg/ℓ)

| 項 目 | 基準値(省令) | 市が定める基準 | 処 理 水 | |
|------------|-----------|----------|-------|-----|
| | | | 最大 | 最小 |
| 水素イオン濃度 | 5.8～8.6 | 5.8～8.6 | 8.1 | 7.5 |
| 生物化学的酸素要求量 | 60 mg/ℓ以下 | 10mg/ℓ以下 | 0.7 | 0.5 |
| 化学的酸素要求量 | 90 mg/ℓ以下 | 10mg/ℓ以下 | 2.6 | 0.6 |
| 浮遊物質 | 60 mg/ℓ以下 | 10mg/ℓ以下 | 1.0 | 1.0 |
| 全窒素 | 120mg/ℓ以下 | 10mg/ℓ以下 | 3.7 | 2.2 |

(3) 新大野原不燃物最終処分場

【施設概要】

- ① 所在地 御殿場市神場2536-22他
- ② 供用期間 平成2年10月～平成19年1月31日
- ③ 埋立面積 14,056 m²

【現在の状況】

平成19年1月31日付け埋立処分終了届出書提出済み

【今後の対応】

排出ガス等のデータ蓄積及び推移状況を観て安定化または減衰傾向を確認した後、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく一般廃棄物最終処分場廃止確認審査に付す。

御 殿 場 市 の 環 境

平成 2 7 年 度 版
第 3 8 号

発行 平成 2 8 年 1 1 月
御殿場市萩原 4 8 3
御殿場市環境課
(TEL) 0550-83-1603
(FAX) 0550-83-1685

この冊子は、再生紙を利用しています。